

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

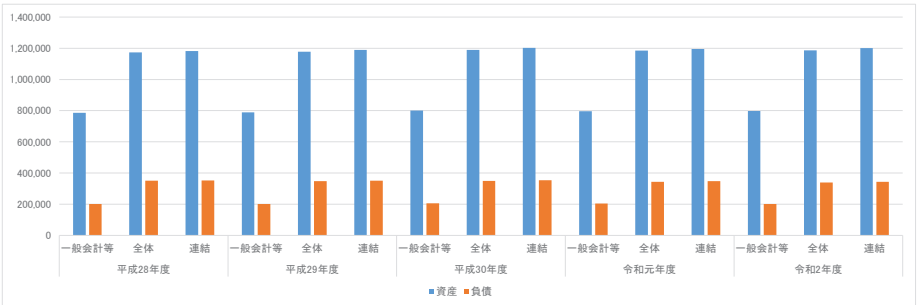
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県松山市
団体コード	382019
人口	509,483 人(R3.1.1現在)
面積	429.35 km ²
標準財政規模	108,402,910 千円
類似団体区分	中核市
職員数(一般職員等)	2,921 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	7.9 %
将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

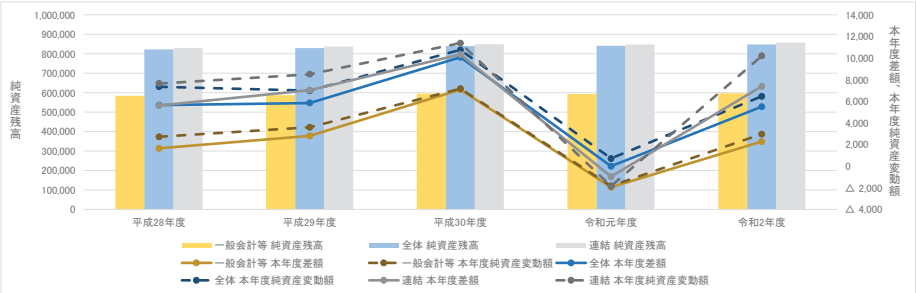
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	785,721	789,605	800,262	796,782	797,194
	負債	201,675	201,966	205,456	203,803	201,243
全体	資産	1,172,890	1,177,409	1,189,349	1,185,163	1,186,590
	負債	350,591	348,115	349,293	344,389	339,352
連結	資産	1,181,723	1,188,803	1,202,600	1,195,844	1,201,008
	負債	352,651	351,226	353,636	348,723	343,688



分析:
 ・一般会計等においては、資産合計は797,194百万円で、対前年度412百万円増加した。主な要因は、事業用資産が減価償却などにより3,103百万円減少したものの、投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道事業会計への出資や、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の増加などで4,285百万円増加したことなどによる。また、負債合計は201,243百万円で、対前年度2,560百万円減少した。主な要因は、退職手当引当金や地方債(1年内償還予定地方債含む)が2,400百万円減少したことなどによる。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産合計は対前年度1,427百万円増加し、負債合計は対前年度5,037百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて389,396百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から138,109百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて14,418百万円、負債総額は4,336百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

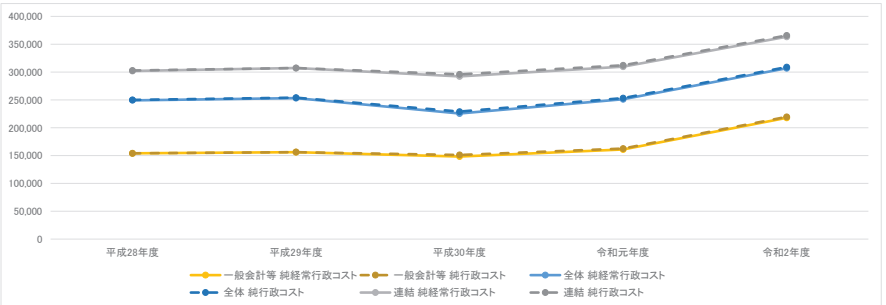
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,659	2,798	7,084	△ 1,943	2,283
	本年度純資産変動額	2,717	3,593	7,167	△ 1,827	2,972
	純資産残高	584,046	587,639	594,808	592,979	595,951
全体	本年度差額	5,656	5,846	10,074	△ 1	5,506
	本年度純資産変動額	7,353	6,996	10,761	718	6,464
	純資産残高	822,299	829,294	840,056	840,774	847,238
連結	本年度差額	5,612	7,028	10,335	△ 964	7,377
	本年度純資産変動額	7,646	8,504	11,386	△ 1,842	10,199
	純資産残高	829,072	837,577	848,963	847,121	857,320



分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書から算出された純行政コスト219,533百万円を財源221,817百万円(税收等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は2,283百万円となり、資産の増加となる無償借換等689百万円を加えた本年度純資産変動額は2,972百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、595,951百万円となった。主な要因は、純行政コストが増加したほか、税收等が法人市民税の減少などにより減少したものの、国県等補助金が特別定額給付金の給付や障害福祉サービス利用者の増加などにより増加したことなどによる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が35,792百万円多くなっており、本年度差額は5,006百万円となり、純資産残高は6,464百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が151,243百万円多くなっており、本年度差額は7,377百万円となり、純資産残高は10,199百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

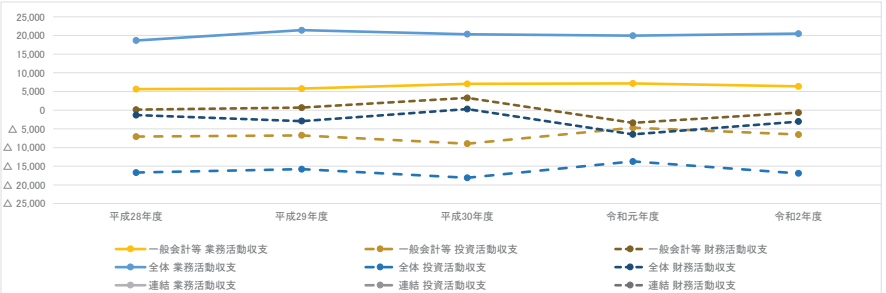
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,911	156,173	148,297	160,992	217,791
	純行政コスト	154,196	156,305	151,070	162,675	219,533
全体	純経常行政コスト	249,370	253,343	225,608	251,263	306,830
	純行政コスト	250,140	254,052	229,038	253,289	308,888
連結	純経常行政コスト	302,002	307,104	292,230	309,890	363,417
	純行政コスト	302,772	307,116	295,879	312,095	365,683



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は222,782百万円であり、対前年度56,286百万円増加した。主な要因は、移転費用が特別定額給付金の給付や障害福祉サービス利用者の増加などにより58,445百万円増加したことなどによる。また、経常収益は4,991百万円であり、対前年度513百万円減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い公共施設の使用料収入が減少したことなどによる。結果、純経常行政コストは217,791百万円となり、対前年度56,799百万円増加した。また、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費の減少により、臨時損失が対前年度225百万円減少したほか、前年度は学校跡地の売却による一時的な増収があった反動減により臨時利益も減少したが、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは219,533百万円で、対前年度56,858百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が39,874百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が83,414百万円多くなり、純行政コストは89,355百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が42,821百万円多くなっている一方、移転費用が136,837百万円多くなっており、純行政コストは146,150百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,650	5,808	7,076	7,167	6,403
	投資活動収支	△ 7,042	△ 6,727	△ 8,972	△ 4,697	△ 6,504
	財務活動収支	164	717	3,302	△ 3,382	△ 616
全体	業務活動収支	18,660	21,443	20,359	19,974	20,529
	投資活動収支	△ 16,674	△ 15,785	△ 18,095	△ 13,708	△ 16,907
	財務活動収支	△ 1,316	△ 2,907	301	△ 6,464	△ 3,033
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

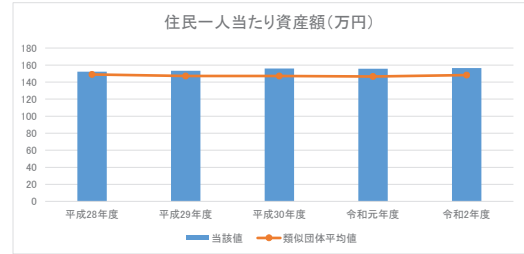


分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出215,260百万円に対し、税收等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が223,348百万円であり、6,403百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出16,020百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が9,516百万円であり、6,504百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出15,077百万円に対して、地方債の借入れによる収入が14,680百万円であり、616百万円のマイナスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は△177百万円となり、本年度末資金残高は44,276百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,126百万円多い20,529百万円となり、本年度末資金残高は前年度から589百万円増加し、34,316百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

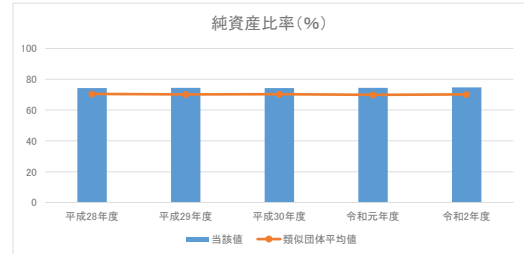
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,572.138	78,960.468	80,026.188	79,678.210	79,719.421
人口	515,882	514,877	513,227	511,310	509,483
当該値	152.3	153.4	155.9	155.8	156.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

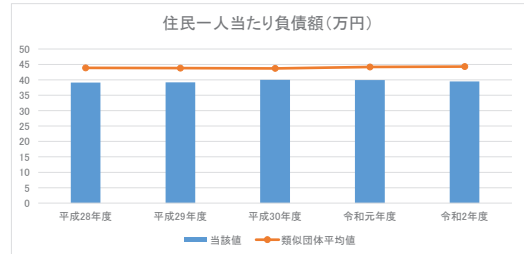
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	584,046	587,639	594,806	592,979	595,951
資産合計	785,721	789,605	800,262	796,782	797,194
当該値	74.3	74.4	74.3	74.4	74.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

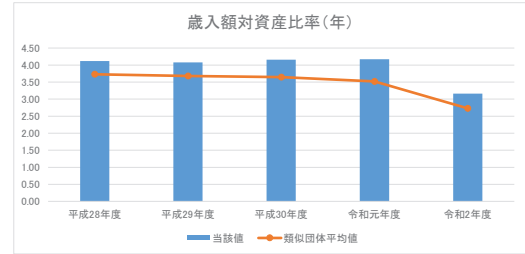
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	20,167,535	20,196,567	20,545,617	20,380,330	20,124,305
人口	515,882	514,877	513,227	511,310	509,483
当該値	39.1	39.2	40.0	39.9	39.5
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

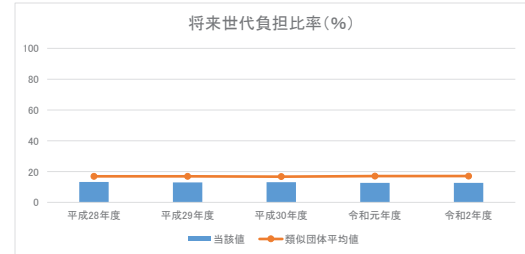
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	785,721	789,605	800,262	796,782	797,194
歳入総額	190,821	193,348	192,396	191,230	252,657
当該値	4.12	4.08	4.16	4.17	3.16
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	92,571	91,032	92,188	88,298	88,080
有形・無形固定資産合計	700,578	703,027	704,282	699,143	695,403
当該値	13.2	12.9	13.1	12.6	12.7
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

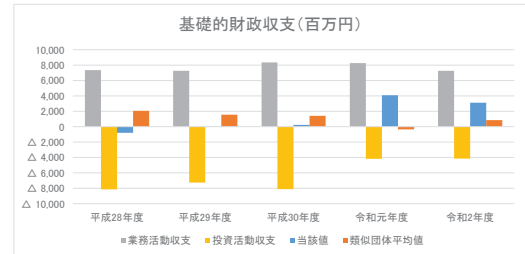
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,330	7,266	8,341	8,245	7,249
投資活動収支 ※2	△ 8,130	△ 7,270	△ 8,121	△ 4,164	△ 4,145
当該値	△ 800	△ 4	220	4,081	3,104
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

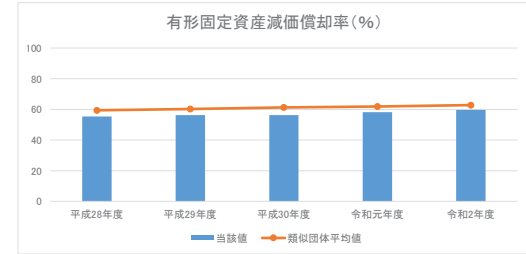
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	224,575	232,454	240,734	249,525	258,445
有形固定資産 ※1	405,659	413,326	427,316	429,326	433,334
当該値	55.4	56.2	56.3	58.1	59.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

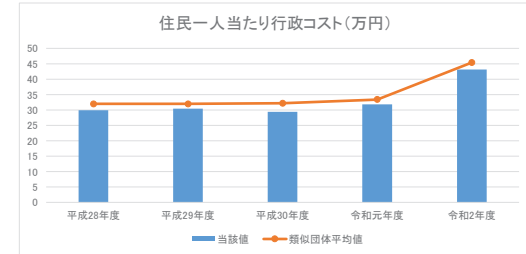
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

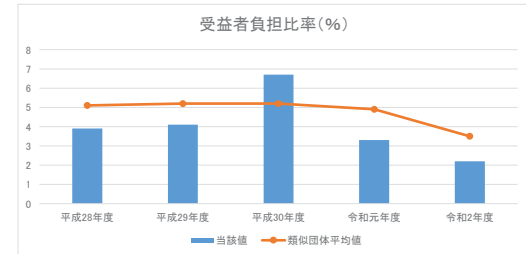
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,419,641	15,630,453	15,106,992	16,267,479	21,953,319
人口	515,882	514,877	513,227	511,310	509,483
当該値	29.9	30.4	29.4	31.8	43.1
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,270	6,668	10,645	5,504	4,991
経常費用	160,181	162,842	158,942	166,496	222,782
当該値	3.9	4.1	6.7	3.3	2.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低いのが、5割を超えている状況で増加傾向にあるため、今後計画的な老朽化対策が必要となる。

そこで、R3年3月に策定した「個別施設計画」に沿って施設の老朽化等の対策に取り組み、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。

また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る12.7%となっている。

なお、仮に特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し良好な水準を確保しているが、昨年度から増加している。これは、特別定額給付金の給付など、新型コロナウイルス感染症への対応や障害福祉サービス利用者の増加などにより経常費用が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。

基礎的財政収支は、災害復旧(補助分)に係る国庫支出金の減による業務活動収支の減少などにより、昨年度を下回っているが、類似団体平均値と比べると大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。この要因は、特別定額給付金の給付など、新型コロナウイルス感染症への対応で一時的な経常費用の増加があったことなどによる。

今後も、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

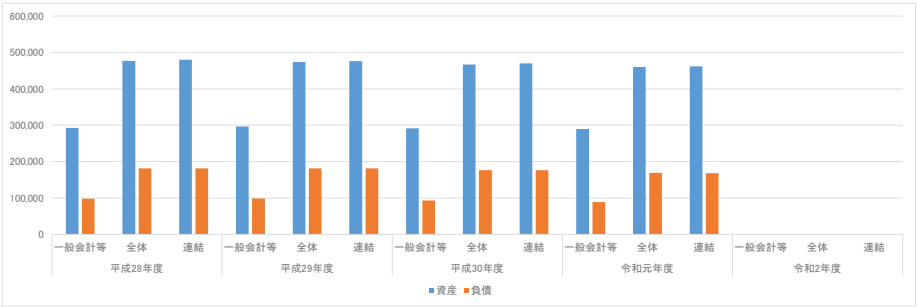
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県今治市	人口	156,254 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,236 人
		面積	419.21 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	44,759,540 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	382027	類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	11.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

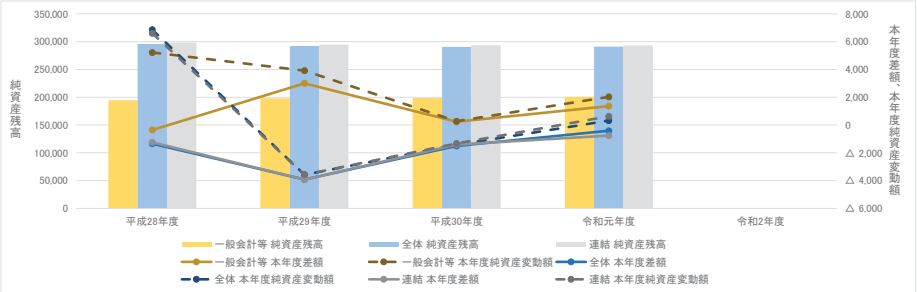
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	292,654	296,799	291,581	289,423	
	負債	98,302	98,539	93,047	88,867	
全体	資産	476,912	473,732	467,008	460,211	
	負債	181,238	181,637	176,348	169,232	
連結	資産	479,623	476,419	469,770	461,639	
	負債	181,393	181,768	176,468	168,662	



分析:
(R1年度)一般会計等においては、資産総額が前年度から2,158百万円、0.7%減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び基金(固定資産)である。インフラ資産は、廃校となった小学校校舎や市有地といった資産の売却に伴う除却により4,005百万円減少した。基金(固定資産)は、財政調整基金の取り崩しなどにより1,286百万円の減少となった。一方、負債総額は前年度から4,180百万円、4.5%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、3,997百万円減少した。また、全体では、資産総額は、前年度から6,797百万円、1.5%減少し、負債総額は、前年度から7,116百万円、4.0%減少した。全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が170,788百万円多くなるが、施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、負債総額も80,365百万円多くなっている。なお、連結においては、資産総額は、前年度から8,131百万円、1.7%減少し、負債総額は、前年度から7,808百万円、4.4%減少した。連結では、公営企業に加えて今治市土地開発公社、愛媛県後期高齢者医療広域連合等の事業用資産も計上していることから、一般会計と比べて、資産総額は172,216百万円、負債総額は79,795百万円多くなっている。
(R2年度財務書類作成中)

3. 純資産変動の状況

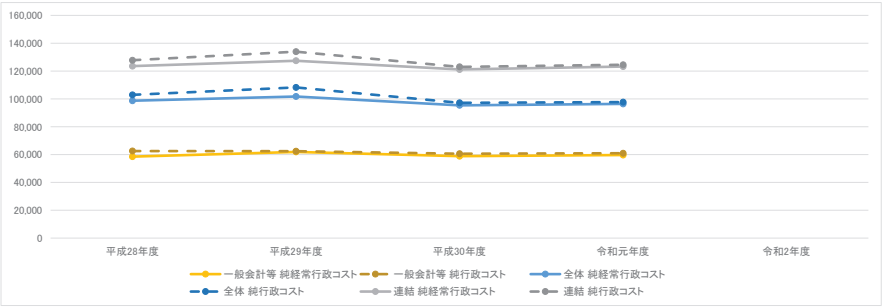
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 359	2,998	231	1,354	
	本年度純資産変動額	5,220	3,909	273	2,019	
全体	純資産残高	194,351	198,260	198,533	200,555	
	本年度差額	△ 1,342	△ 3,920	△ 1,502	△ 410	
連結	純資産残高	295,674	292,096	290,661	290,979	
	本年度差額	△ 1,243	△ 3,928	△ 1,416	△ 758	
連結	本年度純資産変動額	6,597	△ 3,580	△ 1,335	631	
	純資産残高	298,230	294,650	293,302	292,978	



分析:
(R1年度)一般会計等においては、収収等の財源(62,356百万円)が純行政コスト(61,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,354万円となった。それに加えて、資産の変動や調査判明による増加に伴い、純資産残高は前年度と比べ2,022百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、補助金や社会保障給付費といった移転費用は29,790百万円増加したものの、収収等が13,454百万円多くなっていることから、本年度純資産変動額が316百万円となったため、純資産残高は前年度と比べ316百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が61,412百万円多くなっており、本年度差額は▲758百万円となり、純資産残高は前年度と比べ324百万円の減少となった。
(R2年度財務書類作成中)

2. 行政コストの状況

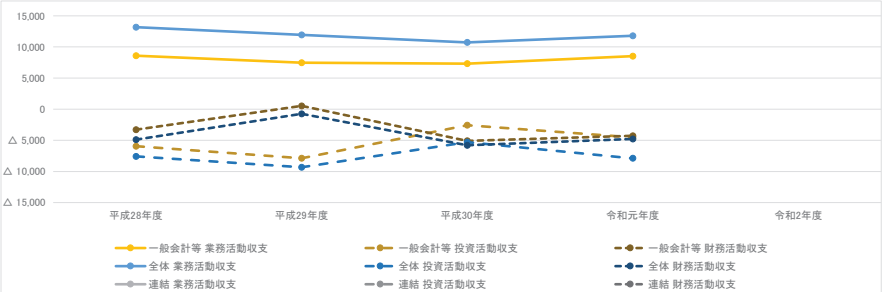
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,527	61,894	58,799	59,740	
	純行政コスト	62,531	62,479	60,616	61,002	
全体	純経常行政コスト	98,683	101,719	95,368	96,476	
	純行政コスト	102,928	108,254	97,190	97,747	
連結	純経常行政コスト	123,571	127,399	121,176	123,253	
	純行政コスト	127,816	133,933	122,998	124,526	



分析:
(R1年度)一般会計等においては、経常費用は63,351百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は34,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,403百万円となった。業務費用で、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(23,205百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、経費の縮減に努める。また、臨時損失のうち、災害復旧事業費については平成30年7月豪雨のあった前年度と比較すると767百万円の減少となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,533百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,790百万円多くなり、純行政コストは36,745百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,284百万円増加している一方、移転費用が55,800百万円多くなり、純行政コストは63,524百万円の増加となった。
(R2年度財務書類作成中)

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,596	7,480	7,317	8,513	
	投資活動収支	△ 5,930	△ 7,884	△ 2,575	△ 4,533	
全体	財務活動収支	△ 3,302	535	△ 5,090	△ 4,285	
	業務活動収支	13,181	11,938	10,729	11,783	
連結	投資活動収支	△ 7,584	△ 9,328	△ 5,296	△ 7,888	
	財務活動収支	△ 4,903	△ 739	△ 5,795	△ 4,774	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

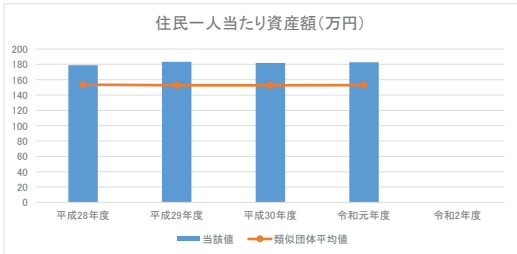


分析:
(R1年度)一般会計等においては、業務活動収支は8,513百万円で、消費税の増税に伴うプレミアム付商品券等の補助事業の増加により、国県等補助金収入が775百万円増加した。投資活動収支については、小中学校空調設備整備といった施設整備費等の増加により農出が増加したため、前年から1,958千円減少し、▲4,533百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,285百万円となっており、本年度末資金残高は4,108百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,270百万円多い11,783百万円となっている。投資活動収支では、高橋浄水場整備事業や下水道処理場・ポンプ場に係る長寿命化や耐震化等を実施したため、▲7,888百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,774百万円となり、本年度末資金残高は9,530百万円となった。
(R2年度財務書類作成中)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

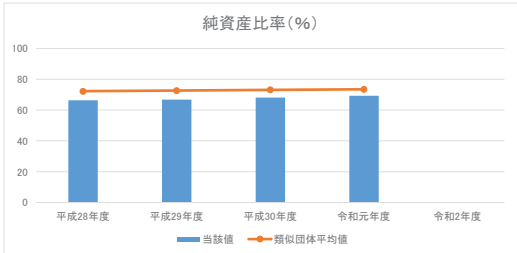
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,265,369	29,679,935	29,158,070	28,942,257	
人口	163,481	161,861	160,178	158,386	
当該値	179.0	183.4	182.0	182.7	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

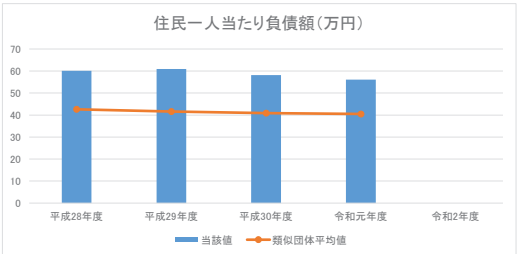
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	194,351	198,260	198,533	200,555	
資産合計	292,654	296,799	291,581	289,423	
当該値	66.4	66.8	68.1	69.3	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

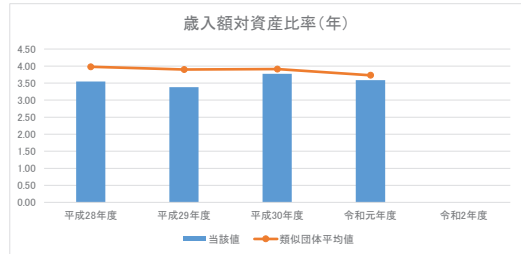
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,830,231	9,853,913	9,304,726	8,886,744	
人口	163,481	161,861	160,178	158,386	
当該値	60.1	60.9	58.1	56.1	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

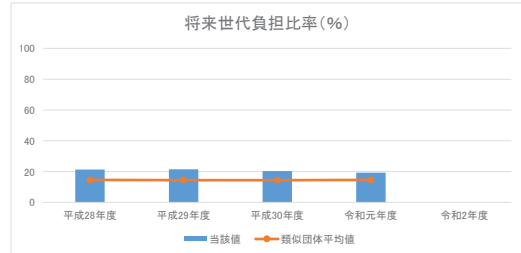
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	292,654	296,799	291,581	289,423	
歳入総額	82,464	87,891	77,334	80,652	
当該値	3.55	3.38	3.77	3.59	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	52,959	54,253	50,311	47,685	
有形・無形固定資産合計	247,219	252,753	248,407	247,630	
当該値	21.4	21.5	20.3	19.3	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	

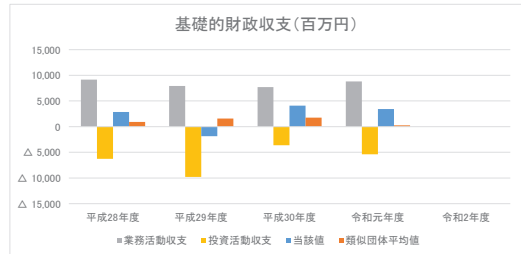
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,160	7,932	7,698	8,823	
投資活動収支 ※2	△ 6,278	△ 9,780	△ 3,616	△ 5,398	
当該値	2,882	△ 1,848	4,082	3,425	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	

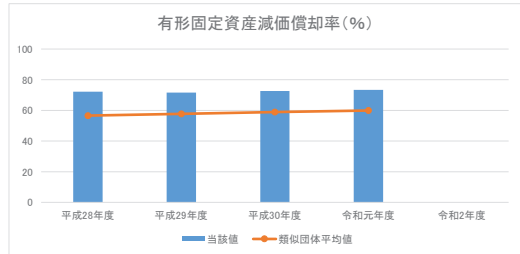
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	423,121	432,081	440,285	448,503	
有形固定資産 ※1	586,040	603,125	605,602	611,957	
当該値	72.2	71.6	72.7	73.3	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	

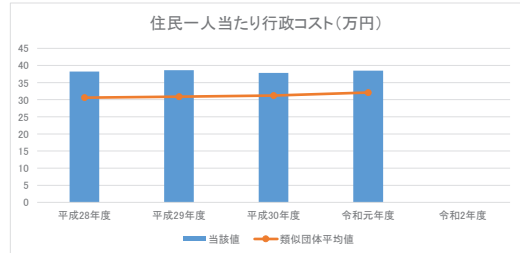
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

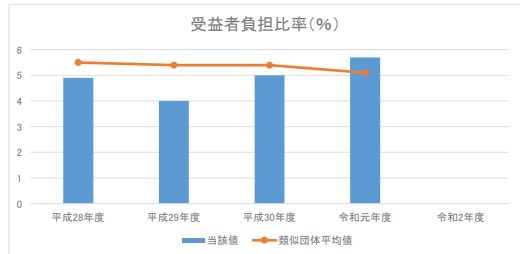
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,253,116	6,247,928	6,061,632	6,100,224	
人口	163,481	161,861	160,178	158,386	
当該値	38.2	38.6	37.8	38.5	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,011	2,578	3,119	3,611	
経常費用	61,538	64,472	61,917	63,351	
当該値	4.9	4.0	5.0	5.7	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

(R1年度)
住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めている。
歳入額対資本比率については、統一的な基準により帳簿価額が備忘価額1円で評価される昭和59年以前に取得した資産が約7割を占めるため、類似団体平均をやや上回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。
(R2年度財務書類作成中)

2. 資産と負債の比率

(R1年度)
純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。
なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。
(R2年度財務書類作成中)

3. 行政コストの状況

(R1年度)
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。
(R2年度財務書類作成中)

4. 負債の状況

(R1年度)
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,425百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、施設整備費(小中学校空調設備整備等)や新都市用地先行取得事業費の増加により▲5,398百万円となった。
(R2年度財務書類作成中)

5. 受益者負担の状況

(R1年度)
受益者負担比率は前年度と比較して0.7ポイントの増加となった。これは、緊急告知ラジオや庁内ネットワークの構築費用などを含む物件費等が866百万円増加し、経常費用全体で1,434百万円増加したことによる。また、類似団体平均値から0.6ポイント上回っているが、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
(R2年度財務書類作成中)

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市

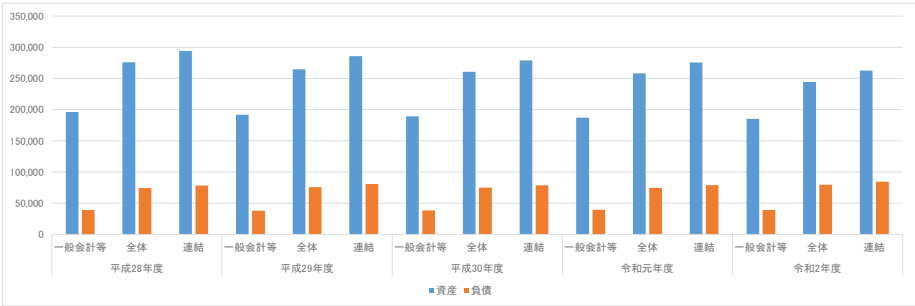
団体コード 382035

人口	73,067人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558人
面積	468.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,736.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	196,093	191,778	189,191	186,931	185,332
	負債	39,025	38,135	38,318	39,454	39,116
全体	資産	276,096	264,713	260,862	258,173	244,393
	負債	74,268	75,848	75,034	74,657	79,848
連結	資産	293,985	285,841	278,915	275,734	262,455
	負債	78,431	80,875	78,781	78,912	84,615



分析:

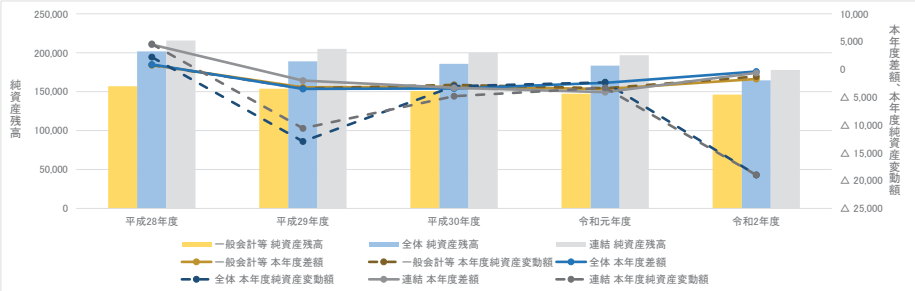
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,599百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから3,750百万円減少し、基金は、災害予防や災害復旧等、大規模災害が発生した際に必要となる財源の確保のため積立を行っている、災害対策基金の増加(+1,444百万円)等により、基金(固定資産)が1,613百万円増加した。負債総額については、地方債の発行額の減少等により、前年度末から338百万円減少した。

病院事業会計、水道事業会計、公下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,780百万円減少(△5.3%)し、負債総額については5,191百万円増加(+7.0%)した。資産総額は、医療機械器具等の事業用資産や下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて59,061百万円多くっており、また負債総額についても地方債の充当等により40,732百万円多くなっている。

宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて77,123百万円多くっており、また負債総額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により45,499百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	791	△ 3,212	△ 3,096	△ 3,524	△ 1,723
	本年度純資産変動額	791	△ 3,425	△ 2,770	△ 3,395	△ 1,261
全体	純資産残高	157,068	153,643	150,873	147,478	146,217
	本年度差額	897	△ 3,500	△ 3,423	△ 2,427	△ 384
連結	純資産残高	201,828	188,865	185,828	183,516	164,545
	本年度差額	4,470	△ 2,011	△ 3,294	△ 4,087	△ 632
連結	本年度純資産変動額	4,564	△ 10,588	△ 4,832	△ 3,311	△ 18,982
	純資産残高	215,554	204,966	200,133	196,822	177,840



分析:

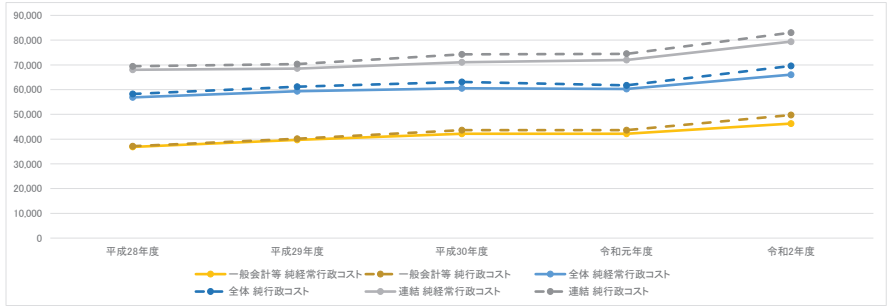
一般会計等においては、収収等の財源(48,017百万円)が純行政コスト(49,740百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,723百万円となり、純資産残高は1,261百万円の減少となった。マイナスに転じた要因としては、災害復旧事業費の増加に伴い、純行政コストが前年度比6,129百万円増加したことが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,175百万円多くなっているものの、病院事業会計における医薬費用の増加等により、純行政コスト(69,577百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は18,971百万円の減少となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が18,454百万円多くっており、本年度差額は△632百万円となり、純資産残高は18,982百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,845	39,731	42,146	42,167	46,280
	純行政コスト	37,140	40,122	43,668	43,611	49,740
全体	純経常行政コスト	56,868	59,385	60,541	60,292	66,060
	純行政コスト	58,246	61,142	63,124	61,763	69,577
連結	純経常行政コスト	68,020	68,545	71,072	71,970	79,408
	純行政コスト	69,439	70,332	74,234	74,489	83,026



分析:

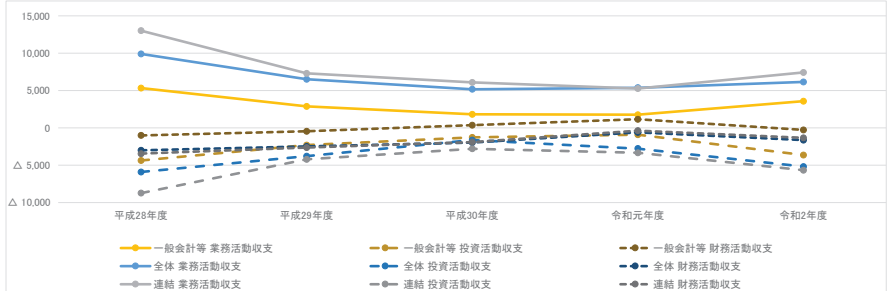
一般会計等においては、経常費用は47,241百万円となっており、前年度比3,924百万円増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金による支出があり、補助金等が昨年より7,979百万円増加しているためである。この事業は本年度限りで終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。経常収益は961百万円で前年度と同程度となっており、結果、純経常行政コストは46,280百万円となり、前年度比4,113百万円増加した。また、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストの合計は災害復旧事業費の増加に伴い、49,740百万円で前年度比6,129百万円増加となった。

全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医薬収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,260百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,280百万円多くなっており、純行政コストは19,780百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,038百万円多くなっている一方、移転費用が27,959百万円多くなっているなど、経常費用が53,166百万円多くなり、純行政コストは33,286百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,331	2,868	1,813	1,765	3,582
	投資活動収支	△ 4,368	△ 2,291	△ 1,262	△ 913	△ 3,647
全体	財務活動収支	△ 1,014	△ 467	358	1,158	△ 261
	業務活動収支	9,902	6,509	5,164	5,377	6,150
連結	投資活動収支	△ 5,905	△ 3,786	△ 1,829	△ 2,772	△ 5,177
	財務活動収支	△ 3,004	△ 2,480	△ 1,958	△ 598	△ 1,843
連結	業務活動収支	13,014	7,311	6,098	5,266	7,434
	投資活動収支	△ 8,739	△ 4,213	△ 2,803	△ 3,328	△ 5,670
連結	財務活動収支	△ 3,444	△ 2,648	△ 1,894	△ 374	△ 1,335



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,582百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業を行ったことなどから△3,647百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△261百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、4,019百万円となった。

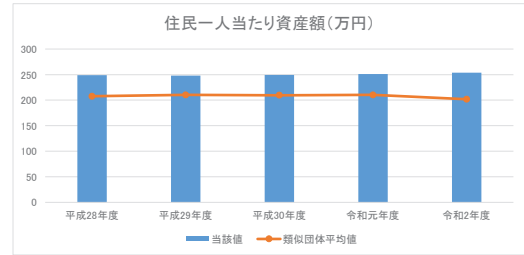
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,568百万円多い6,150百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の更新管路への布設等を行ったことなどから△5,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△1,643百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から670百万円減少し、15,609百万円となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,852百万円多い7,434百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による湯乃香荘空間・照明設備改修事業を行ったことなどから△5,670百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△1,335百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から413百万円増加し、18,097百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

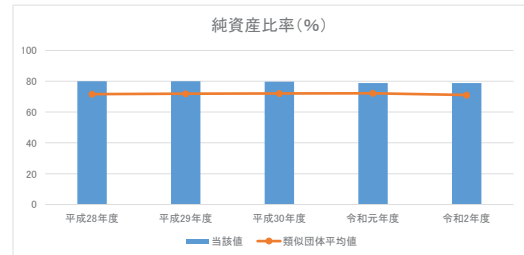
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,609,283	19,177,820	18,919,120	18,693,116	18,533,221
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	73,067
当該値	249.0	248.0	249.5	250.9	253.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

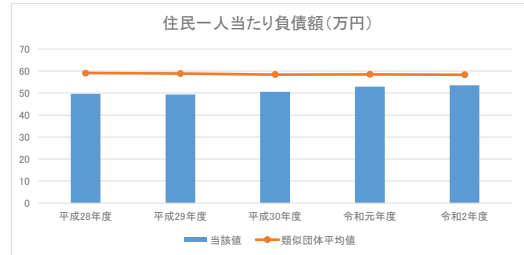
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	157,068	153,643	150,873	147,478	146,217
資産合計	196,093	191,778	189,191	186,931	185,332
当該値	80.1	80.1	79.7	78.9	78.9
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

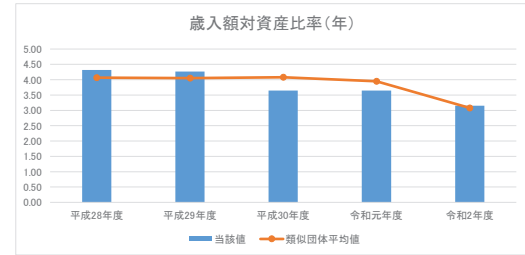
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,902,482	3,813,491	3,831,836	3,945,362	3,911,557
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	73,067
当該値	49.6	49.3	50.5	52.9	53.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

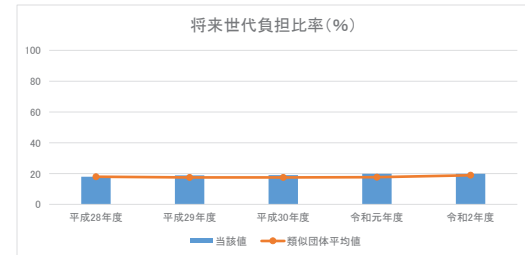
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	196,093	191,778	189,191	186,931	185,332
歳入総額	45,342	44,943	51,792	51,277	58,863
当該値	4.32	4.27	3.65	3.65	3.15
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	30,164	30,468	30,574	31,311	30,776
有形・無形固定資産合計	168,808	162,416	160,633	157,633	154,535
当該値	17.9	18.8	19.0	19.9	19.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

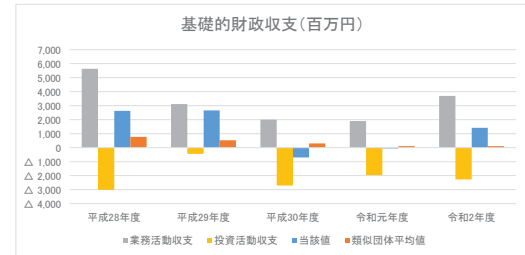
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,630	3,108	1,998	1,904	3,690
投資活動収支 ※2	△ 3,005	△ 446	△ 2,703	△ 1,963	△ 2,271
当該値	2,625	2,662	△ 705	△ 59	1,419
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

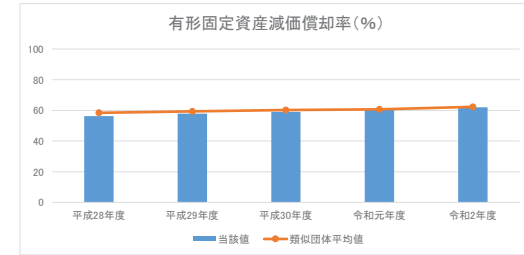
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	162,664	165,349	170,860	176,563	182,286
有形固定資産 ※1	289,279	285,340	289,639	291,660	293,896
当該値	56.2	57.9	59.0	60.5	62.0
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

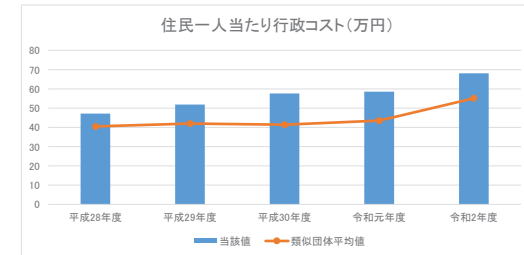
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

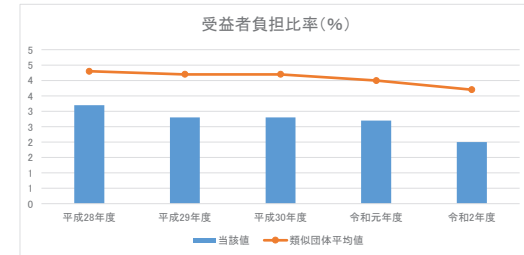
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,713,969	4,012,192	4,366,838	4,361,092	4,973,979
人口	78,755	77,329	75,827	74,519	73,067
当該値	47.2	51.9	57.6	58.5	68.1
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,224	1,152	1,204	1,150	961
経常費用	38,069	40,883	43,350	43,317	47,241
当該値	3.2	2.8	2.8	2.7	2.0
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多くなっている。そのため、類似団体平均と比較した場合、住民一人当たり資産額は51.8万円、歳入額対資産比率は0.07年上回っている。施設保有量について、施設分類別にみたときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物が、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて7.8ポイント上回っている。一方、純資産は前年度から0.9%減少している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を通じてコスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制など、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を13.0万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額となっていることに加え、今年度より公下水道事業が法適化したため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、+1,419百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

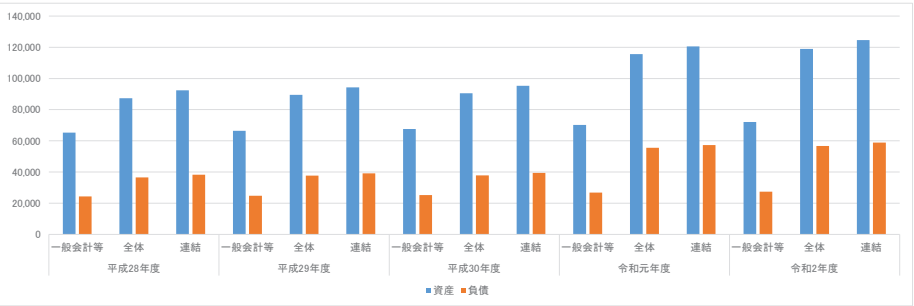
団体名	愛媛県八幡浜市
団体コード	382043

人口	32,584 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,512.286 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

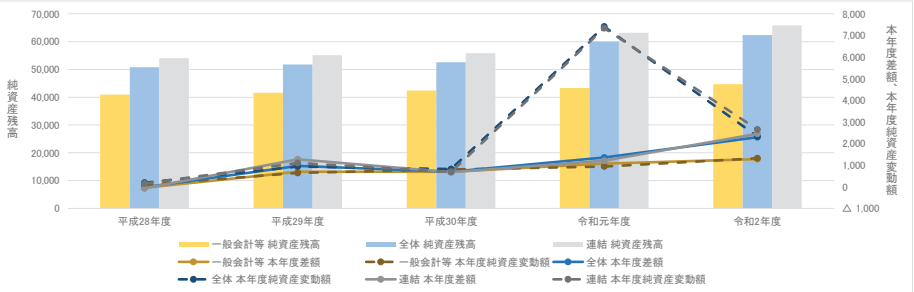
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,309	66,411	67,642	70,192	72,090
	負債	24,352	24,813	25,246	26,856	27,434
全体	資産	87,385	89,423	90,467	115,553	118,978
	負債	36,571	37,669	37,896	55,575	56,666
連結	資産	92,365	94,318	95,236	120,505	124,649
	負債	38,326	39,175	39,411	57,344	58,835



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,898百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、八幡浜市民文化活動センター建設事業等により1,128百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,425百万円増加(+3%)し、負債総額は前年度から1,091百万円増加(+2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて46,888百万円多くなるが、負債総額も配水設備耐震化事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、29,232百万円多くなっている。
また、八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,144百万円増加(+3%)し、負債総額は前年度末から1,491百万円増加(+3%)した。資産総額は、八幡浜地区施設事務組合の保有施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて92,559百万円多くなるが、負債総額も八幡浜地区施設事務組合の借入金等があることから、31,401百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

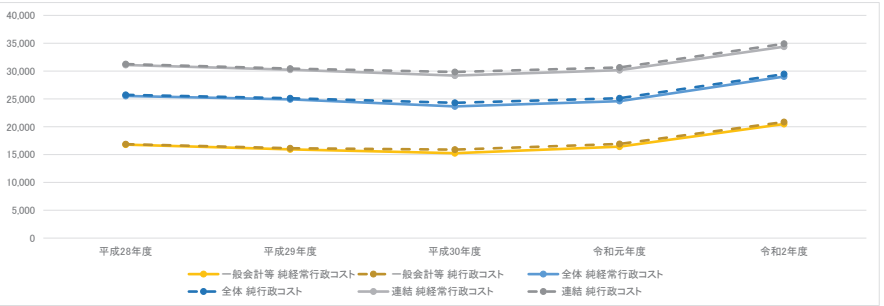
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 45	696	701	1,076	1,280
	本年度純資産変動額	87	642	797	941	1,320
全体	純資産残高	40,957	41,598	42,395	43,336	44,656
	本年度差額	△ 21	973	698	1,355	2,294
連結	純資産残高	50,814	51,754	52,571	59,979	62,312
	本年度差額	△ 68	1,267	680	1,208	2,450
連結	本年度純資産変動額	152	1,105	682	7,336	2,652
	純資産残高	54,039	55,144	55,825	63,161	65,813



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,132百万円)が純行政コスト(20,852百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,280百万円(前年度比+204百万円)となり、純資産残高は1,320百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて耐震フェリー一棧橋整備事業や川之石地区交流拠点施設建設事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,615百万円多くなっており、本年度差額は2,294百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,218百万円多くなっており、本年度差額は2,450百万円となった。

2. 行政コストの状況

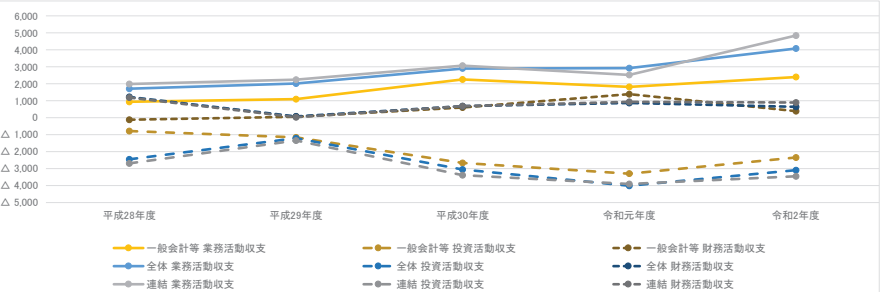
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,788	15,936	15,248	16,433	20,495
	純行政コスト	16,853	16,135	15,891	16,911	20,852
全体	純経常行政コスト	25,544	24,931	23,655	24,611	29,009
	純行政コスト	25,736	25,138	24,299	25,103	29,454
連結	純経常行政コスト	31,082	30,239	29,191	30,158	34,378
	純行政コスト	31,270	30,446	29,835	30,638	34,900



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,186百万円となり、前年度比4,627百万円の増加(+26.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,437百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,749百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,029百万円、前年度比+4,399百万円)であり、純行政コストの38.5%を占めている。これは特別定額給付金給付事業費補助金が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	938	1,096	2,248	1,816	2,394
	投資活動収支	△ 786	△ 1,165	△ 2,671	△ 3,300	△ 2,352
全体	財務活動収支	△ 120	59	598	1,387	384
	業務活動収支	1,708	2,015	2,899	2,924	4,075
連結	投資活動収支	△ 2,449	△ 1,209	△ 3,055	△ 4,009	△ 3,088
	財務活動収支	1,223	74	678	868	639
連結	業務活動収支	1,984	2,241	3,071	2,517	4,840
	投資活動収支	△ 2,697	△ 1,344	△ 3,383	△ 3,905	△ 3,451
連結	財務活動収支	1,185	28	678	929	891

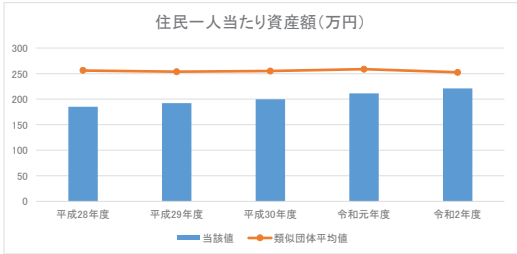


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,394百万円であったが、投資活動収支については、耐震フェリー一棧橋整備事業や川之石地区交流拠点施設建設事業等の大型の投資的事業を行ったことから、▲2,352百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、384百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、806百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

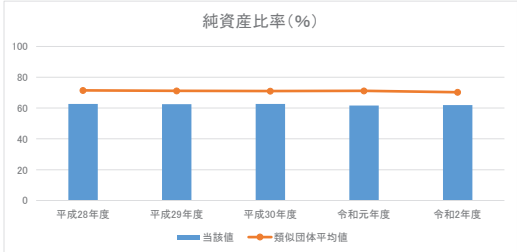
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,530,862	6,641,114	6,764,175	7,019,233	7,208,975
人口	35,245	34,546	33,850	33,219	32,584
当該値	185.3	192.2	199.8	211.3	221.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

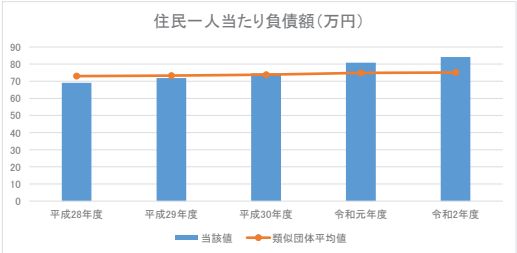
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,957	41,598	42,395	43,336	44,656
資産合計	65,309	66,411	67,642	70,192	72,090
当該値	62.7	62.6	62.7	61.7	61.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

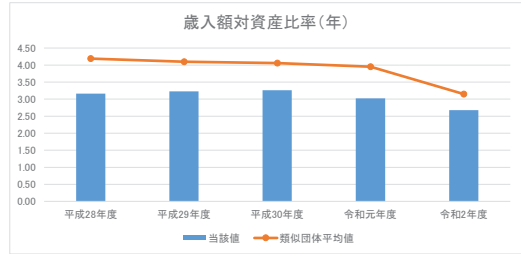
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,435,181	2,481,272	2,524,637	2,685,611	2,743,387
人口	35,245	34,546	33,850	33,219	32,584
当該値	69.1	71.8	74.6	80.8	84.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

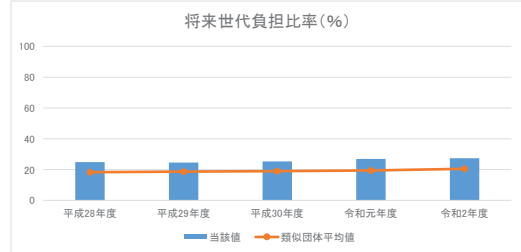
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,309	66,411	67,642	70,192	72,090
歳入総額	20,695	20,534	20,755	23,277	26,863
当該値	3.16	3.23	3.26	3.02	2.68
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,173	14,294	15,026	16,687	17,375
有形・無形固定資産合計	57,142	58,386	59,417	62,074	63,522
当該値	24.8	24.5	25.3	26.9	27.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

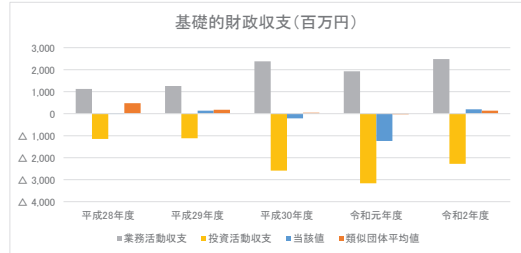
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,127	1,254	2,381	1,927	2,485
投資活動収支 ※2	△ 1,146	△ 1,117	△ 2,591	△ 3,169	△ 2,285
当該値	△ 19	137	△ 210	△ 1,242	200
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

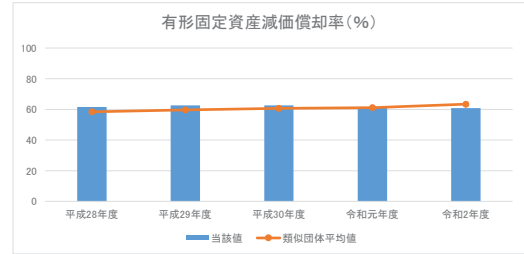
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,282	50,818	51,532	53,218	54,814
有形固定資産 ※1	79,964	81,217	82,260	86,349	90,130
当該値	61.6	62.6	62.6	61.6	60.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

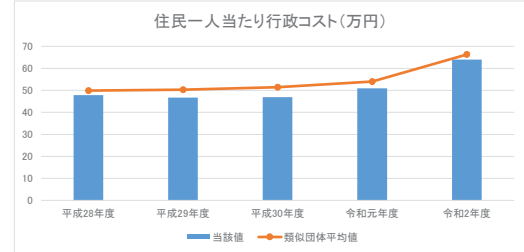
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

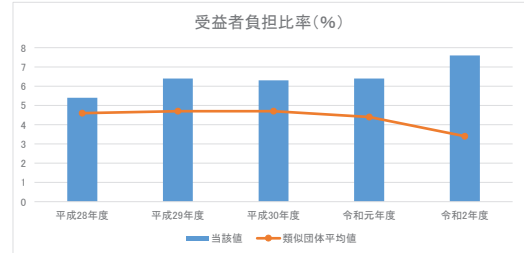
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,685,258	1,613,486	1,589,123	1,691,126	2,085,205
人口	35,245	34,546	33,850	33,219	32,584
当該値	47.8	46.7	46.9	50.9	64.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	960	1,085	1,030	1,126	1,692
経常費用	17,747	17,021	16,279	17,559	22,186
当該値	5.4	6.4	6.3	6.4	7.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、橋りょう・トンネル、公営住宅、保健センター等の老朽化比率が高くなっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、八幡浜市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約1/4は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.5%となる。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も耐震フェリー桟橋整備事業等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。
今後、市立八幡浜総合病院事業会計における病院建設事業による繰上金の増加が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となってくるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回り、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震フェリー桟橋整備事業や川之石地区交流拠点施設建設事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般に2～8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値と言える。使用料や手数料の見直し等を定期的に行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

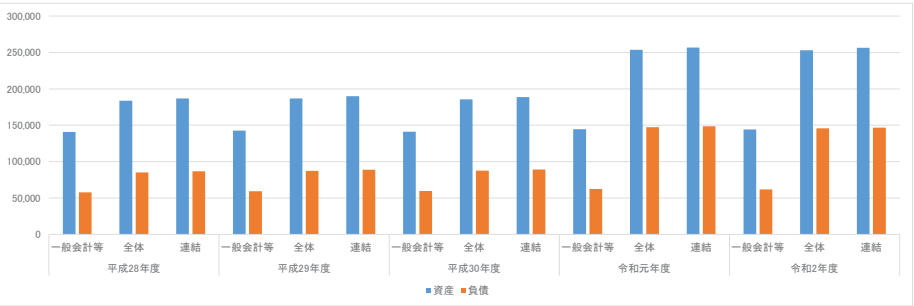
団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

人口	117,846 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	802 人
面積	234.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,748.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

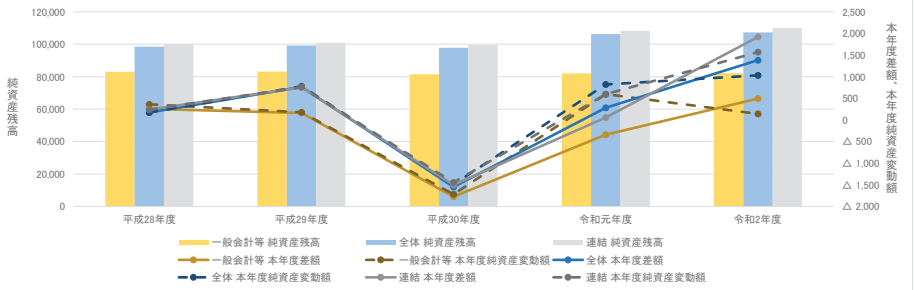
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	140,778	142,620	141,013	144,483	144,156
	負債	57,737	59,403	59,515	62,388	61,922
全体	資産	183,692	186,682	185,434	253,647	253,076
	負債	85,202	87,415	87,659	147,383	145,781
連結	資産	186,740	189,839	188,660	256,838	256,461
	負債	86,560	88,899	89,164	148,520	146,576



分析:
一般会計等において、資産は投資よりも減価償却による減少が上回ったため、3.27億円の減少となった。また負債額も4.66億円程度減少した。全体会計及び連結会計においては、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいである。今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に進めたい。

3. 純資産変動の状況

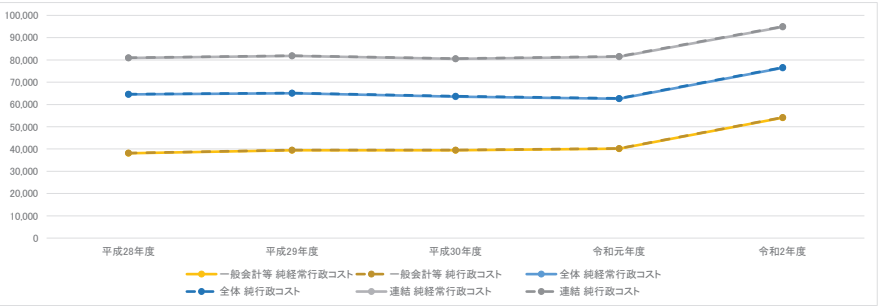
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	253	161	△ 1,775	△ 343	494
	本年度純資産変動額	361	175	△ 1,718	596	139
全体	純資産残高	83,041	83,216	81,499	82,095	82,234
	本年度差額	170	763	△ 1,549	282	1,382
連結	純資産残高	98,491	99,267	97,776	106,264	107,295
	本年度差額	238	752	△ 1,502	58	1,919
連結	本年度純資産変動額	240	760	△ 1,445	597	1,567
	純資産残高	100,180	100,940	99,496	108,318	109,885



分析:
一般会計等において、純行コストは上昇したものの、有形固定資産が3億円程度増加し、貸付金・基金等は8.3億円程度減少であったことから、純資産は増加に転じた。全体会計及び連結会計においては、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいである。財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つたにも、歳入率減の財政運営を心掛けた。

2. 行政コストの状況

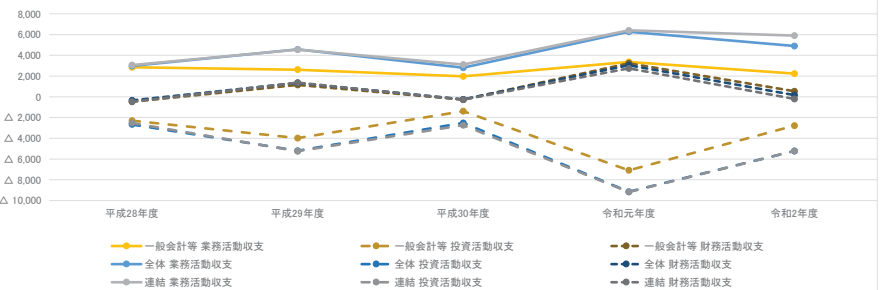
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,083	39,453	39,402	40,111	54,049
	純行政コスト	38,178	39,558	39,532	40,292	54,182
全体	純経常行政コスト	64,505	65,006	63,554	62,560	76,428
	純行政コスト	64,585	65,117	63,685	62,743	76,599
連結	純経常行政コスト	80,915	81,839	80,482	81,440	94,817
	純行政コスト	80,998	81,948	80,609	81,622	94,998



分析:
令和2年度は前年度と比較して、純経常行政コスト、純行政コスト共に139億円程度上昇している。これは、補助費等について特別定額給付金の給付があったことによる増加である。令和3年度以降についても、新型コロナウイルス感染症対策として各種給付を行う可能性があると考えられるため、令和元年度以前並みの減少は想定しにくい状況である。今後も行政運営改革を推進し、コストカットを進める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,847	2,620	1,976	3,363	2,240
	投資活動収支	△ 2,303	△ 3,984	△ 1,384	△ 7,087	△ 2,776
全体	財務活動収支	△ 473	1,155	△ 264	3,231	528
	業務活動収支	2,977	4,570	2,810	6,271	4,904
連結	投資活動収支	△ 2,658	△ 5,203	△ 2,513	△ 9,148	△ 5,223
	財務活動収支	△ 346	1,343	△ 241	3,046	168
連結	業務活動収支	3,060	4,553	3,120	6,412	5,901
	投資活動収支	△ 2,523	△ 5,234	△ 2,738	△ 9,179	△ 5,222
連結	財務活動収支	△ 477	1,360	△ 262	2,746	△ 196

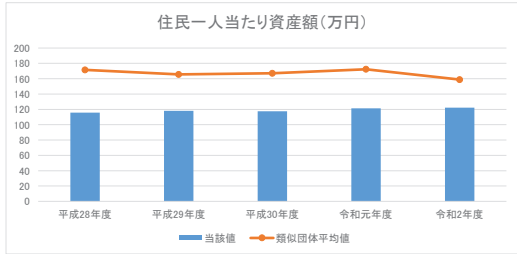


分析:
一般会計等においては公共施設等整備費支出が大幅に減少したことにより、投資活動収支が前年度と比較して43億円程度減少した。また、財務活動収支は地方債発行収入が29億円程度減少した。その結果、資金収支はマイナスとなったが、前年度と比較すると8.8億円程度の増加となった。これは、令和元年度には総合防災拠点建設工事のための地方債発行や施設整備を行っていたためである。全体・連結会計においても一般会計の動きと同様の動きとなっている。健全な財政運営のためには、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが大事であるため地方債発行の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

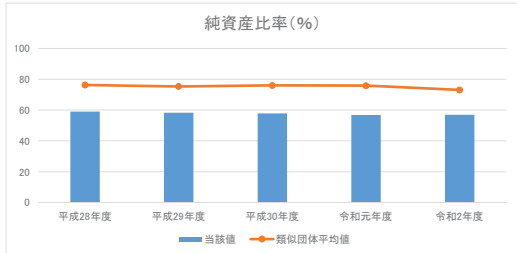
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,077,800	14,261,971	14,101,327	14,448,251	14,415,800
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	117,846
当該値	115.7	118.0	117.6	121.4	122.3
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

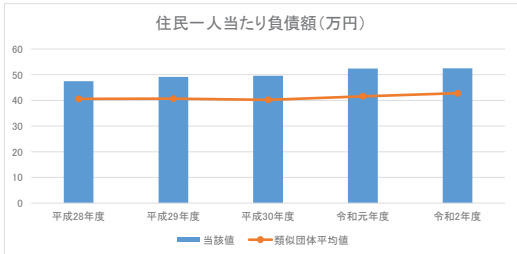
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	83,041	83,216	81,499	82,095	82,234
資産合計	140,778	142,620	141,013	144,483	144,156
当該値	59.0	58.3	57.8	56.8	57.0
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

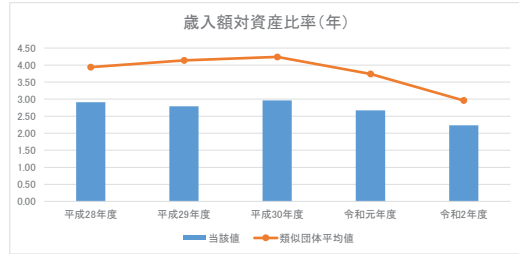
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,773,700	5,940,339	5,951,469	6,238,772	6,192,200
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	117,846
当該値	47.5	49.1	49.6	52.4	52.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

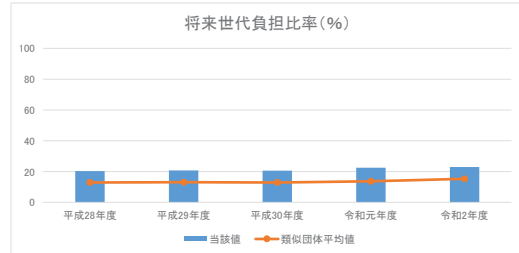
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	140,778	142,620	141,013	144,483	144,156
歳入総額	48,365	51,037	47,649	54,084	64,700
当該値	2.91	2.79	2.96	2.67	2.23
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,470	26,479	26,205	29,676	30,427
有形・無形固定資産合計	125,617	127,857	126,978	131,763	132,126
当該値	20.3	20.7	20.6	22.5	23.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

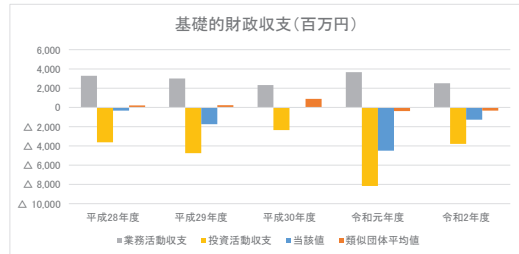
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,294	3,009	2,320	3,664	2,506
投資活動収支 ※2	△ 3,622	△ 4,750	△ 2,362	△ 8,161	△ 3,778
当該値	△ 328	△ 1,741	△ 42	△ 4,497	△ 1,272
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

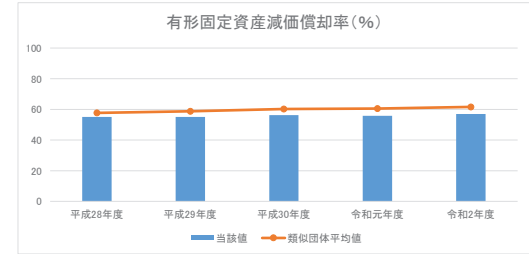
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	83,072	86,323	89,734	93,241	96,070
有形固定資産 ※1	150,691	156,994	159,271	167,111	168,689
当該値	55.1	55.0	56.3	55.8	57.0
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

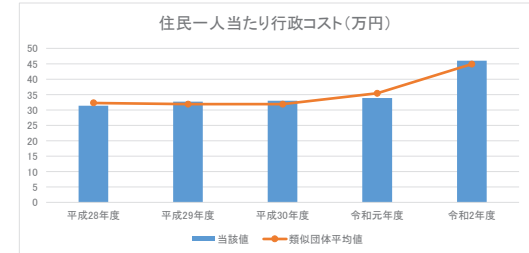
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

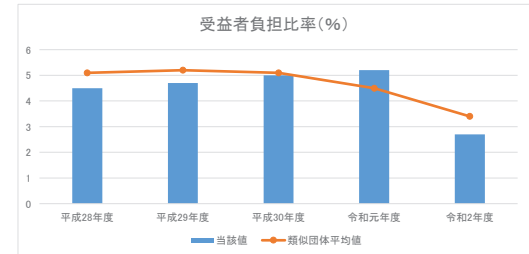
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,817,800	3,955,761	3,953,244	4,029,221	5,418,200
人口	121,637	120,915	119,893	118,970	117,846
当該値	31.4	32.7	33.0	33.9	46.0
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,800	1,931	2,062	2,178	1,503
経常費用	39,883	41,383	41,464	42,289	55,552
当該値	4.5	4.7	5.0	5.2	2.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。令和2年度は、資産が92,651万円減少しているが、人口の減少がそれを上回っているため住民一人当たり資産額は増加した。一人当たり有形固定資産については公共施設再編計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えることで将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は当市、類似団体平均値共に前年度と比較して大幅に増加した。これは、補助金等の増加によるもので、前年度と比較して178億円程度増加している。全国的な特別定額給付金の給付の影響出ると考える。令和3年度以降も、更なるコスト削減に取組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和元年度の総合防災拠点建設の影響を受けて、ほぼ横ばいである。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当市及び類似団体平均値共に、前年度と比較して大幅に減少した。これは、行政コストの状況と同様に、経常費用の内補助金等について全国的な特別定額給付金の給付により、当市の場合は経常費用が128億円程度増加したことが要因である。利用料については5年に1回程度を目安に見直しを行っており、次回は令和5年度を予定している。適切な受益者負担となるよう見直しを実施したい。

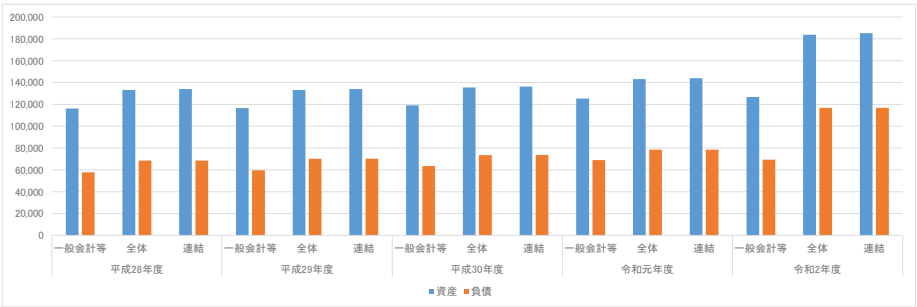
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県西条市
団体コード	382060
人口	108,025 人(R3.1.1現在)
面積	510.04 km ²
標準財政規模	27,819,480 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-1
職員数(一般職員等)	886 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	6.5 %
将来負担比率	78.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

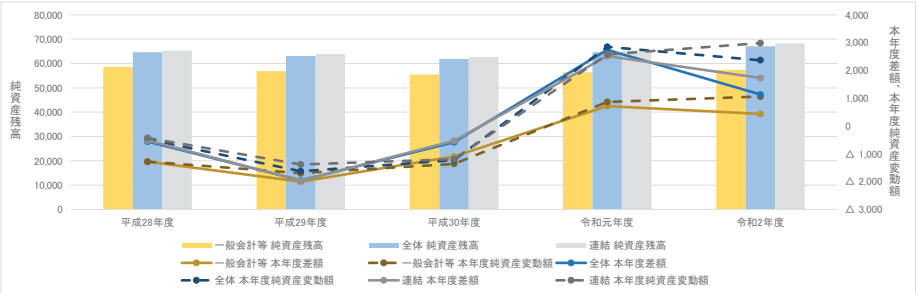
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	116,309	116,559	119,105	125,347	126,825
	負債	57,782	59,728	63,633	69,006	69,422
全体	資産	133,176	133,177	135,427	143,208	183,870
	負債	68,510	70,139	73,613	78,546	116,840
連結	資産	134,164	134,126	136,407	143,930	185,219
	負債	68,558	70,193	73,665	78,611	116,918



分析:
一般会計等においては、資産総額が126,825百万円、前年度末から1,478百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産で、令和2年度から企業会計化した公共下水道事業会計への出資金の増によるものである。有形固定資産は、市営住宅や認定子ども園整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から463百万円増加となっている。
また、負債総額は69,422百万円、前年度比416百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは流動負債のうち1年以内償還予定地方債で、4,453百万円、前年度末から393百万円の増加となっている。これは、合併振興基金積立事業等の元金償還開始による公債費の増加によるものである。今後、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することにより、公債費の大幅な増加を見込んでおり、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。
全体、連結の資産、負債ともに大幅な増加となっているが、これは令和2年度から企業会計化した公共下水道事業会計が追加されたことによる増によるものである。

3. 純資産変動の状況

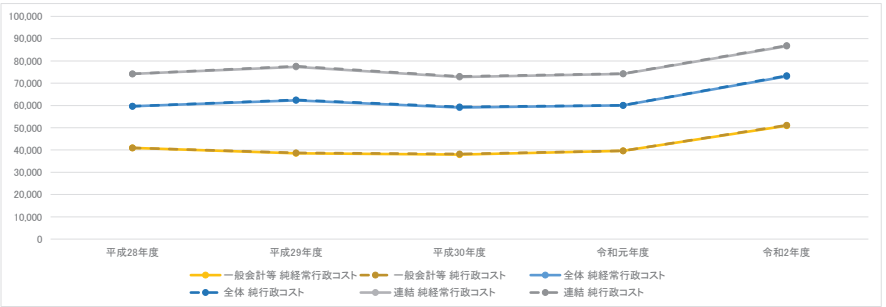
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,283	△ 2,002	△ 1,098	716	438
	本年度純資産変動額	△ 1,283	△ 1,695	△ 1,360	869	1,062
全体	本年度差額	58,527	56,832	55,472	56,341	57,402
	本年度純資産変動額	△ 561	△ 1,955	△ 580	2,740	1,132
連結	本年度差額	64,666	63,038	61,814	64,662	67,029
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 1,963	△ 531	2,514	1,732
連結	本年度差額	△ 431	△ 1,384	△ 1,191	2,577	2,983
	本年度純資産変動額	65,316	63,933	62,742	65,319	68,302



分析:
一般会計等においては、特別給付金支給事業の影響で国県等補助金が増加したことから、財源(51,573百万円)が11,241百万円増加したこともあり、純行政コスト(51,135百万円)を上回り、純資産残高は57,402百万円で前年度比1,061百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,913百万円多くなっており、本年度差額は1,132百万円(△1,608百万円)となり、純資産残高は67,029百万円で前年度比2,367百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,037百万円多くなっており、本年度差額は1,732百万円(+406千円)となり、純資産残高は68,302百万円で前年度比2,983百万円の増加となった。
純資産残高は2年連続増加となったが、特別定額給付金支給事業に伴う国県等補助金(一般会計等+11,562百万円)によるものが大きい。
今後は、純行政コスト削減にむけて、事業の見直しや経費の削減に加えて、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分など、財源の確保策検討に努める。

2. 行政コストの状況

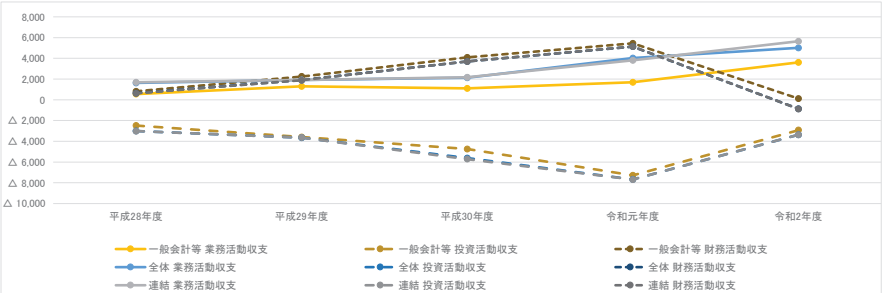
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,978	38,476	37,950	39,612	50,912
	純行政コスト	40,961	38,687	38,216	39,616	51,135
全体	純経常行政コスト	59,622	62,268	59,078	60,026	73,105
	純行政コスト	59,608	62,496	59,360	60,057	73,354
連結	純経常行政コスト	74,159	77,361	72,770	74,209	86,630
	純行政コスト	74,145	77,592	73,050	74,241	86,878



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,130百万円となり、前年度比11,217百万円の増加(+27.4%)となった。最も金額が大きいのは、補助金や社会保障給付等の移転費用(28,510百万円(前年度比+10,457百万円、+57.9%))で、これは新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金支給事業の影響によるものである。
また全体では、移転費用が47,773百万円と最も金額が大きい。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等での社会保障経費が加算されることによるものである。
今後は扶助費等の社会保障経費や老朽化する施設の維持補修経費の増加が見込まれることから、事業のスクラップ&ビルドの推進や公共施設の適正配置、支所機能の見直し等「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	553	1,308	1,108	1,691	3,609
	投資活動収支	△ 2,480	△ 3,579	△ 4,748	△ 7,282	△ 2,920
全体	財務活動収支	816	2,250	4,097	5,448	120
	業務活動収支	1,633	1,908	2,132	4,022	5,013
連結	投資活動収支	△ 3,008	△ 3,658	△ 5,615	△ 7,676	△ 3,364
	財務活動収支	638	1,915	3,701	5,128	△ 867
連結	業務活動収支	1,695	1,909	2,180	3,861	5,647
	投資活動収支	△ 3,010	△ 3,640	△ 5,713	△ 7,682	△ 3,368
連結	財務活動収支	626	1,882	3,704	5,137	△ 872

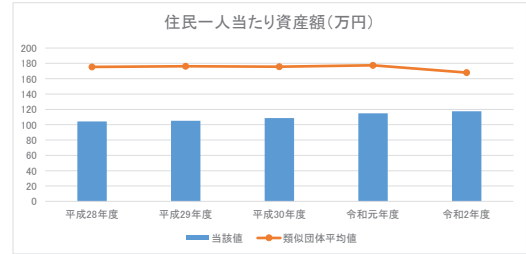


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金支給事業による国県等補助金収入と補助金等支出の増加により、3,609百万円、前年度比1,918百万円の増加であった。投資活動収支については、ひうちクリーンセンターや中学校屋内運動場等整備事業の終了により、昨年度と比較すると投資活動支出が減少したため、▲2,920百万円、4,382百万円の増加となったが、6年連続で赤字の状況である。財務活動収支については120百万円、前年度比5,328百万円減少で、投資活動支出の減少に伴い地方債等発行収入が減少したことによるものである。
今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、さらに大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しているため、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。
全体会計、連結会計も一般会計等と同様の状況となっていることから、一般会計等の投資活動収支の影響が大きいことがわかる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

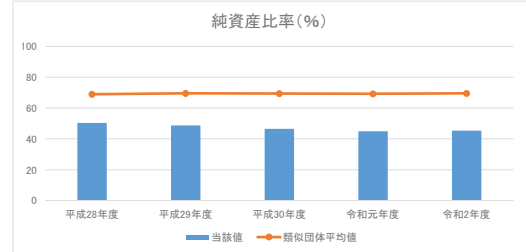
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,630,900	11,655,940	11,910,477	12,534,700	12,682,488
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,025
当該値	104.2	105.2	108.6	115.0	117.4
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

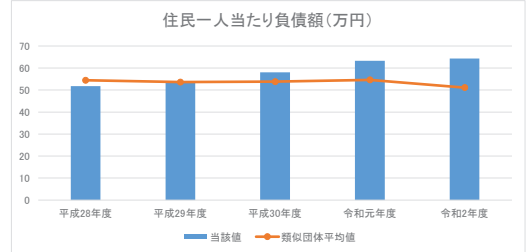
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,527	56,832	55,472	56,341	57,402
資産合計	116,309	116,559	119,105	125,347	126,825
当該値	50.3	48.8	46.6	44.9	45.3
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

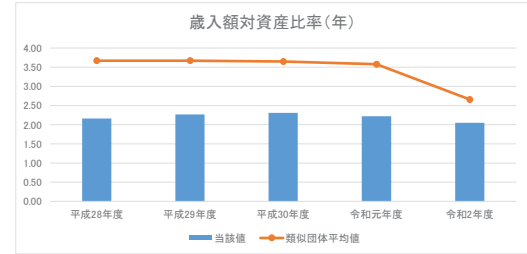
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,778,215	5,972,751	6,363,283	6,900,625	6,942,238
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,025
当該値	51.8	53.9	58.0	63.3	64.3
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



②歳入額対資産比率(年)

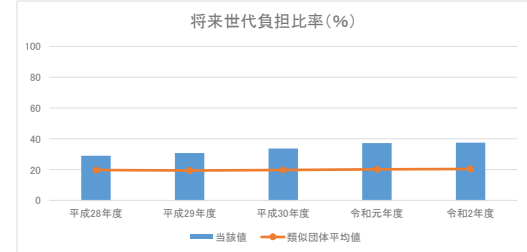
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	116,309	116,559	119,105	125,347	126,825
歳入総額	53,758	51,265	51,523	56,381	61,747
当該値	2.16	2.27	2.31	2.22	2.05
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,809	30,626	34,433	39,965	40,383
有形・無形固定資産合計	99,186	99,857	102,039	107,370	107,822
当該値	29.0	30.7	33.7	37.2	37.5
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

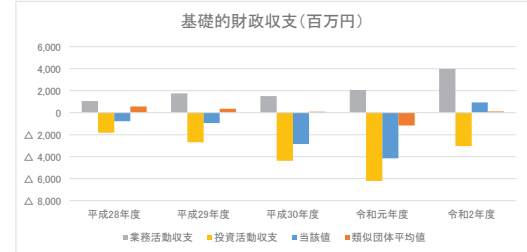
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,053	1,756	1,515	2,066	3,967
投資活動収支 ※2	△ 1,834	△ 2,688	△ 4,372	△ 6,211	△ 3,034
当該値	△ 781	△ 932	△ 2,857	△ 4,145	933
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

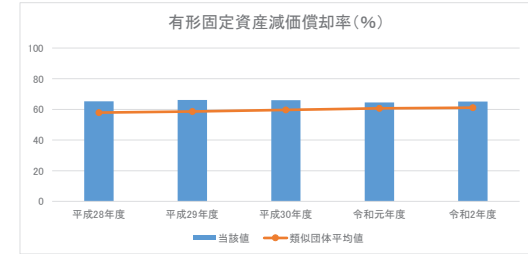
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,874	104,622	107,150	110,040	113,330
有形固定資産 ※1	156,231	158,028	162,426	170,487	174,029
当該値	65.2	66.2	66.0	64.5	65.1
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

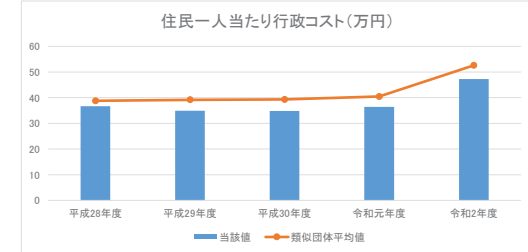
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

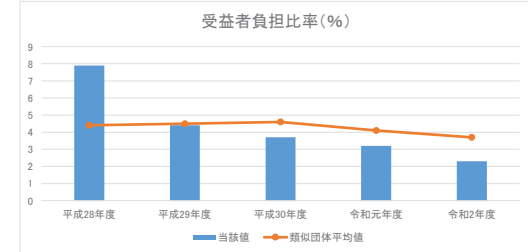
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,096,062	3,868,684	3,821,559	3,961,643	5,113,470
人口	111,619	110,767	109,681	108,961	108,025
当該値	36.7	34.9	34.8	36.4	47.3
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,527	1,766	1,450	1,302	1,218
経常費用	44,506	40,242	39,400	40,913	52,130
当該値	7.9	4.4	3.7	3.2	2.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的な基準で、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率は前年度から0.6%増加し、類似団体平均とほぼ同じ状況である。
当市においては、築30年以上の建物が全体の55%を占め、老朽化が進んでいる状況である。今後、施設の更新等に多くの経費が必要になるが、近年の大型事業実施によって借り入れた地方債の償還が本格化してきたことに伴う公債費の増加等の影響から、財政状況はさらに厳しくなることが予想される。公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費の抑制に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.4%増加している。これは、純資産の控除要因である市債の借入額は依然として大きいものの、市営住宅や認定こども園等の工事完了により資産が増加したためである。

また、将来世代負担比率は前年度比0.3%増加で4年連続の増となっており、資産形成において市債の割合が多いことを表している。
どちらの比率も、類似団体平均と比較しても悪い状況にある。今後も、施設の更新等による大型事業の実施に伴い、地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較しても低い状況にあるが、昨年度から10.9万円増加している。
これは、経常費用の補助金等が、国の特別定額給付金支給事業により昨年度比12,079千円の増加となった影響によるもので、類似団体についても同様の伸び率となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から1万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年の大型整備事業の実施に伴い、合併特例債をはじめとする市債の発行額が増加しているためである。

業務活動収支は1,901百万円増加しているが、特別定額給付金支給事業による国県等補助金収入と補助金等支出の増加によるもので、類似団体も同様に数値が改善している。
投資活動収支は3,177百万円増加しているが、うちクリーンセンター整備や中学校屋内運動場等整備事業の終了により、昨年度と比較すると投資活動支出が減少しているため数値が改善している。
今後も、市民生活に不可欠な施設の更新整備があるため、国県等補助金や計画的な基金積立等による財源の確保に努め、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行うなど市債発行額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.9%減少しているが、類似団体平均も減少している。
これは、特別定額給付金支給事業により、経常費用の補助金等が増加した影響である。
今後も収益の確保として、使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

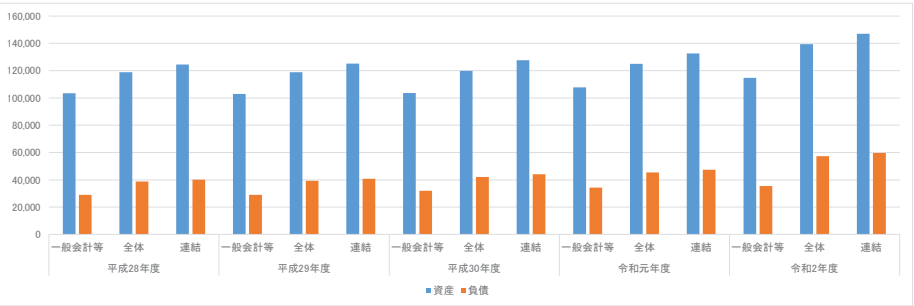
団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

人口	42,004 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,981,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

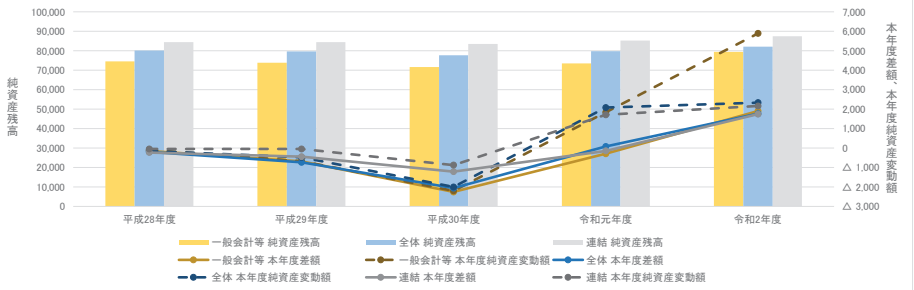
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	103,454	102,890	103,619	107,781	114,782
	負債	28,937	29,052	31,980	34,302	35,415
全体	資産	118,881	118,862	119,792	125,064	139,466
	負債	38,775	39,229	42,156	45,347	57,418
連結	資産	124,505	125,136	127,653	132,617	146,991
	負債	40,046	40,727	44,122	47,381	59,592



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和元年度と比べ70億1百万円の増加(6.5%)となった。増加の要因は、公営企業会計への出資を48億51百万円を計上したこと、有形固定資産が前年度比14億52百万円増加したことである。公営企業会計への出資の計上は、過年度修正分が39億12百万円、下水道事業会計及び簡易水道事業の公営企業会計化に伴う計上分が7億79百万円、歳出を伴う出資が1億59百万円であった。後年度においても公営企業会計への出資は経常的に発生することが見込まれる。また、有形固定資産が令和元年度比14億52百万円増加した要因は、災害公営住宅(2団地)及び公民館1施設の建築、小学校の校舎等の耐震化の完了により事業用資産が増加したことや、平成30年7月豪雨被災による大成橋復旧工事に関する建設仮勘定が増加したためである。
一方で、負債総額は令和元年度と比べ11億13百万円の増加(3.2%)となった。増加の要因は、地方債残高が17億88百万円増加したことによるもので、主なものもは小中学校の改築事業債及び耐震化事業債7億95百万円や公民館建設事業債2億84百万円などの大規模施設の整備や災害公営住宅建設事業債(3団地)3億円や災害復旧事業債1億28百万円などの災害復旧・復興事業に充てるための発行である。

3. 純資産変動の状況

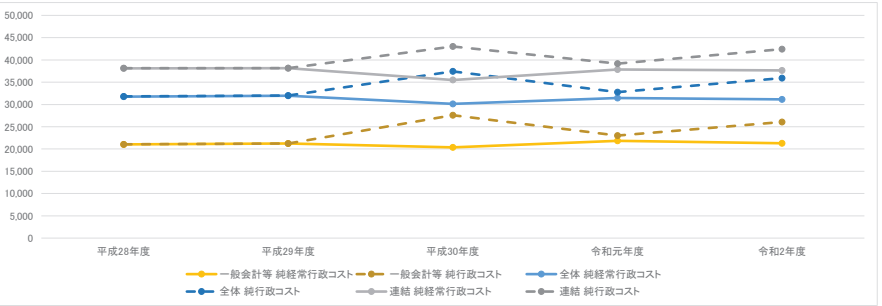
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 145	△ 686	△ 2,252	△ 293	1,901
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 679	△ 2,199	1,840	5,889
	純資産残高	74,517	73,838	71,638	73,479	79,368
全体	本年度差額	△ 201	△ 734	△ 2,056	80	1,768
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 472	△ 1,997	2,081	2,331
	純資産残高	80,106	79,633	77,636	79,717	82,048
連結	本年度差額	△ 226	△ 442	△ 1,212	△ 145	1,745
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 50	△ 878	1,705	2,163
	純資産残高	84,459	84,409	83,531	85,236	87,399



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(279億89百万円)が純行政コスト(260億87百万円)を上回ったことから、本年度差額は19億1百万円となった。主な増加の要因は、財源のうち市税や地方交付税などの収収等が前年度比9億8百万円の増加、新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時的な国支出金が49億65百万円計上となったためである。
本年度純資産変動額は、本年度差額より39億88百万円増加し、58億89百万円となった。本年度純資産変動額増加の要因は、令和2年度当初時点の公営企業会計への出資46億91百万円及び飲料水供給事業特別会計の連結開始に伴う令和2年度当初の純資産を26百万円計上したためである。

2. 行政コストの状況

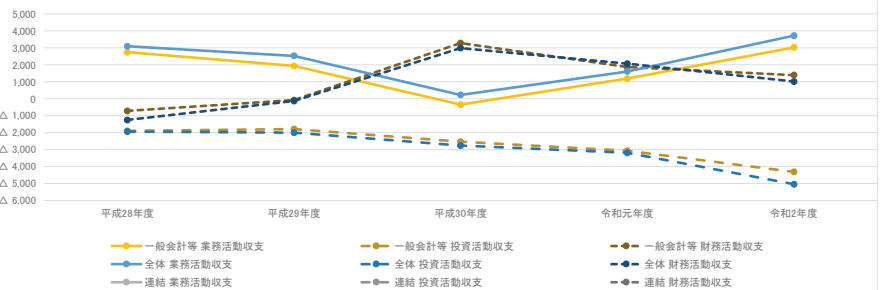
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,013	21,232	20,370	21,837	21,302
	純行政コスト	21,058	21,260	27,588	23,033	26,087
全体	純経常行政コスト	31,763	31,964	30,135	31,467	31,131
	純行政コスト	31,816	31,997	37,426	32,791	35,935
連結	純経常行政コスト	38,103	38,149	35,490	37,839	37,644
	純行政コスト	38,150	38,179	43,018	39,157	42,447



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、213億2百万円と令和元年度と比べ5億35百万円の減少となった。減少の要因は、社会保障給付費や他会計繰出金などの移転費用が4億77百万円減少したことである。
一方で、人件費や物件費等の業務費用は、令和元年度と比べ1億40百万円増加している。事業資産やインフラ資産などの維持補修費は令和元年度と比べ26百万円、減価償却費は38百万円増加しており、平成30年度以降増加傾向となっている。
純行政コストは、260億87百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連経費がその他の臨時損失に47億4百万円計上されたことにより、純行政コストを増加させたこととなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,751	1,938	△ 349	1,189	3,018
	投資活動収支	△ 1,893	△ 1,789	△ 2,537	△ 3,065	△ 4,312
	財務活動収支	△ 718	△ 82	3,279	1,863	1,392
全体	業務活動収支	3,091	2,525	220	1,605	3,714
	投資活動収支	△ 1,937	△ 1,999	△ 2,760	△ 3,186	△ 5,036
	財務活動収支	△ 1,251	△ 129	2,981	2,066	1,010
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

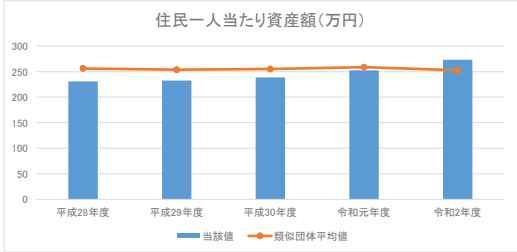


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和元年度と比べ+18億29百万円の30億18百万円の黒字となった。黒字の増加の要因は、収収等収入や使用料及び手数料が増加したことに加え、社会保障給付費支出や他会計繰入金支出などの移転費用支出が減少したためである。
一方で、投資活動収支は令和元年度と比べ△12億47百万円の赤字となった。赤字の増加の要因は、令和元年度と比べ公共施設等整備費支出が3億92百万円、基金積立支出が9億19百万円、投資及び出資金支出が1億49百万円それぞれ増加したためであり、投資活動が活発であったと言える。そのため、投資活動収支を業務活動収支で相消し、地方債発行により補ったことにより財務活動収支は13億92百万円の黒字となった。地方債発行収入は、令和元年度と比べ7百万円減少したものの、43億96百万円と多い状況が続いている。また、地方債償還支出は令和元年度と比べ2億67百万円増加した。後年度において、償還期限が到来するものの増加が見込まれており、今後ますます地方債償還支出は増加傾向になる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

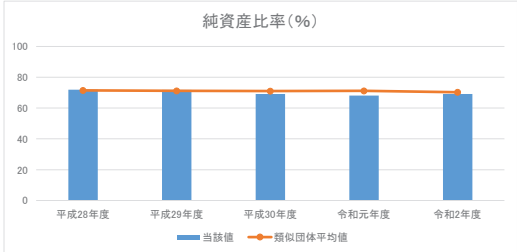
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,345,394	10,288,976	10,361,875	10,778,061	11,478,210
人口	44,872	44,266	43,400	42,706	42,004
当該値	230.6	232.4	238.8	252.4	273.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

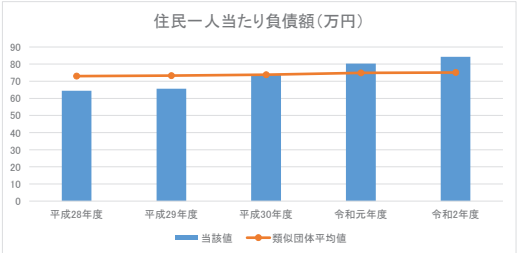
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,517	73,838	71,638	73,479	79,368
資産合計	103,454	102,890	103,619	107,781	114,782
当該値	72.0	71.8	69.1	68.2	69.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

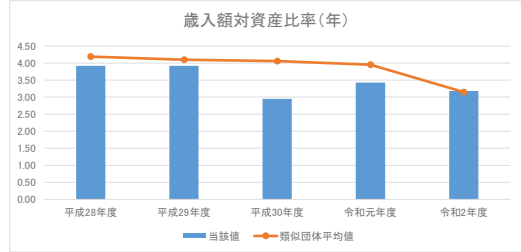
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,893,666	2,905,193	3,198,031	3,430,201	3,541,457
人口	44,872	44,266	43,400	42,706	42,004
当該値	64.5	65.6	73.7	80.3	84.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

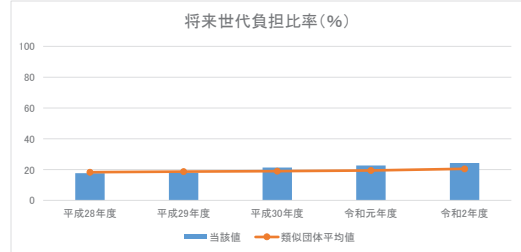
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	103,454	102,890	103,619	107,781	114,782
歳入総額	26,377	26,252	35,104	31,386	36,122
当該値	3.92	3.92	2.95	3.43	3.18
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,204	16,341	19,620	21,678	23,585
有形・無形固定資産合計	91,908	91,271	91,988	95,938	97,385
当該値	17.6	17.9	21.3	22.6	24.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

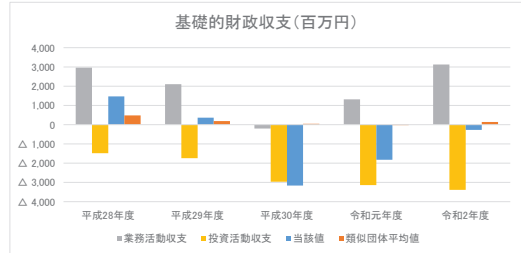
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,960	2,104	△ 206	1,310	3,120
投資活動収支 ※2	△ 1,486	△ 1,737	△ 2,958	△ 3,135	△ 3,389
当該値	1,474	367	△ 3,164	△ 1,825	△ 269
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

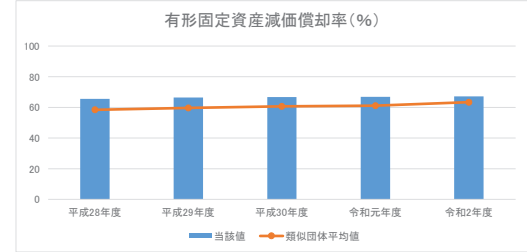
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	127,489	130,447	132,302	137,338	140,768
有形固定資産 ※1	194,633	196,324	198,087	205,250	209,531
当該値	65.5	66.4	66.8	66.9	67.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

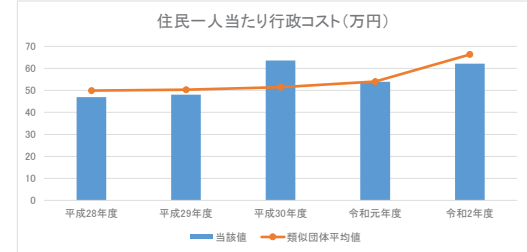
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

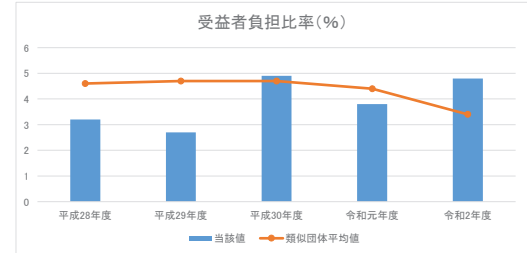
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,105,783	2,126,030	2,758,760	2,303,327	2,608,746
人口	44,872	44,266	43,400	42,706	42,004
当該値	46.9	48.0	63.6	53.9	62.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	693	582	1,044	870	1,067
経常費用	21,705	21,814	21,414	22,706	22,369
当該値	3.2	2.7	4.9	3.8	4.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、令和元年度と比べ20.9万円増加した。資産合計の増加が要因で、公営企業会計への出資の計上による投資及び出資金が48億5,070万円増加、災害公営住宅の整備や被災した橋梁の復旧及び小中学校施設の改修・耐震化などの大型施設の整備などにより有形固定資産が14億5,159万円増加した。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度と比べ0.3%増加した。毎年度増加している状況である。うち、事業用資産は令和元年度は65.0%であったが、災害公営住宅2団地の整備や公民館の完成により令和2年度は63.7%となり、1.3%減少した。一方、インフラ資産は令和元年度は68.0%であったが、令和2年度は69.1%となり、1.1%増加した。

今後、令和5年度にかけて平成30年度豪雨災害の復興復興事業により資産の取得が増加する見込みであるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業用資産は施設の集約化、インフラ資産は既存施設の長寿命化をするなど、計画的な予防保全に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成30年度以降類似平均団体を上回っている状況であり、令和元年度と比べ1.6%増加した。増加の要因は、特別地方債の残高を除いた地方債残高が19億7百万円増加したためである。

今後も大型施設の建替・耐震化などにより、有形固定資産及び地方債残高が増加することから、将来世代負担比率も増加することが見込まれるため、健全な財政運営のための基本方針に基づき地方債の発行額を抑制し、公共施設等の整備・改修事業の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和元年と比べ8.2万円増加した。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費がその他の臨時損失に47億4,171万円計上されたことであり、住民一人当たり11.2万円であった。

一方で、経常的なコストである純経常行政コストは213億2,467万円であり、住民一人当たり50.7万円であった。令和元年度は、純経常行政コストが218億3,676万円、住民一人当たり51.1万円であったことから、経常的なコストは抑制することができた。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、令和元年度と比べ15億56百万円改善した。特に業務活動収支は、令和元年度と比べ18億10百万円黒字が増加し、平成30年7月豪雨前の状況まで回復した。一方で、投資活動収支は、令和元年度と比べ2億94百万円赤字が増加し、赤字額が増加傾向にある。

投資活動の赤字の過剰が要因となり、依然として地方債に頼った財源運営となっている。

当市は多額の地方債を発行しており地方債の償還のための財源を確保する必要があることから、当該値は黒字が望ましい。そのためには、収収等・国県等補助金などの業務収入の増加及び経常費用などの業務支出の圧縮による業務活動収支の黒字を増やし、かつ投資活動収支の赤字の圧縮を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度と比べ1.0%増加した。増加の要因は、経常収益が1億97万円増加したことである。使用料及び手数料が令和元年度に比べ80万円増加しており、行政サービスに係る受益者負担が増加した。

一方で、経常費用は、令和元年度と比べ3億37百万円減少したものの、平成30年度以前と比べると多い状況である。

受益者の公平な費用負担の原則に基づき施設の使用料金などの見直しの必要性が一般的には求められているが、まずは効果的な事業の実施や経常経費の縮減などを行うことにより経常費用の抑制を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

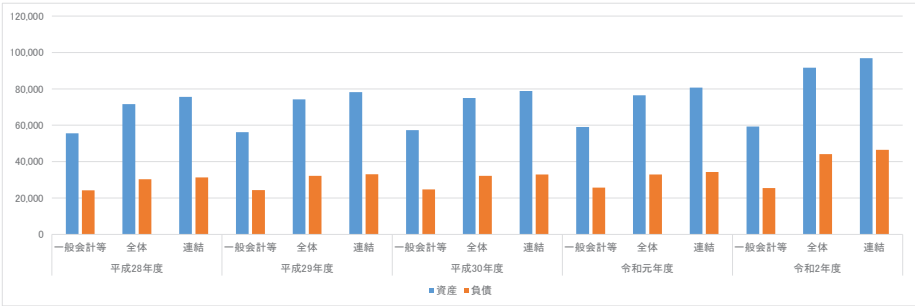
団体名 愛媛県伊予市
団体コード 382108

人口	36,463 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,697,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

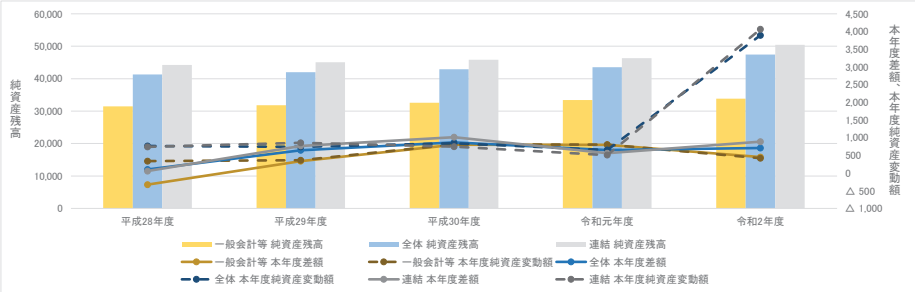
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,611	56,196	57,277	59,089	59,272
	負債	24,177	24,399	24,672	25,681	25,444
全体	資産	71,640	74,254	75,007	76,442	91,587
	負債	30,345	32,220	32,133	32,917	44,169
連結	資産	75,590	78,161	78,811	80,631	96,867
	負債	31,355	33,071	32,975	34,290	46,460



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度期首時点から183百万円の増加(+0.3%)となったが、ふたみシーサイド公園改修事業に伴う資産形成が主な要因である。令和2年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.5%、そのうち61.6%を事業用資産の土地建物が占めている。令和2年度決算までは、大型建設事業の進捗により資産の増となっている。減価償却が終了した建物については公共施設等総合計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。
一般会計等における負債総額は令和2年度期首時点から237百万円の減少(-0.9%)となった。普通建設投資等の財源である地方債(1年内償還予定含む)が令和2年度期首時点の23,751百万円から2,05百万円減少した。令和元年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業などの大型建設投資が続いたため地方債残高が増加したが、令和2年度からは償還額が増入額を上回り、地方債残高は減少に転じた。
全体での資産及び負債については、資産15,145百万円の増(+19.8%)、負債11,252百万円の増(+34.2%)となった。下水道事業及び簡易水道事業において公営企業会計を適用した初年度であるため、大きく増加したものである。
連結においては、前述の公営企業会計適用の影響と各一部事務組合の施設更新等の影響で、資産16,236百万円(+20.1%)、負債12,170百万円(+35.5%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

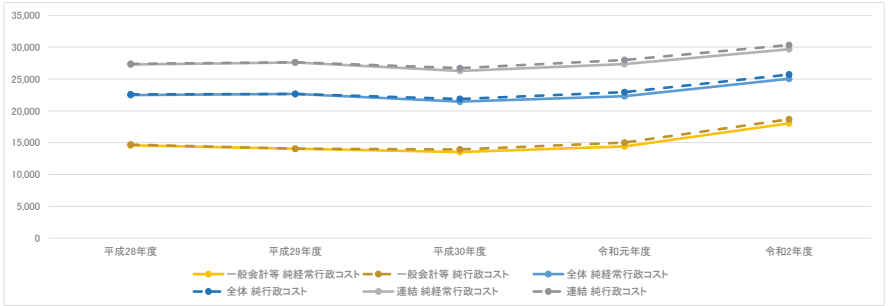
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	339	800	799	450
	本年度純資産変動額	338	363	809	802	421
全体	本年度差額	31,434	31,796	32,605	33,407	33,828
	本年度純資産変動額	101	644	866	648	705
連結	本年度差額	766	738	841	651	3,894
	本年度純資産変動額	41,295	42,034	42,874	43,525	47,418
連結	本年度差額	57	768	1,013	559	888
	本年度純資産変動額	741	855	746	506	4,065
連結	本年度差額	44,235	45,090	45,836	46,342	50,407
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、財源(税収等11,056百万円、国県等補助金8,068百万円)が純行政コストを上回っているため、本年度差額は450百万円となった。財源については前年度から3,297百万円増加したものの、純行政コストは3,647百万円の増加であったため、差額は前年度より減少となった。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税収等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,561百万円多くなっており、本年度差額は705百万円となり、純資産残高は3,893百万円増加した。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,114百万円多くなっており、本年度差額は888百万円となり、純資産残高は4,065百万円増加した。

2. 行政コストの状況

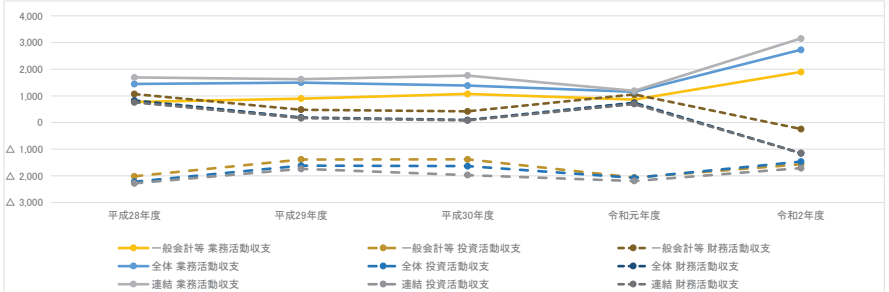
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,571	14,039	13,521	14,394	18,035
	純行政コスト	14,679	14,040	13,927	15,027	18,674
全体	純経常行政コスト	22,492	22,664	21,449	22,305	25,037
	純行政コスト	22,600	22,670	21,859	22,941	25,701
連結	純経常行政コスト	27,280	27,609	26,268	27,347	29,681
	純行政コスト	27,387	27,623	26,711	27,997	30,349



分析:
一般会計等における純行政コストは、昨年度より3,647百万円増加(+24.3%)した。令和2年度に特別定額給付金事業や新型コロナ臨時交付金事業により補助金等が大きく増加した影響が見られる。経常経費は18,545百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は7,186百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は11,360百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については9,935百万円と、純行政コストの53.2%を占めている。今後は少子化・高齢化は避けられない一方、税収の増加が見込めないため、事業見直し・経費の適正化に努める。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については2,725百万円増、純行政コストの70.5%と一般会計同様多数を占めている。
連結においても、補助金等及び社会保障給付は2,307百万円増で、純行政コストの70.8%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	771	898	1,072	861	1,898
	投資活動収支	△ 2,016	△ 1,383	△ 1,379	△ 2,061	△ 1,565
全体	財務活動収支	1,069	483	419	1,054	△ 241
	業務活動収支	1,447	1,495	1,385	1,152	2,730
連結	投資活動収支	△ 2,220	△ 1,615	△ 1,637	△ 2,078	△ 1,465
	財務活動収支	829	188	100	740	△ 1,151
連結	業務活動収支	1,688	1,623	1,764	1,188	3,154
	投資活動収支	△ 2,281	△ 1,733	△ 1,969	△ 2,189	△ 1,708
連結	財務活動収支	757	162	78	695	△ 1,146

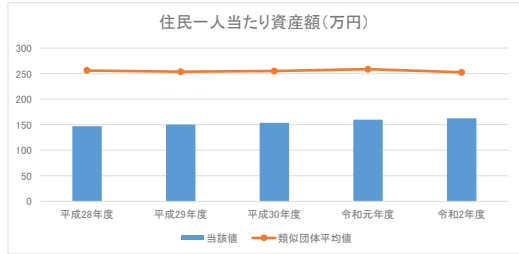


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,898百万円だったが、大型建設事業が継続していることから、投資活動収支は△1,565百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、1,014百万円となった。新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業などの大型建設投資が概ね令和元年度までに完了したことから、投資・財務両方の活動収支において収支均衡に向かうと見込まれる。
全体では、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より832百万円多い2,730百万円となっている。財務活動収支では昨年度の740百万円から△1,151百万円となったが、一般会計の影響が大きい。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,256百万円多い3,154百万円となっている。投資活動収支では、いくつかの一部事務組合で建設投資が行われたため、△1,708百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

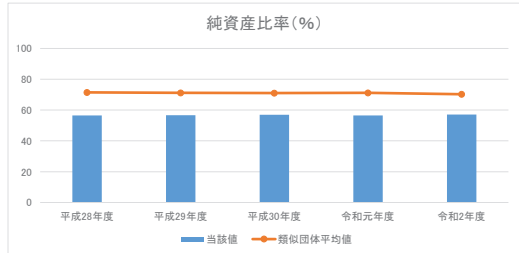
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,561,083	5,619,568	5,727,700	5,908,886	5,927,217
人口	37,859	37,443	37,265	36,933	36,463
当該値	146.9	150.1	153.7	160.0	162.6
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

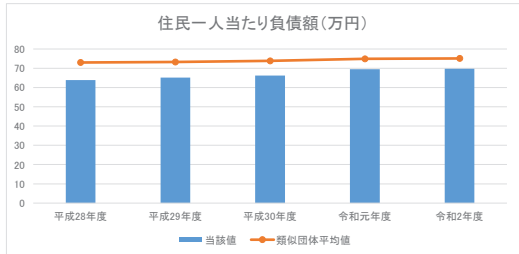
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,434	31,796	32,605	33,407	33,828
資産合計	55,611	56,196	57,277	59,089	59,272
当該値	56.5	56.6	56.9	56.5	57.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

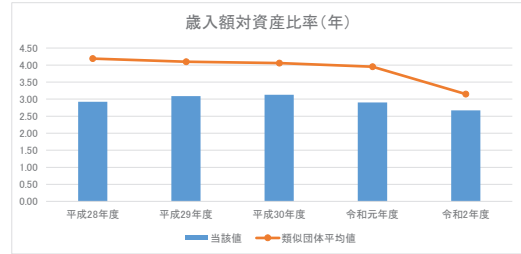
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,417,716	2,439,944	2,467,175	2,568,144	2,544,370
人口	37,859	37,443	37,265	36,933	36,463
当該値	63.9	65.2	66.2	69.5	69.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

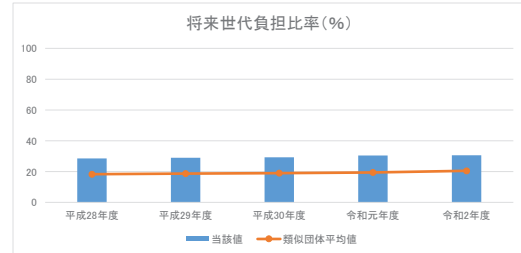
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,611	56,196	57,277	59,089	59,272
歳入総額	19,037	18,213	18,293	20,398	22,209
当該値	2.92	3.09	3.13	2.90	2.67
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,986	14,454	14,911	16,129	16,105
有形・無形固定資産合計	49,085	49,971	50,843	52,973	52,549
当該値	28.5	28.9	29.3	30.4	30.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

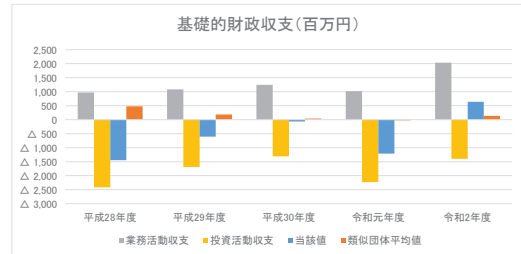
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	970	1,085	1,242	1,016	2,040
投資活動収支 ※2	△ 2,415	△ 1,689	△ 1,306	△ 2,229	△ 1,402
当該値	△ 1,445	△ 604	△ 64	△ 1,213	638
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

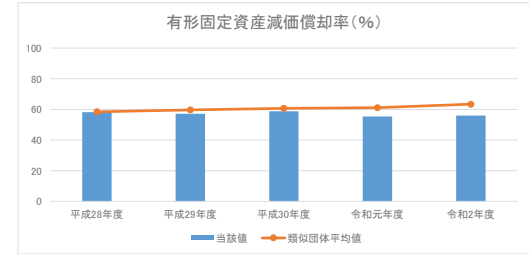
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,353	36,292	37,562	38,021	38,946
有形固定資産 ※1	60,787	63,537	63,989	68,637	69,605
当該値	58.2	57.1	58.7	55.4	56.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

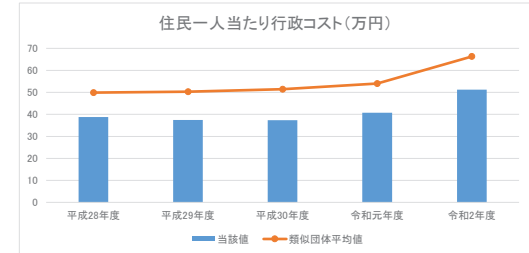
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

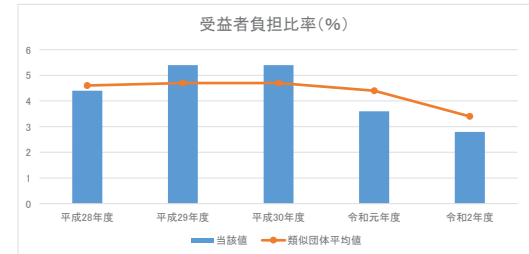
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,467,931	1,404,004	1,392,686	1,502,719	1,867,395
人口	37,859	37,443	37,265	36,933	36,463
当該値	38.8	37.5	37.4	40.7	51.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	664	803	766	539	511
経常費用	15,235	14,841	14,287	14,933	18,546
当該値	4.4	5.4	5.4	3.6	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度より2.6万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、類似団体より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育所等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については特別定額給付金等の影響で歳入総額が増加し、当該値が若干減少した。有形固定資産減価償却率については、大型建設事業の影響で令和元年度に55.4%まで改善したが、今後は微増していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいのである。特に、合併特例債を活用して総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。

将来世代負担比率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。今後の建設事業は改修や長寿命化が中心となるが、公共施設等総合管理計画に基づき計画性をもって実施し、極力地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、物件賃等の節減に努めているものの、保育無償化等民生費補助金等の増加に加え、特別定額給付金の影響により前年度より数値が大きく上昇した。今後も行財政改革を通じて経常費用の節減に努め、社会保障負担の増加に備える。

4. 負債の状況

資産形成の財源は地方債によるところが大きい、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たり負債額についても類似団体平均を下回っている。しかし近年は、図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業、ふたみシーサイド公園改修事業などの地方債借入を行った結果、当該数値が上昇した。

基礎的財政収支については、事業の選択と集中を徹底して行った結果、収支均衡に至った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%となり前年度より0.8ポイント減少した。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)に基づき減免規程の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進め平成29年度、30年度は数値が改善したが、令和元年度から保育無償化等民生費補助金等の増加により移転費用が大きく上昇したため、数値が悪化した。さらに令和2年度は特別定額給付金の影響で経常費用が大きく増加した影響がみられる。今後も社会保障等移転費用への積極財政が続くことが予想されるため、物件賃などの抑制を通じて数値改善に努めたい。

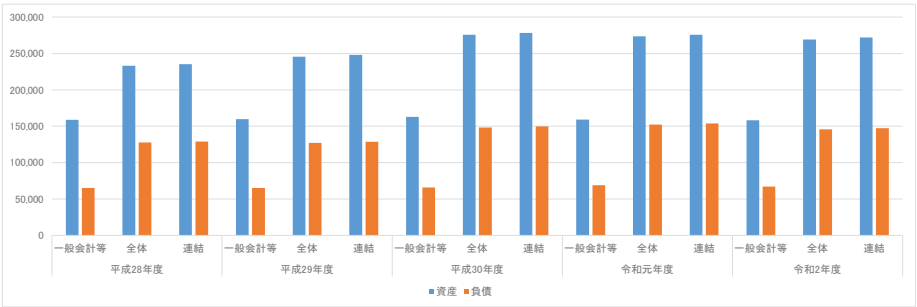
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県四国中央市	人口	85,450 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	766 人
団体コード	382132	面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	24,483,751 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
				将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

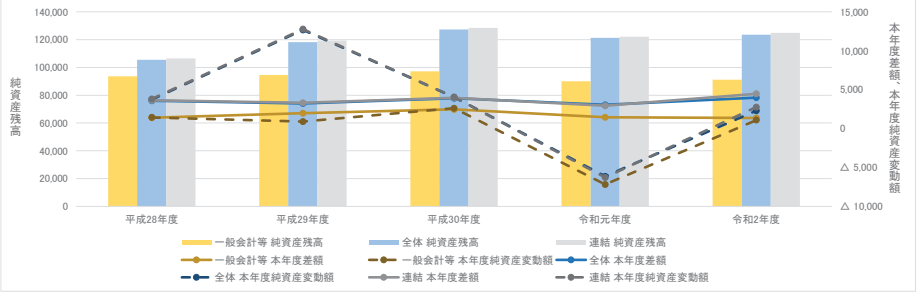
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	158,931	159,786	163,014	159,055	158,205
	負債	65,292	65,243	65,848	69,061	67,119
全体	資産	233,199	245,487	275,582	273,471	269,263
	負債	127,653	127,264	148,241	152,253	145,750
連結	資産	235,377	247,947	278,126	275,849	272,123
	負債	128,853	128,646	149,714	153,712	147,216



分析:
 一般会計等は資産総額が前年度末から850百万円(△0.5%)の減少となった。新型コロナウイルス感染症対策として中小企業利子補給基金を創設したことや、ふるさと納税寄附額の増加等により基金(固定資産)が前年度比587百万円(+14.4%)の増加となったほか、道路改良事業等によりインフラ資産が前年度比269百万円(+0.6%)増加した一方で、新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業等の大型建設事業の終了に伴う減価償却の開始等により、事業用資産が前年度比2,668百万円(△2.7%)減少したことが大きな要因となっている。
 全体は前年度末と比べ資産総額が4,208百万円(△1.5%)、負債総額が6,503百万円(△4.3%)の減少となった。事業用資産の減価償却及び地方債残高の減少によるものである。
 連結では全体と比較して資産総額で2,860百万円(+1.1%)、負債総額で1,466百万円(+1.0%)多くなっており、建物等の事業用資産を有する㈱やまびこ、情報通信機器等の物品を有する㈱四国中央テレビとの連結が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

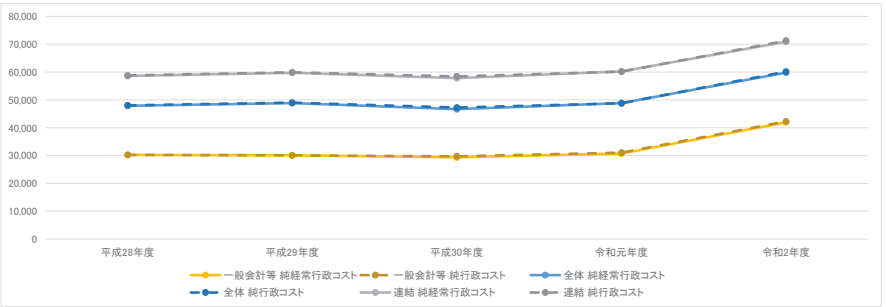
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,389	1,975	2,477	1,465	1,361
	本年度純資産変動額	1,440	903	2,623	△ 1,711	1,091
全体	純資産残高	93,639	94,542	97,166	89,994	91,085
	本年度差額	3,563	3,221	3,890	3,059	3,971
連結	本年度純資産変動額	3,727	12,677	4,037	△ 6,123	2,294
	純資産残高	105,546	118,223	127,342	121,219	123,512
連結	本年度差額	3,623	3,321	3,949	2,940	4,466
	本年度純資産変動額	3,803	12,776	4,028	△ 6,274	2,770
連結	純資産残高	106,524	119,301	128,411	122,137	124,907



分析:
 一般会計等は収収等や国県等補助金の財源が増加(前年度比+11,153百万円、+34.3%)した一方で、移転費用を主な要因とする純行政コストの増加(前年度比+11,258百万円、+36.3%)により、本年度差額は1,361百万円(前年度比△104百万円、△7.1%)、純資産残高は91,085百万円(前年度比+1,091百万円、+1.2%)となった。
 全体では本年度差額が3,971百万円(前年度比+912百万円、+29.8%)となっている。国県等補助金が前年度比10,028百万円(+54.4%)となっているほか、純行政コストが前年度比11,397百万円(+23.4%)増加している。本年度末純資産残高は123,512百万円(前年度比+2,293百万円、+1.9%)となった。
 連結では収収等、国県等補助金の財源が全体より11,594百万円(+18.1%)増加し、純行政コストは全体より11,099百万円(+18.4%)の増加となっている。純資産変動額は全体と比べて476百万円(+20.7%)増加の2,770百万円となった。

2. 行政コストの状況

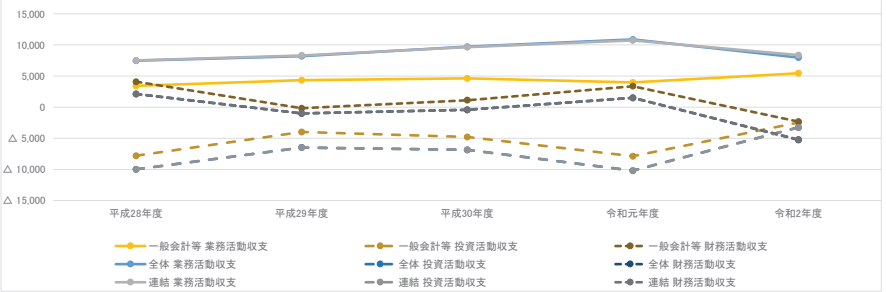
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,228	30,108	29,378	30,762	41,933
	純行政コスト	30,219	30,079	29,738	31,022	42,280
全体	純経常行政コスト	47,910	48,821	46,667	48,873	59,811
	純行政コスト	48,052	49,012	47,258	48,772	60,169
連結	純経常行政コスト	58,605	59,721	57,823	60,270	70,901
	純行政コスト	58,749	59,911	58,424	60,169	71,268



分析:
 一般会計等の経常費用は42,960百万円、前年度比10,758百万円(+33.4%)の増加となった。変動が大きいものは移転費用で、特別定額給付金給付事業の実施による補助金等の増加等により、前年度比9,457百万円(+68.8%)の増加となっている。また、各種使用料等を含む経常収益は1,027百万円、前年度比414百万円(△28.7%)の減少となっており、新型コロナウイルス感染症による社会活動停滞の影響を少なからず受けたものと考えられる。これらの要因により純経常行政コストは前年度比11,171百万円(+36.3%)増加の41,933百万円となった。
 全体では移転費用が業務費用を大きく上回っているが、主たる要因は国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等であり、補助金等は一般会計等より20,266百万円多くとなっている。また、経常収益は7,357百万円、前年度比612百万円(△7.7%)の減少となっている。
 連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が45,885百万円と全体より10,820百万円(+30.9%)多くになっている。また、経常収益は㈱やまびこ等の第3セクターの事業収益により、全体より703百万円(+9.6%)多い18,060百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,428	4,329	4,644	3,967	5,450
	投資活動収支	△ 7,803	△ 3,984	△ 4,779	△ 7,874	△ 2,467
全体	財務活動収支	4,102	△ 162	1,127	3,380	△ 2,320
	業務活動収支	7,479	8,185	9,712	10,890	7,976
連結	投資活動収支	△ 9,974	△ 6,471	△ 6,839	△ 10,186	△ 3,241
	財務活動収支	2,124	△ 1,014	△ 427	1,505	△ 5,248
連結	業務活動収支	7,517	8,325	9,664	10,730	8,372
	投資活動収支	△ 9,974	△ 6,477	△ 6,842	△ 10,206	△ 3,240
連結	財務活動収支	2,141	△ 1,015	△ 423	1,497	△ 5,188

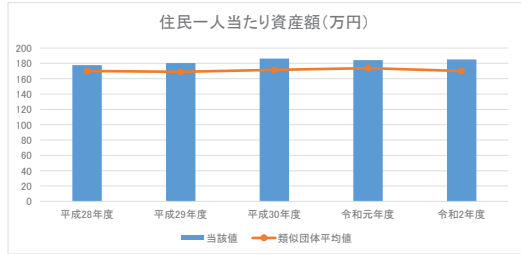


分析:
 一般会計等においては、特別定額給付金給付事業により移転費用支出及び国県等補助金収入が前年度を大きく上回ったほか、収収等収入が前年度比906百万円(+3.7%)の増加等により、業務活動収支は前年度比1,483百万円(+37.4%)の5,450百万円となった。投資活動収支は新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業等の大型建設事業の終了により、公共施設等整備費支出が大きく減少し、△2,467百万円となっている。また、投資活動支出の減少に伴い地方債発行収入が減少する一方で、後年度の財政負担軽減を目的として繰上償還を行ったことにより、地方債償還支出が前年度比787百万円(+17.0%)となったこと、財務活動収支は△2,320百万円となった。
 全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることから、業務活動収支は一般会計等より2,526百万円(+46.3%)多い7,976百万円となった。
 また、連結における本年度末資金残高は㈱やまびこや愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より1,327百万円(+10.9%)多い13,463百万円(前年度比△49百万円、△0.4%)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

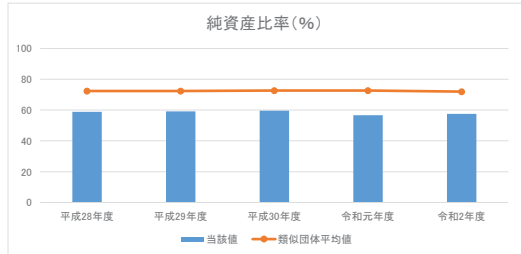
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,893.135	15,978.573	16,301.395	15,905.546	15,820.496
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	85,450
当該値	177.6	180.3	186.3	184.1	185.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

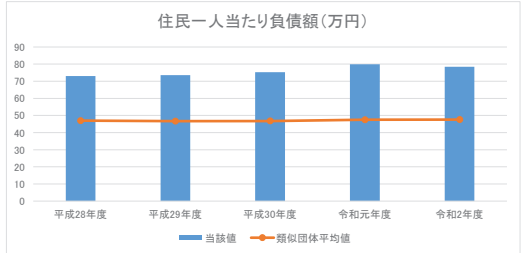
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	93,639	94,542	97,166	89,994	91,085
資産合計	158,931	159,786	163,014	159,055	158,205
当該値	58.9	59.2	59.6	56.6	57.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

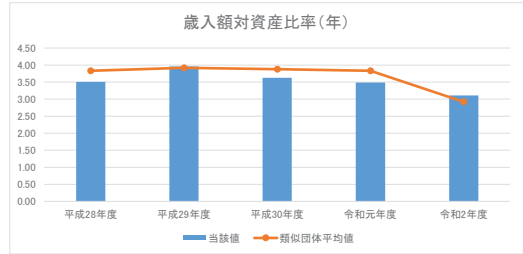
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,529.239	6,524.335	6,584.843	6,906.120	6,711.946
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	85,450
当該値	73.0	73.6	75.3	79.9	78.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

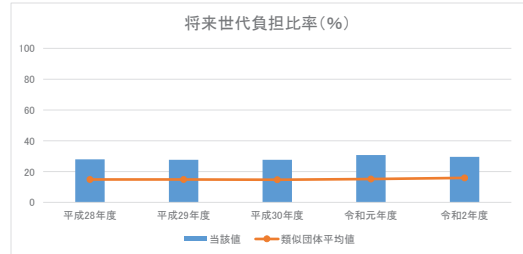
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	158,931	159,786	163,014	159,055	158,205
歳入総額	45,240	40,311	44,904	45,559	50,806
当該値	3.51	3.96	3.63	3.49	3.11
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,759	39,430	40,363	43,940	41,555
有形・無形固定資産合計	142,034	142,251	146,370	143,013	140,857
当該値	28.0	27.7	27.6	30.7	29.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

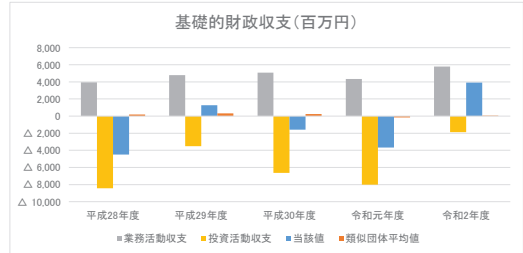
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,950	4,800	5,074	4,338	5,788
投資活動収支 ※2	△ 8,441	△ 3,527	△ 6,648	△ 8,001	△ 1,879
当該値	△ 4,491	1,273	△ 1,574	△ 3,663	3,909
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

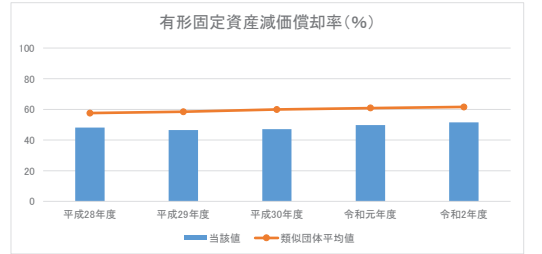
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	80,973	74,733	77,166	88,706	93,188
有形固定資産 ※1	168,218	160,727	163,927	178,190	180,948
当該値	48.1	46.5	47.1	49.8	51.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

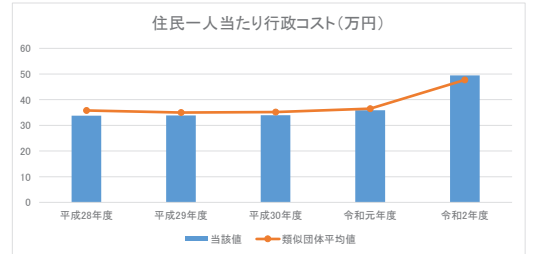
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

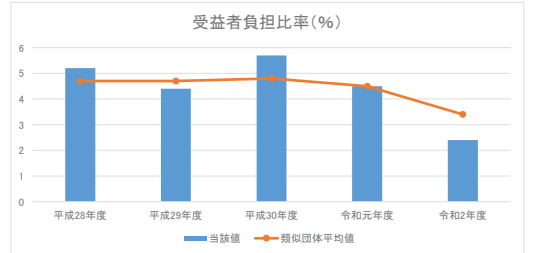
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,021,860	3,007,885	2,973,838	3,102,245	4,228,027
人口	89,470	88,634	87,482	86,406	85,450
当該値	33.8	33.9	34.0	35.9	49.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,663	1,377	1,760	1,441	1,027
経常費用	31,891	31,486	31,138	32,202	42,960
当該値	5.2	4.4	5.7	4.5	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は185.1万円(前年度比+1万円、+0.5%)と類似団体平均値を上回っている。近年の大型建設事業により施設の新規整備を進めてきたことや、施設の統廃合が進んでいることが大きな要因であると考えられる。
歳入額対資産比率については3.11年(前年度比△0.38年、△10.9%)で類似団体平均値を0.19年上回っている。保有資産が減少している状況に加え、歳入総額が一時的に増加したことによるものである。
有形固定資産減価償却率は51.5%で前年度より1.7%上昇したものの、類似団体平均値より10%程度下回っている。資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を進めてきたことが類似団体平均値を下回る要因の一つであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値72.0%を下回る57.6%、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近い29.5%となっている。これは平成16年の市町村合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきた結果、地方債残高が著しく増加していることが要因で、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。なお、令和2年度末の地方債残高60,797百万円のうち、合併特例事業債の残高は30,565百万円(50.3%)を占めており、将来世代負担率を算出する地方債残高の73.6%を占めている。
今後は普通建設事業費の抑制等により新規債の発行を抑制するほか、公債費負担軽減のため計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を1.8万円上回る49.5万円となった。特別定額給付金給付事業により補助金等が前年度を大きく上回ったほか、整備を進めてきた新規施設の増により減価償却費が増加していることが要因の一つであると考えられる。
前年度と比較して維持補修費が99百万円減少しているものの、必要な維持修繕を先延ばしにしているものもあり、今後は老朽化した施設の維持補修費の増加が懸念されることから、施設管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は78.5万円(前年度比△1.4万円、△1.8%)であり、類似団体平均値47.6万円を大きく上回っている。主たる要因である地方債の令和2年度末残高は60,797百万円(前年度比△2,316百万円、△3.7%)で、うち合併特例事業債30,565百万円、臨時財政対策債18,953百万円と、地方債残高全体の約8割を占めている。今後は後年度の公債費負担を軽減するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行を減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みに努めたい。
基礎的財政収支は大型建設事業の終了等により公共施設等整備費支出が前年度比68.2%減少したことで、投資活動収支の赤字額が減少し3,909百万円となった。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業の影響等により経常費用が前年度比10,758百万円(+34.4%)増加する一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等により経常収益が前年度比414百万円(△28.7%)減少したことで、受益者負担比率は前年度比2.1%(△53.3%)減少した。
経常費用のうち維持補修費が前年度と比べ減少しているものの、公共施設の集約化等の適正管理が進展しなければ増加していくことが見込まれるため、今後は公共施設の使用料の見直しも含め、施設の利用状況を考慮したうえで集約化に努めていきたい。

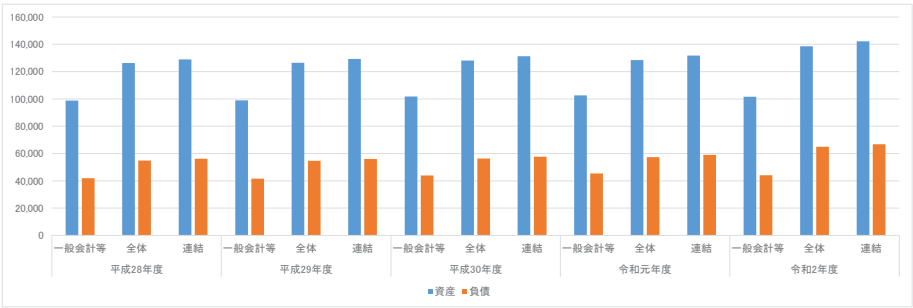
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県西予市
団体コード	382141
人口	36,633 人(R3.1.1現在)
面積	514.34 km ²
標準財政規模	15,662,962 千円
類似団体区分	都市Ⅰ-1
職員数(一般職員等)	532 人
実質赤字比率	～ %
連結実質赤字比率	～ %
実質公債費率	10.5 %
将来負担比率	72.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

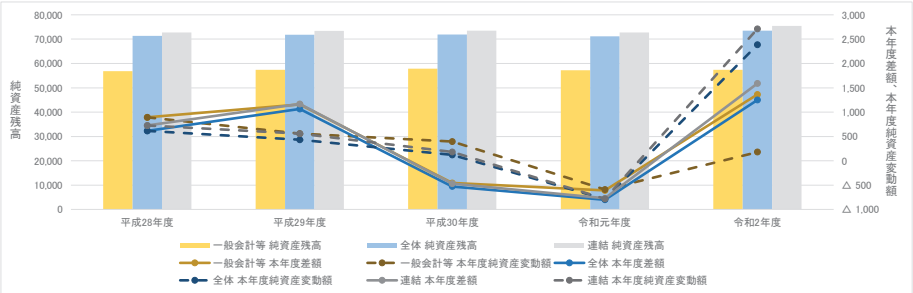
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,804	99,034	101,746	102,572	101,572
	負債	41,939	41,609	43,925	45,342	44,164
全体	資産	126,317	128,213	128,557	138,579	135,776
	負債	54,936	54,643	56,281	57,414	65,051
連結	資産	128,991	129,340	131,225	131,726	142,263
	負債	56,211	55,993	57,696	58,979	66,806



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,000百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、流動資産の基金が610百万円減少し、インフラ資産についても358百万円減少した。基金は平成30年7月豪雨災害の災害復旧経費等に対応するため、平成30年度から令和2年度に大幅な取崩を行った。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、一般会計等における負債総額は前年度末から1,178百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債472百万円の減少である。
 水道事業会計、病院事業会計等(本年度より簡易水道事業会計、公共下水道事業会計が追加)を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,022百万円増加(+7.8%)し、負債総額は前年度末から7,637百万円増加(+13.3%)した。
 第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から10,537百万円増加(+8.0%)し、負債総額は前年度末から7,827百万円増加(+13.3%)した。

3. 純資産変動の状況

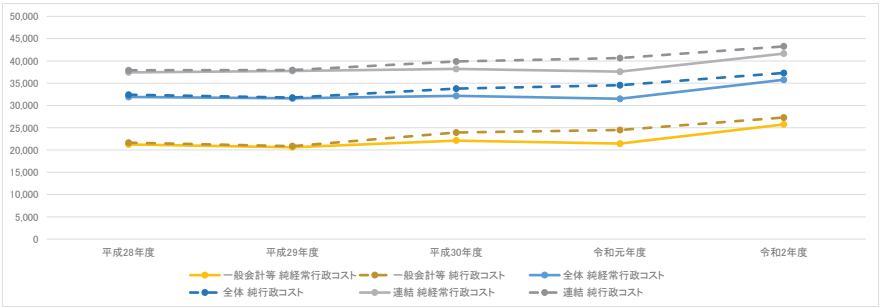
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	891	1,158	△ 456	△ 609	1,363
	本年度純資産変動額	893	560	397	△ 591	179
全体	純資産残高	56,865	57,424	57,821	57,230	57,409
	本年度差額	616	1,064	△ 525	△ 802	1,249
連結	純資産残高	71,381	71,813	71,932	71,143	73,528
	本年度差額	725	1,166	△ 469	△ 770	1,589
連結	本年度純資産変動額	727	558	182	△ 782	2,710
	純資産残高	72,780	73,348	73,530	72,747	75,457



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(28,665百万円)が純行政コスト(27,302百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,363百万円(前年度比+1,972百万円)となり、純資産残高は57,409百万円(前年度比+179百万円)となった。財源のうち国県等補助金については新型コロナウイルス感染症対策等の補助金等増加により前年度と比べ4,783百万円増加した一方で、収収等は前年度に比べ4百万円減少した。平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の影響で純行政コストは平成30年度から急増しており、今後とも復興経費を優先しつつ経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,518百万円多くとなっているが、財源(38,551千円)が純行政コスト(37,302百万円)を上回ったことから本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高は73,528百万円(前年度比+2,385百万円)となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,185百万円多くとなっているが、財源(44,850千円)が純行政コスト(43,261百万円)を上回ったことから本年度差額は1,589百万円となり、純資産残高は75,457百万円(前年度比+2,710百万円)となった。

2. 行政コストの状況

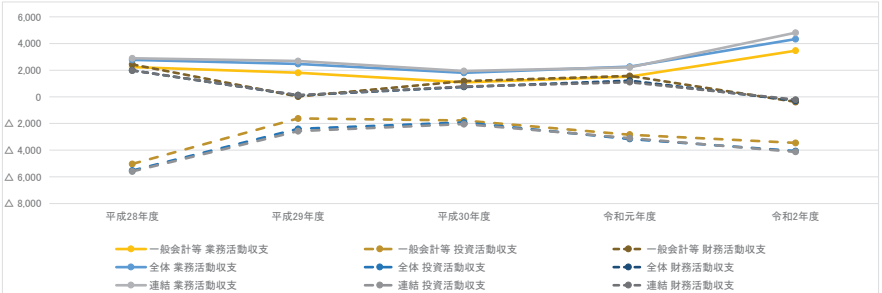
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,252	20,613	22,128	21,438	25,741
	純行政コスト	21,647	20,864	23,924	24,495	27,302
全体	純経常行政コスト	31,903	31,614	32,150	31,507	35,776
	純行政コスト	32,392	31,774	33,781	34,546	37,302
連結	純経常行政コスト	37,426	37,752	38,192	37,590	41,653
	純行政コスト	37,907	37,931	38,871	40,651	43,281



分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,525百万円となり、前年度比4,015百万円の増加(+17.8%)となった。移転費用のうち補助金等が新型コロナウイルス感染症対策等の増で前年度比4,561百万円の増加(+73.3%)となった一方で、業務費用の物件費が会計年度任用職員制度に伴う調整等の減少により前年度比1,291百万円の減少(△30.5%)。移転費用の社会保障給付が災害関連の扶助費の減少により前年度比144百万円の減少(△10.3%)となった。純経常行政コストは前年度比4,303百万円の増加(+20.1%)となったが、臨時損失が災害復旧事業費の減少により前年度比1,395百万円の減少(△45.6%)となり、純行政コストは前年度比2,807百万円の増加(+11.5%)となった。今後も公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,567百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が10,313百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて10,000百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,014百万円多くなっている一方で、補助金等が16,039百万円増加など、経常費用が22,926百万円増加し、一般会計と比べて純行政コストは15,959百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,227	1,803	1,088	1,515	3,461
	投資活動収支	△ 5,029	△ 1,616	△ 2,832	△ 2,832	△ 3,452
全体	財務活動収支	2,434	33	1,181	1,566	△ 375
	業務活動収支	2,775	2,463	1,803	2,264	4,333
連結	投資活動収支	△ 5,526	△ 2,398	△ 1,918	△ 3,154	△ 4,085
	財務活動収支	1,986	120	746	1,208	△ 280
連結	業務活動収支	2,889	2,684	1,938	2,221	4,812
	投資活動収支	△ 5,591	△ 2,576	△ 2,039	△ 3,094	△ 4,121
連結	財務活動収支	1,980	122	780	1,103	△ 207

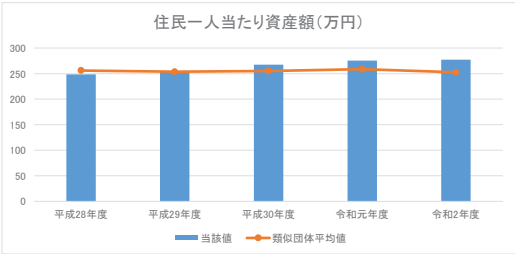


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,461百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△3,452百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△375百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から366百万円減少し、1,465百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より872百万円多い4,333百万円となっており、投資活動収支では、△4,065百万円となっている。財務活動収支は△280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、4,251百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,351百万円多い4,812百万円となっており、投資活動収支では、△4,121百万円となっている。また、財務活動収支は△207百万円となり、本年度末資金残高は5,716百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

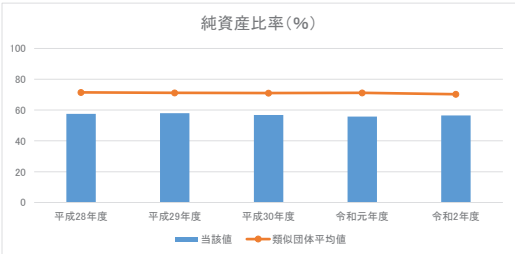
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,880,377	9,903,380	10,174,638	10,257,205	10,157,210
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	36,633
当該値	248.5	254.3	267.6	275.4	277.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

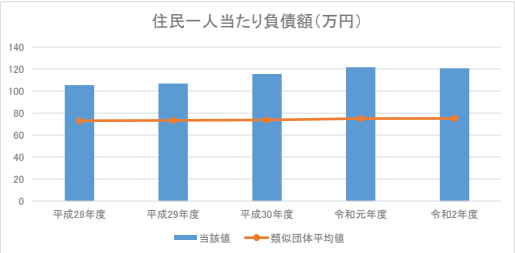
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	56,865	57,424	57,821	57,230	57,409
資産合計	98,804	99,034	101,746	102,572	101,572
当該値	57.6	58.0	56.8	55.8	56.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

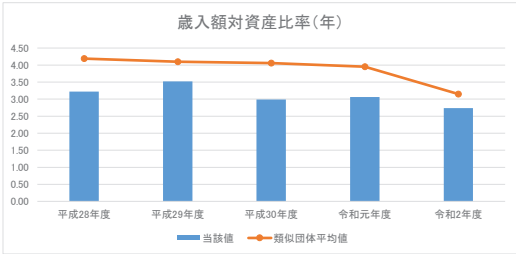
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,193,896	4,160,934	4,392,520	4,534,223	4,416,356
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	36,633
当該値	105.5	106.8	115.5	121.7	120.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

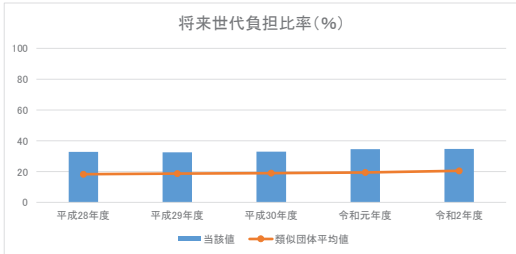
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,804	99,034	101,746	102,572	101,572
歳入総額	30,732	28,103	34,028	33,544	37,098
当該値	3.22	3.52	2.99	3.06	2.74
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,850	26,997	28,390	30,377	30,494
有形・無形固定資産合計	81,939	83,118	86,221	87,823	87,934
当該値	32.8	32.5	32.9	34.6	34.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

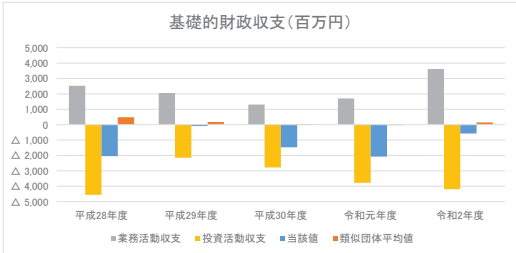
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,526	2,060	1,308	1,704	3,617
投資活動収支 ※2	△ 4,562	△ 2,147	△ 2,771	△ 3,779	△ 4,190
当該値	△ 2,036	△ 87	△ 1,463	△ 2,075	△ 573
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

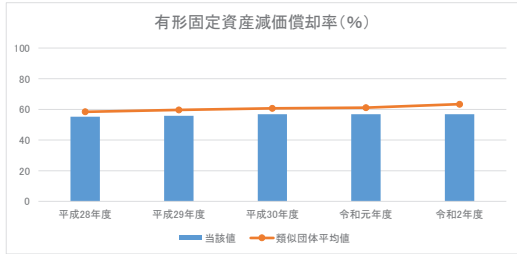
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,924	71,268	74,001	75,742	76,933
有形固定資産 ※1	124,804	127,676	130,094	133,456	135,404
当該値	55.2	55.8	56.9	56.8	56.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

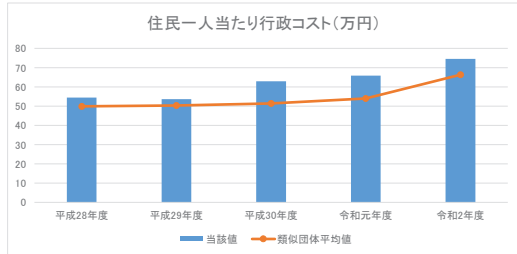
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

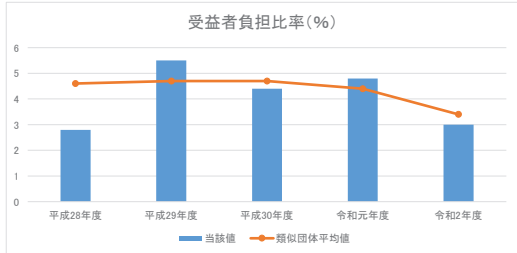
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,164,723	2,086,361	2,392,379	2,449,531	2,730,230
人口	39,767	38,947	38,019	37,248	36,633
当該値	54.4	53.6	62.9	65.8	74.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	622	1,195	1,029	1,072	785
経常費用	21,874	21,809	23,157	22,510	26,525
当該値	2.8	5.5	4.4	4.8	3.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に185町ごとの公共施設があり、保有する施設数が多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めており、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。しかし、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。

今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び令和4年度に策定を予定している個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。一方で、今後普通交付税は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。純行政コストが平成30年度より大幅に増加した要因は、平成30年7月豪雨災害によるものであるが、本年度については、新型コロナウイルス感染症対策等により大幅に増加している。また、経常費用のうち物件賃料等が約24.0%を占め、人件費についても約19.7%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努めるとともに、行政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は前年度から減少しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度は地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから減少となったが、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高は年々増加傾向となっているため、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支では、業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となり、基礎的財政収支は△573百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル整備事業等を実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を上回っていたが、今年度は前年度と比べて経常費用が4,015百万円増加(＋17.8%)し、経常収益が287百万円減少(△26.8%)したため、前年度から減少し、類似団体平均を下回っている状況にある。これは、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる補助金等の増により経常費用が著しく増加したためである。税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

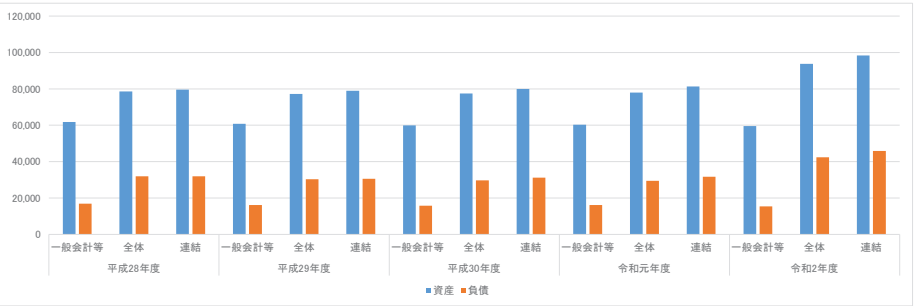
団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

人口	33,537 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,743,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

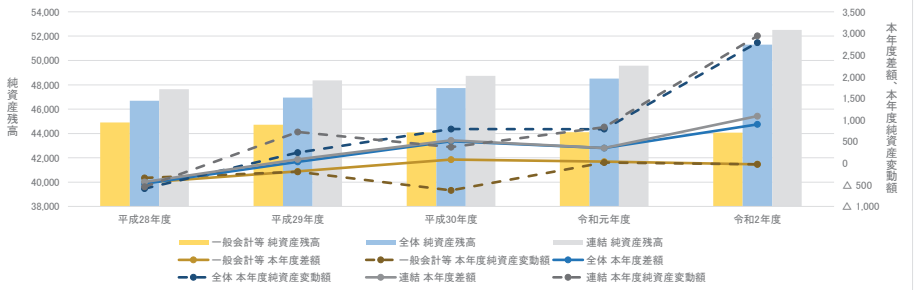
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,802	60,835	59,907	60,292	59,538
	負債	16,891	16,125	15,825	16,196	15,466
全体	資産	78,580	77,267	77,498	78,009	93,712
	負債	31,882	30,324	29,765	29,489	42,402
連結	資産	79,561	78,887	79,963	81,299	98,327
	負債	31,916	30,521	31,226	31,728	45,814



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から754百万円の減少(△1.3%)となった。事業用資産の金額の変動が大きく、コミュニティ施設耐震改修事業や放課後児童クラブ建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から406百万円減少した。
負債総額は前年度末から730百万円の減少(△4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、コミュニティ施設耐震改修事業などの普通建設事業や臨時財政対策債の借入額が償還額を下回ったため、930百万円減少した。
全体・連結は、令和2年度から下水道事業会計が地方公営企業法の全部適用となったことで、全体財務書類の対象となったため、資産総額及び負債総額ともに増加した。

3. 純資産変動の状況

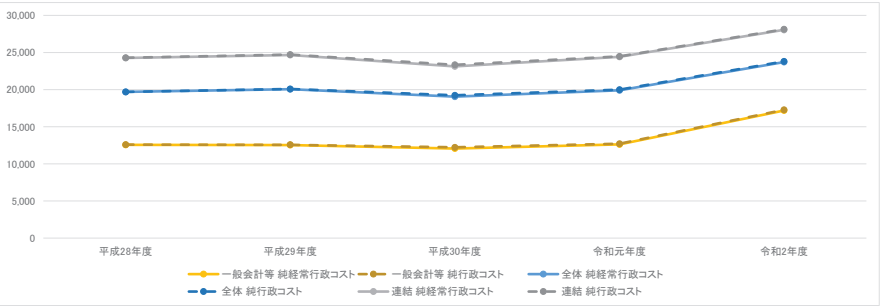
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 446	△ 191	84	37	△ 24
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 201	△ 628	15	△ 25
	純資産残高	44,910	44,710	44,082	44,097	44,071
全体	本年度差額	△ 474	31	506	352	897
	本年度純資産変動額	△ 588	245	790	787	2,790
	純資産残高	46,698	46,943	47,733	48,520	51,309
連結	本年度差額	△ 434	87	528	349	1,089
	本年度純資産変動額	△ 547	720	371	834	2,942
	純資産残高	47,645	48,365	48,737	49,571	52,512



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,258百万円)が純行政コスト(17,282百万円)を下回ったことから、本年度差額は△24百万円(前年度比△61百万円)となり、無償所管機等を反映した最終的な純資産残高は25百万円の減少となった。
市税の収納率は、市税全体で98.9%と前年度の98.8%と比べ0.1%増加していることから、引き続き債権管理の一元化など徴収業務の強化を図り、より一層の収収の確保に努めている。
全体・連結は、令和2年度から下水道事業会計が地方公営企業法の全部適用となったことで、全体財務書類の対象となったため、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高のすべてが増加した。

2. 行政コストの状況

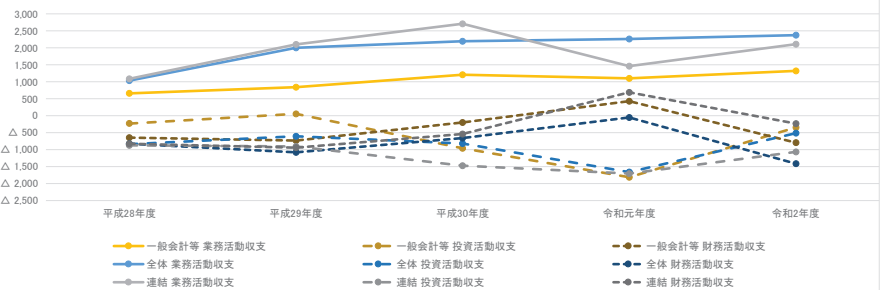
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,575	12,545	12,063	12,631	17,188
	純行政コスト	12,582	12,576	12,236	12,721	17,282
全体	純経常行政コスト	19,689	20,045	19,056	19,906	23,713
	純行政コスト	19,695	20,079	19,240	19,991	23,803
連結	純経常行政コスト	24,279	24,676	23,130	24,418	28,056
	純行政コスト	24,287	24,710	23,340	24,487	28,131



分析:
一般会計等においては、経常費用が17,599百万円、経常収益が411百万円となり、この差となる純経常行政コストが17,188百万円で、前年度比4,557百万円の増加(+36.1%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として支給した特別定額給付金などの給付事業の影響が大きく、補助金や社会保障給付等の移転費用が前年度比3,628百万円の増加(+59.2%)となった。
今後も、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支出が続くが、その他の費用については、事業内容の見直しを進め、経費の抑制に努める。
全体・連結は、一般会計等の影響により、移転費用が大きく増加し、全体では、前年度比3,235百万円の増加(+25.9%)、連結では、前年度比3,097百万円の増加(+18.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	657	837	1,205	1,099	1,320
	投資活動収支	△ 230	55	△ 959	△ 1,813	△ 348
	財務活動収支	△ 646	△ 736	△ 202	428	△ 795
全体	業務活動収支	1,032	2,002	2,194	2,260	2,372
	投資活動収支	△ 841	△ 608	△ 821	△ 1,682	△ 515
	財務活動収支	△ 824	△ 1,077	△ 661	△ 52	△ 1,414
連結	業務活動収支	1,086	2,102	2,708	2,708	2,107
	投資活動収支	△ 873	△ 908	△ 1,473	△ 1,704	△ 1,068
	財務活動収支	△ 824	△ 942	△ 541	688	△ 233

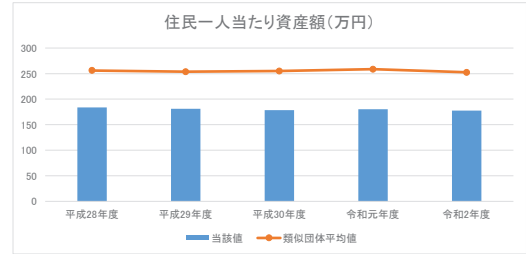


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,320百万円であり、地方交付税や地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度比221百万円の増加(+20.1%)となった。投資活動収支は、コミュニティ施設耐震改修事業や放課後児童クラブ建設事業などを行ったことから、△348百万円となった。財務活動収支は、普通建設事業の減少に伴い地方債発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったことから、△795百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、事業内容の見直しや経費削減等に引き続き取り組んでいく。
全体は、令和2年度から下水道事業会計が地方公営企業法の全部適用となったことで、全体財務書類の対象となったため、財務活動収支の一般会計等との差が前年度から139百万円大きくなった。
連結は、東温市土地開発公社の工業団地整備事業に伴う借入れが財務活動収入に含まれるため、財務活動収支は全体より1,181百万円多い△233百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

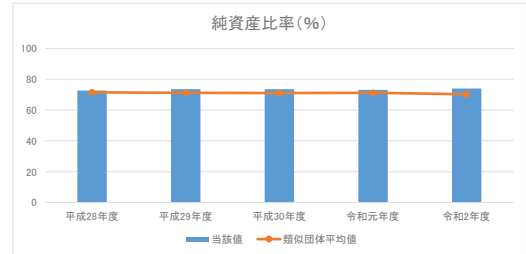
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,180,151	6,083,501	5,990,744	6,029,223	5,953,777
人口	33,586	33,555	33,588	33,453	33,537
当該値	184.0	181.3	178.4	180.2	177.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

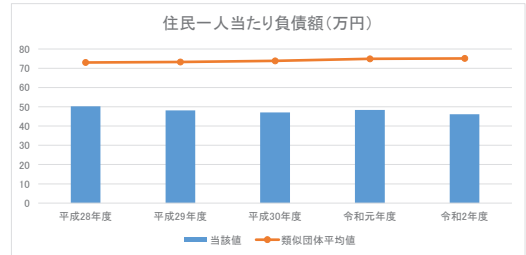
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	44,910	44,710	44,082	44,097	44,071
資産合計	61,802	60,835	59,907	60,292	59,538
当該値	72.7	73.5	73.6	73.1	74.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

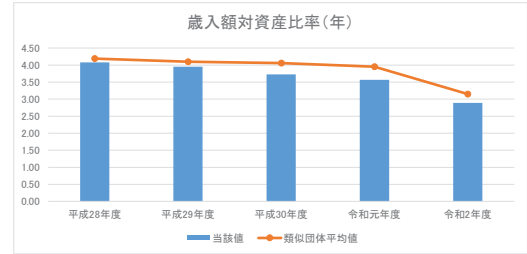
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,689,106	1,612,544	1,582,547	1,619,573	1,546,634
人口	33,586	33,555	33,588	33,453	33,537
当該値	50.3	48.1	47.1	48.4	46.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

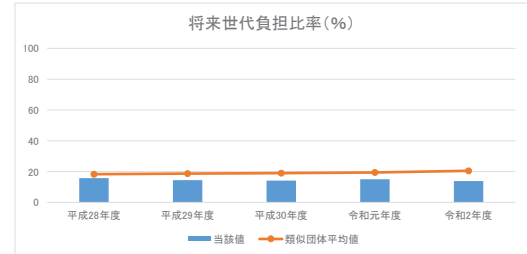
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,802	60,835	59,907	60,292	59,538
歳入総額	15,164	15,398	16,053	16,903	20,570
当該値	4.08	3.95	3.73	3.57	2.89
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,996	7,253	7,078	7,666	6,993
有形・無形固定資産合計	50,528	49,930	50,378	51,064	50,160
当該値	15.8	14.5	14.1	15.0	13.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

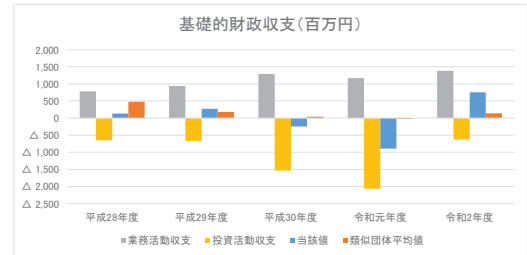
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	781	942	1,293	1,173	1,381
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 667	△ 1,534	△ 2,064	△ 629
当該値	131	275	△ 241	△ 891	752
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

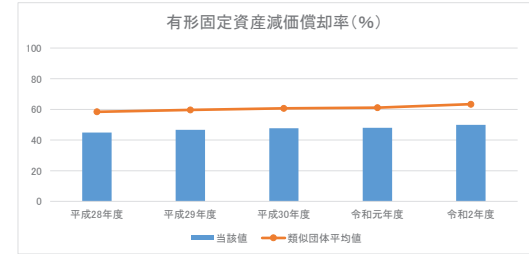
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,444	26,653	27,896	29,156	30,503
有形固定資産 ※1	56,636	57,185	58,532	60,802	61,153
当該値	44.9	46.6	47.7	48.0	49.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

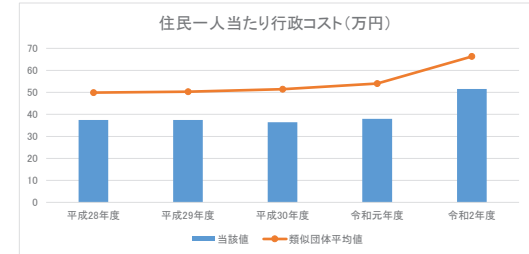
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

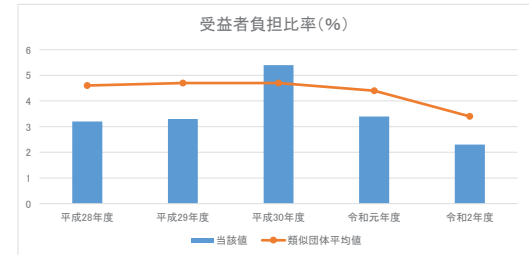
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,258,228	1,257,617	1,223,575	1,272,099	1,728,246
人口	33,586	33,555	33,588	33,453	33,537
当該値	37.5	37.5	36.4	38.0	51.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	410	422	684	443	410
経常費用	12,985	12,967	12,747	13,075	17,599
当該値	3.2	3.3	5.4	3.4	2.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地において、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比べると、減価償却による減少及び減価基金の取崩しなどによる資産の減少を、コミュニティ施設耐震改修事業等による資産の増加が下回り、2.7万円減少している。歳入額対資産比率は、特別定額給付金等の給付事業に伴う国庫補助金が増加したことにより、歳入総額が増加し、前年度から0.68ポイント減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく取得日が不明なものについては合併年度の前年度末を取得日としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。当団体の数値としては、純資産は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことで減少となったが、負債の減少のほうが大きいため、前年度から0.9%の増加となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、令和2年度は地方債の借入れが償還額を下回り、地方債残高が減少したことにより前年度から1.1%減少した。交付税措置のない地方債の借入れは行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルス感染症対策により純行政コストが大きく増加したため、前年度から13.5万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債の新規発行を抑制するとともに地方債の償還が順調に進んでいるためである。当団体の数値としては、前年度末から地方債(固定負債)は930百万円減少(△7.2%)となり、2.3万円の減少となった。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、752百万円となっている。公共施設等整備費支出の影響による投資活動収支の赤字の年度ごとの差が大きいため、スケジュール等の見直しを進め、平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを適宜行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

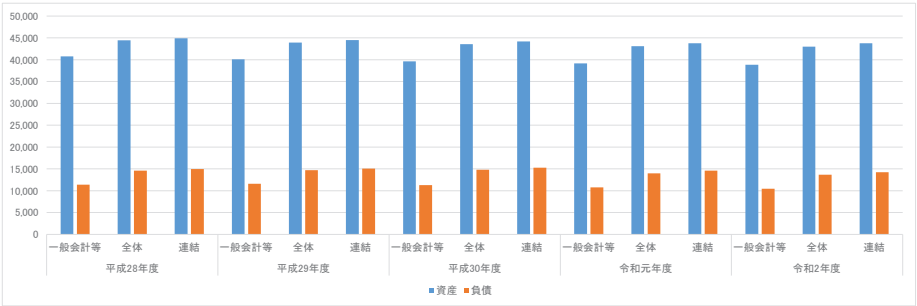
団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

人口	6,556 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,148.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

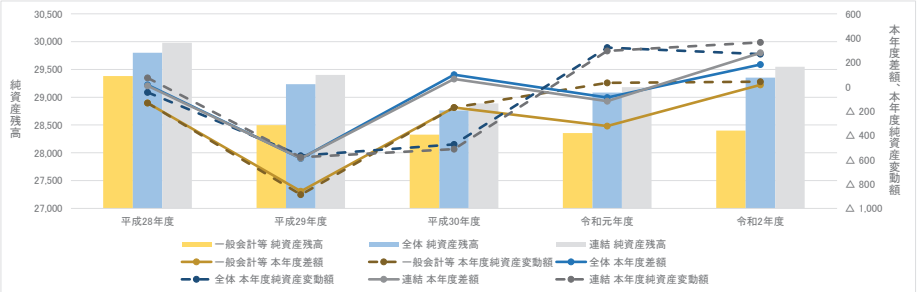
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,794	40,115	39,624	39,146	38,842
	負債	11,412	11,619	11,299	10,789	10,443
全体	資産	44,432	43,948	43,551	43,086	43,023
	負債	14,631	14,713	14,790	14,002	13,671
連結	資産	44,931	44,482	44,170	43,779	43,795
	負債	14,951	15,081	15,282	14,598	14,249



分析:
一般会計等においては、資産合計は38,842百万円で、対前年度から304百万円減少した。主な要因は、減価基金の取崩し等による投資その他資産380百万円の減によるものである。また、投資その他資産から流動資産である基金へ土地開発基金310百万円を振替えたもの、財政調整基金を取り崩したため、基金としては100百万円の増となった。一般財源の不足による基金の取り崩しは今後も続く見通しであることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、組織再編による人員配置の適正化を図り、経費の抑制に努める。
負債合計は10,443百万円で、対前年度から346百万円減少した。主な要因は、地方債残高減少による地方債230百万円の減、退職手当引当金76百万円の減少したことなどによる。
全体会計では、資産合計は43,023百万円で、船舶建造による有形固定資産の増があったものの、一般会計等の資産減の影響により、対前年度から63百万円減少した。負債合計は13,671百万円で、地方債の減少により対前年度から331百万円減少した。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は43,795百万円、負債総額は14,249百万円であった。

3. 純資産変動の状況

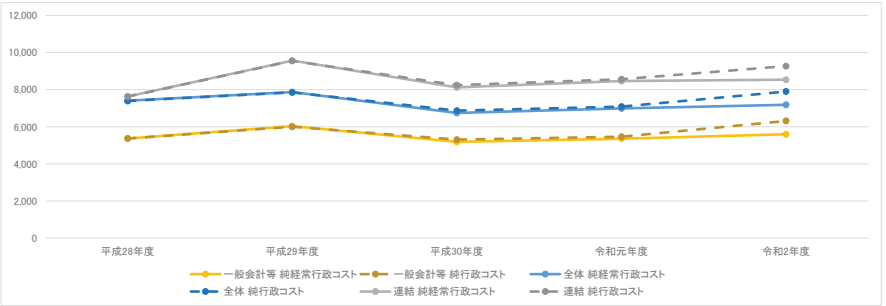
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	△ 859	△ 171	△ 323	16
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 887	△ 171	32	42
	純資産残高	29,382	28,496	28,325	28,357	28,399
全体	本年度差額	15	△ 589	99	△ 88	183
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 566	△ 474	322	269
	純資産残高	29,800	29,235	28,761	29,083	29,352
連結	本年度差額	8	△ 588	64	△ 119	279
	本年度純資産変動額	74	△ 579	△ 513	294	365
	純資産残高	29,980	29,401	28,888	29,181	29,546



分析:
一般会計等においては、財源の収収等4,494百万円、国県等補助金1,834百万円が、純行政コスト△6,311百万円を上回ったことにより本年度差額が△16百万円となり、その他純資産変動も含め、純資産残高は42百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険の国民健康保険料等、介護保険の介護保険料等が計上されているため、一般会計等と比べて、収収等が△630百万円多くっており、純資産残高は269百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が△1,345百万円、国県補助金が△1,869百万円多くっており、純資産残高は365百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

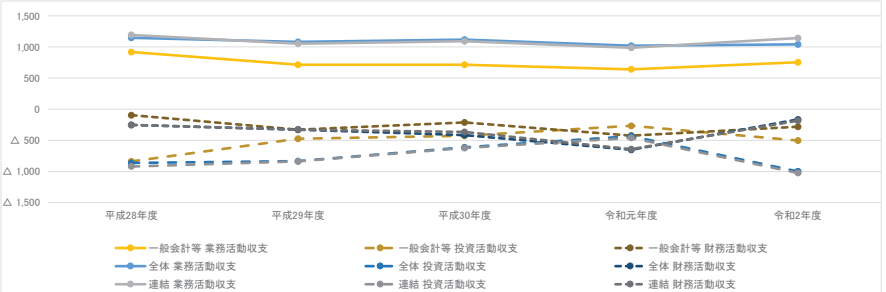
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,368	6,032	5,185	5,360	5,600
	純行政コスト	5,365	6,004	5,307	5,463	6,311
全体	純経常行政コスト	7,397	7,869	6,744	6,982	7,184
	純行政コスト	7,395	7,850	6,867	7,086	7,896
連結	純経常行政コスト	7,630	9,565	8,125	8,458	8,539
	純行政コスト	7,627	9,547	8,243	8,563	9,263



分析:
一般会計等においては、経常収益312百万円、経常費用5,911百万円、純経常行政コストは5,600百万円と対前年度から240百万円増加している。主な要因は、業務費用の物件費等の増加(△147百万円)があげられるが、これは、本町が離島で構成されている地理的条件から類似施設を島単位で管理しているなど維持管理経費が増嵩しやすい傾向にあるためである。今後は、令和3年度に町内4島の有人島が架橋により陸続きとなるため、公共施設の統廃合等による維持管理経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、特別養護老人ホーム、生名船舶、上水道等の収益を計上しているため、経常収益は768百万円増加しているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,826百万円増加しているため、純経常行政コストは1,584百万円多くなっている。
また、一般会計等、全体ともに対前年度に比べ、経常収益は減少し、経常費用が増加しているため、純経常行政コストが一般会計等で240百万円、全体会計で202百万円の増加となっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益993百万円多くなっているが、経常費用も8,93百万円多くなっているため、純経常行政コストは2,939百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	919	715	714	640	755
	投資活動収支	△ 839	△ 473	△ 426	△ 266	△ 505
	財務活動収支	△ 95	△ 329	△ 214	△ 425	△ 282
全体	業務活動収支	1,147	1,081	1,118	1,020	1,043
	投資活動収支	△ 863	△ 834	△ 614	△ 434	△ 1,000
	財務活動収支	△ 252	△ 330	△ 417	△ 652	△ 164
連結	業務活動収支	1,193	1,054	1,092	987	1,144
	投資活動収支	△ 920	△ 837	△ 624	△ 461	△ 1,025
	財務活動収支	△ 252	△ 330	△ 367	△ 642	△ 185

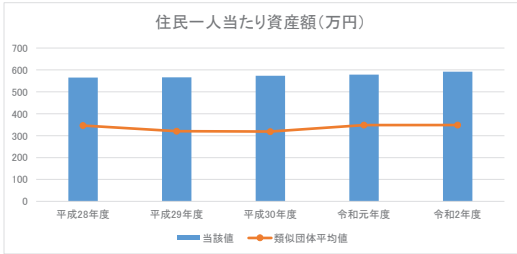


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は755百万円であったが、投資活動収支は大規模な公共施設の整備(長崎棧橋整備事業等)を行ったことから△505百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△282百万円となっており、本年度資金残高は120百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険税の収収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも288百万円多く、1,043百万円となった。投資活動収支は、下水道事業施設の更新や船舶建造を行ったため△1,000百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△164百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも389百万円多く、1,144百万円となった。投資活動収支は△1,025百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△185百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

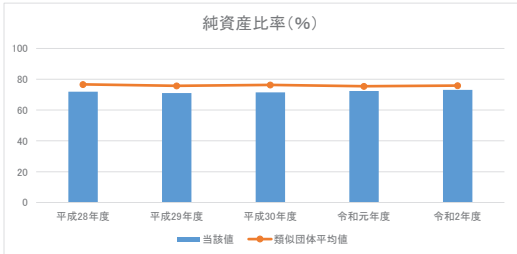
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,079,420	4,011,473	3,962,372	3,914,559	3,884,159
人口	7,221	7,077	6,903	6,761	6,556
当該値	564.9	566.8	574.0	579.0	592.5
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

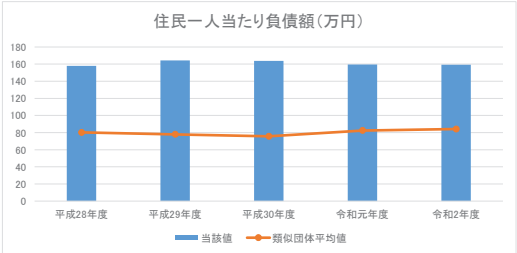
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,382	28,496	28,325	28,357	28,399
資産合計	40,794	40,115	39,624	39,146	38,842
当該値	72.0	71.0	71.5	72.4	73.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

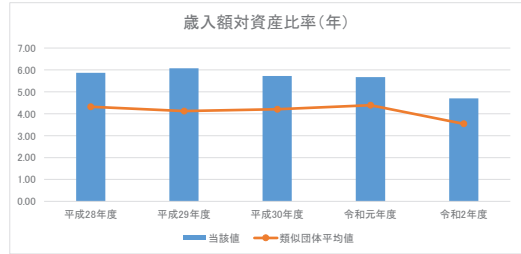
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,141,181	1,161,884	1,129,854	1,078,850	1,044,282
人口	7,221	7,077	6,903	6,761	6,556
当該値	158.0	164.2	163.7	159.6	159.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

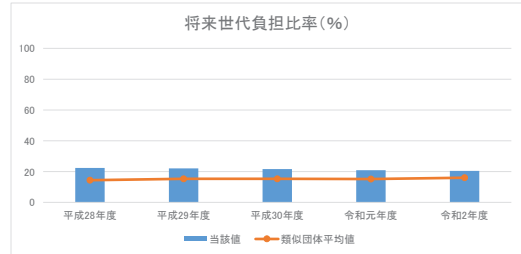
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,794	40,115	39,624	39,146	38,842
歳入総額	6,945	6,602	6,923	6,900	8,262
当該値	5.87	6.08	5.72	5.67	4.70
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,358	8,070	7,912	7,604	7,454
有形・無形固定資産合計	37,237	36,675	36,397	36,316	36,311
当該値	22.4	22.0	21.7	20.9	20.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

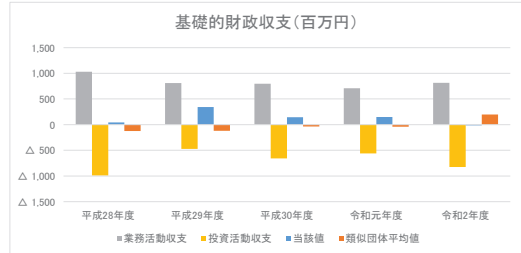
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,032	812	798	710	813
投資活動収支 ※2	△ 987	△ 470	△ 655	△ 560	△ 825
当該値	45	342	143	150	△ 12
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

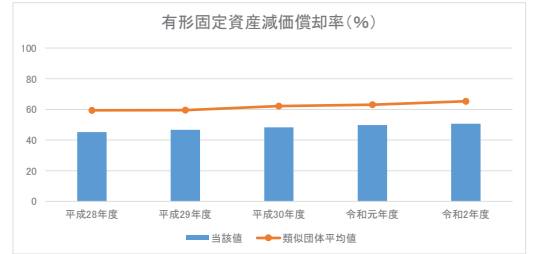
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,615	26,874	28,129	29,522	30,842
有形固定資産 ※1	56,685	57,534	58,273	59,231	60,845
当該値	45.2	46.7	48.3	49.8	50.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

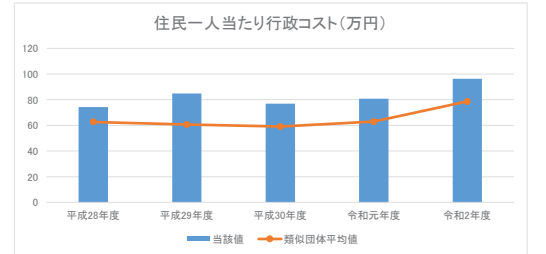
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

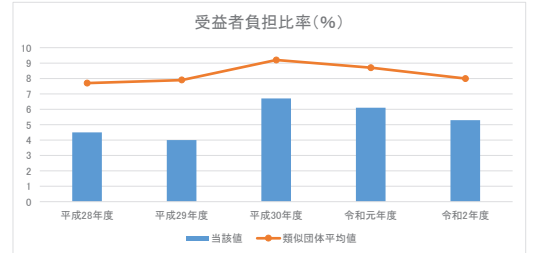
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	536,509	600,409	530,696	546,338	631,132
人口	7,221	7,077	6,903	6,761	6,556
当該値	74.3	84.8	76.9	80.8	96.3
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	255	253	370	350	312
経常費用	5,623	6,285	5,554	5,710	5,911
当該値	4.5	4.0	6.7	6.1	5.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理していることから、資産保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。しかしながら、資産合計が減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は人口減の影響により増加傾向にあるため、今後は、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも0.9ポイント増加しているが、類似団体平均に比べ、依然として低い数値を保っている。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、負債の地方債残高や公債費は年々減少しており、今後も減少していくことが想定されるため、比率は上昇傾向にある。

将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、上記のとおり地方債残高が減少しているため、対前年度から0.4ポイント減となった。今後も、発行額を元利償還金額範囲内に留めて、地方債残高を圧縮させ、さらには交付税措置の有利な起債を充てるなどさらなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、全域離島という地理的条件から物件費等・人件費割合が高くなることによる純行政コストの増加及び人口減少によって、依然として類似団体平均値を上回っている。令和3年度に町内4島の有人島が架橋により陸続きとなるため、今後は、公共施設等の統廃合による維持管理経費の抑制、人員配置の適正化による純行政コストの削減に努める。

また、下水道事業会計等への繰出金の負担も大きいため、料金改定に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債の発行額が増加したことが大きく影響している。現在は、負債額は減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然として高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっているのは、大規模な公共施設の整備(長崎県橋本町事業等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するため、物件費等・人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体に比べ、人件費や物件費等の割合が高く、人口減少などの影響により公共施設の利用が減少し、使用料・手数料が減少しているためである。今後は、公共施設等の統廃合や長寿命化によって経常費用を抑制することで、比率改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

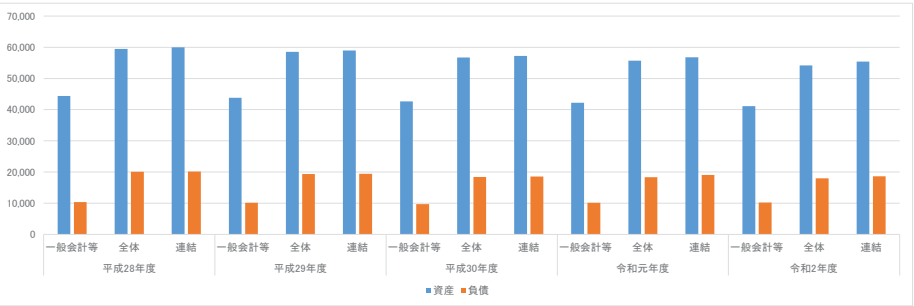
団体名 愛媛県久万高原町
団体コード 383864

人口	7,924 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,774.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

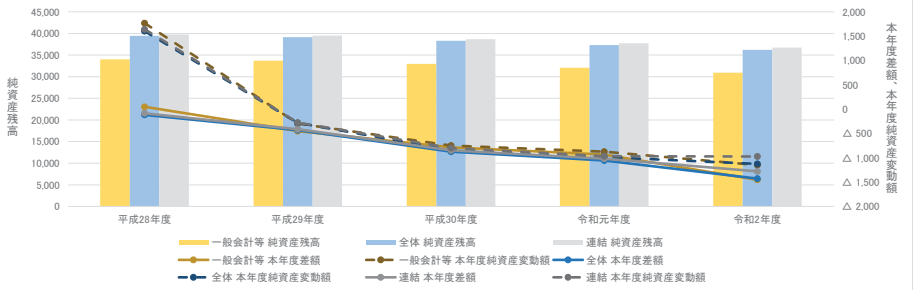
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,388	43,832	42,650	42,202	41,145
	負債	10,379	10,120	9,688	10,113	10,206
全体	資産	59,487	58,500	56,726	55,701	54,192
	負債	20,050	19,345	18,410	18,374	17,990
連結	資産	59,957	58,929	57,220	56,813	55,391
	負債	20,193	19,444	18,537	19,098	18,651



分析:
一般会計等の資産総額は前年度から1,057百万円の減少となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、93百万円の増加となっており、増加額の内訳については、地方債の増加(120百万円)が主な要因となっている。地方債の増加は、災害復旧事業債70百万円が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

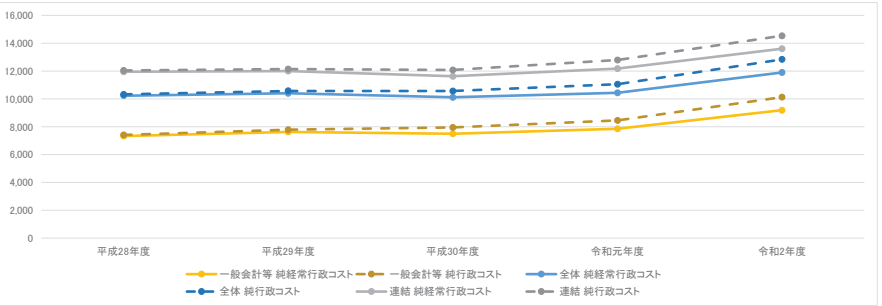
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	48	△ 450	△ 784	△ 935	△ 1,453
	本年度純資産変動額	1,768	△ 298	△ 749	△ 873	△ 1,150
	純資産残高	34,010	33,712	32,963	32,090	30,940
全体	本年度差額	△ 118	△ 434	△ 874	△ 1,057	△ 1,428
	本年度純資産変動額	1,602	△ 282	△ 840	△ 988	△ 1,128
	純資産残高	39,437	39,155	38,315	37,327	36,202
連結	本年度差額	△ 86	△ 413	△ 846	△ 1,020	△ 1,279
	本年度純資産変動額	1,642	△ 280	△ 802	△ 968	△ 974
	純資産残高	39,764	39,485	38,683	37,715	36,740



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(18,672百万円)が純行政コスト(10,126百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,453百万円となり、純資産残高は1,150百万円の減少となった。税收等を主とした財源は増加したものの純行政コストの増加がそれを上回ったことが純資産の減少の主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

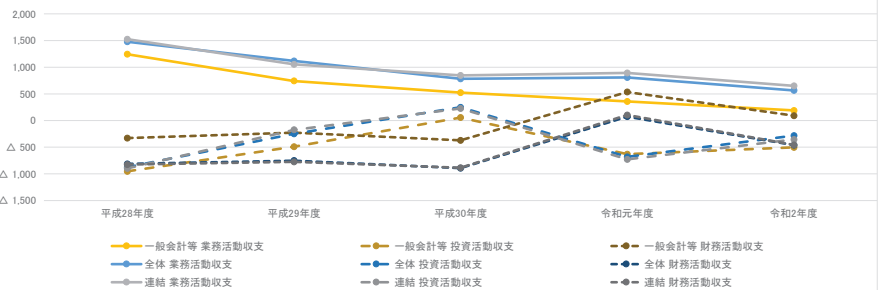
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,333	7,633	7,493	7,849	9,192
	純行政コスト	7,413	7,790	7,948	8,460	10,126
全体	純経常行政コスト	10,235	10,413	10,119	10,435	11,899
	純行政コスト	10,328	10,576	10,575	11,053	12,838
連結	純経常行政コスト	11,952	11,993	11,631	12,177	13,607
	純行政コスト	12,044	12,151	12,082	12,794	14,539



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,125百万円、物件費等が2,928百万円、その他の業務費用が82百万円、移転費用が4,442百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減を検討する必要がある。また減価償却費は令和元年度決算で1,453百万円に対して、令和2年度決算では1,438百万円とほぼ横ばいとなっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。
経常費用9,577百万円に対して経常収益は385百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,192百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,159百万円、物件費等が4,088百万円、その他の業務費用が217百万円、移転費用が6,098百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,534百万円、物件費等が4,546百万円、その他の業務費用が260百万円、移転費用が7,776百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,243	742	524	358	190
	投資活動収支	△ 952	△ 491	55	△ 630	△ 504
	財務活動収支	△ 329	△ 225	△ 371	534	89
全体	業務活動収支	1,477	1,117	783	808	564
	投資活動収支	△ 875	△ 250	249	△ 682	△ 282
	財務活動収支	△ 812	△ 751	△ 892	73	△ 459
連結	業務活動収支	1,525	1,055	847	894	650
	投資活動収支	△ 897	△ 174	227	△ 726	△ 354
	財務活動収支	△ 826	△ 775	△ 885	105	△ 456

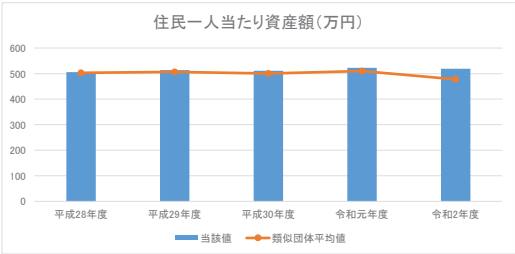


分析:
一般会計等は、投資活動収支が504百万円の減となっている。全体の投資活動収支は282百万円の減となっている。一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少している。連結の投資活動収支は▲354百万円と支出が上回っており、今年度については各団体での支出が膨らんでいる。
業務活動収支については、前年度と比較して一般会計は減少、全体・連結で増加している。投資活動収支については、一般会計・全体・連結全てで増加傾向にあるもののマイナスとなっており、財務活動収支は一般会計・全体・連結全てで減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

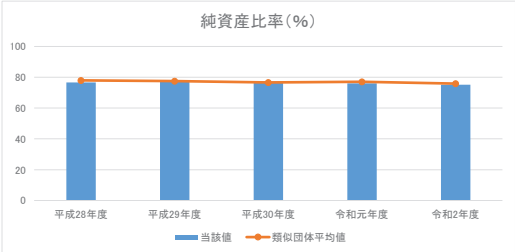
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,438,825	4,383,174	4,265,023	4,220,236	4,114,549
人口	8,774	8,537	8,340	8,076	7,924
当該値	505.9	513.4	511.4	522.6	519.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

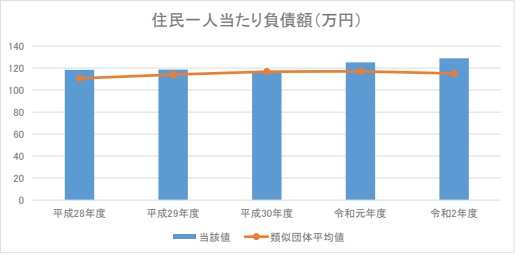
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,010	33,712	32,963	32,090	30,940
資産合計	44,388	43,832	42,650	42,202	41,145
当該値	76.6	76.9	77.3	76.0	75.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

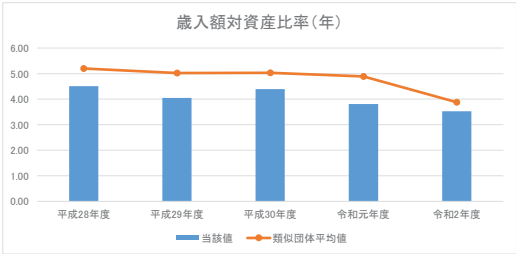
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,037,900	1,012,021	968,773	1,011,254	1,020,581
人口	8,774	8,537	8,340	8,076	7,924
当該値	118.3	118.5	116.2	125.2	128.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

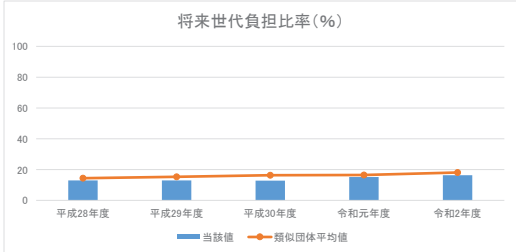
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,388	43,832	42,650	42,202	41,145
歳入総額	9,853	10,833	9,711	11,067	11,665
当該値	4.51	4.05	4.39	3.81	3.53
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,546	4,479	4,293	5,012	5,314
有形・無形固定資産合計	34,864	34,376	33,482	33,204	32,381
当該値	13.0	13.0	12.8	15.1	16.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

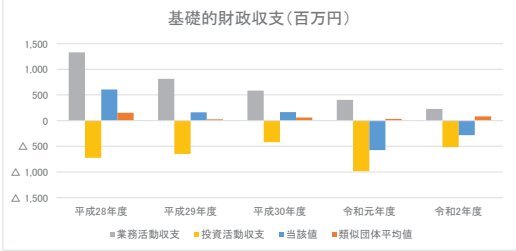
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,331	814	584	407	230
投資活動収支 ※2	△ 721	△ 650	△ 417	△ 982	△ 514
当該値	610	164	167	△ 575	△ 284
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

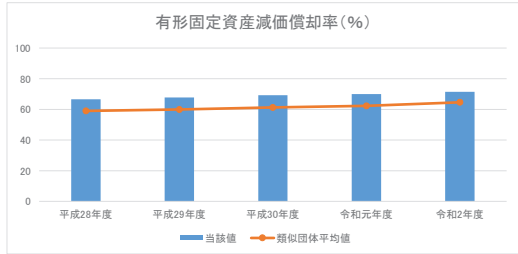
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,426	45,774	47,144	48,311	49,347
有形固定資産 ※1	66,755	67,568	67,998	68,978	69,064
当該値	66.6	67.7	69.3	70.0	71.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

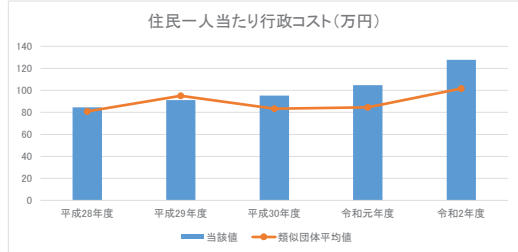
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

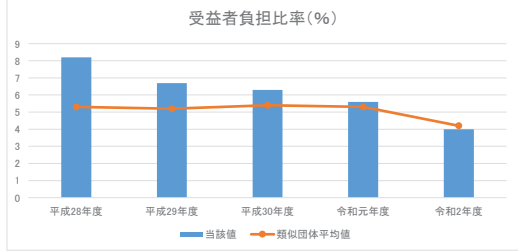
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	741,284	778,997	794,757	846,020	1,012,573
人口	8,774	8,537	8,340	8,076	7,924
当該値	84.5	91.2	95.3	104.8	127.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	658	544	501	465	385
経常費用	7,992	8,177	7,993	8,314	9,577
当該値	8.2	6.7	6.3	5.6	4.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度から減少しており、人口も減少しているが住民一人当たり資産額も減少している。公共施設等は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から50年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、昨年度までは起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高が減少傾向にあったことを大きな要因として将来世代負担比率はほぼ横ばいで推移してきた。しかし、今年度は地方債残高が増加し、それに伴い将来世代負担比率も増加することとなった。今後も大型事業の実施により起債残高が増加し、数値が悪化する見込みである。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度に引き続き今年度についても類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは純行政コストの増加と人口の減少により年度を追うことに増加している。市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現状では公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は年度を追うことに減少していたが令和元年度より増加に転じており、人口は引き続き減少していることから住民一人当たりの負債額は増加している。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債が大きな要因と考えられるが、合併特例債は元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より大きいことから、▲284百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、久万町民館耐震補強・改修等工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度について受益者負担比率は類似団体よりも低くなった。公共事業の受益者負担率を見直したことが一因となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

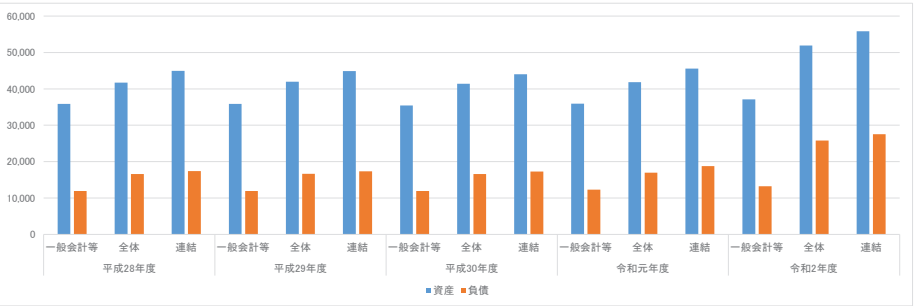
団体名 愛媛県松前町
団体コード 384011

人口	30,622 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,014.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	85.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

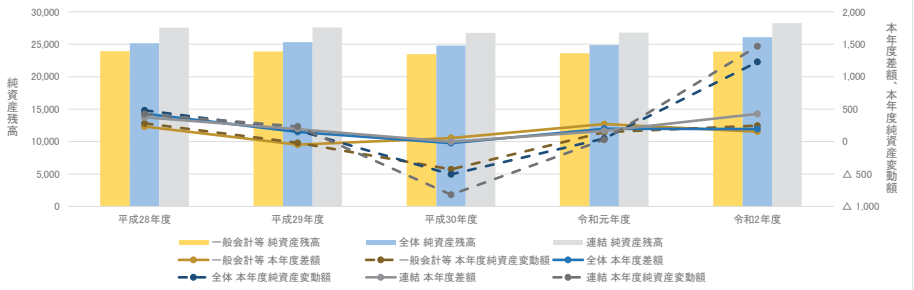
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,869	35,861	35,418	35,931	37,102
	負債	11,942	11,953	11,937	12,308	13,233
全体	資産	41,710	41,948	41,378	41,831	51,895
	負債	16,567	16,631	16,567	16,973	25,810
連結	資産	44,948	44,897	44,007	45,545	55,806
	負債	17,388	17,319	17,247	18,757	27,548



分析:
一般会計等において、資産合計は前年度に比べ1,171百万円(3.3%)の増となった。資産の主なものは、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が91.7%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
負債については、公共施設の整備等に伴う地方債の発行が増えたことにより前年度に比べ925百万円(7.5%)の増であった。今後も、起債の抑制に努めることにより負債の削減に努める必要がある。
全体においては、資産合計は前年度に比べ10,064百万円(24.1%)の増となった。水道事業会計において浄水場整備用地の購入したこと及び公共下水道事業特別会計が法適用化完了したことにより追加となり、前年度より大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

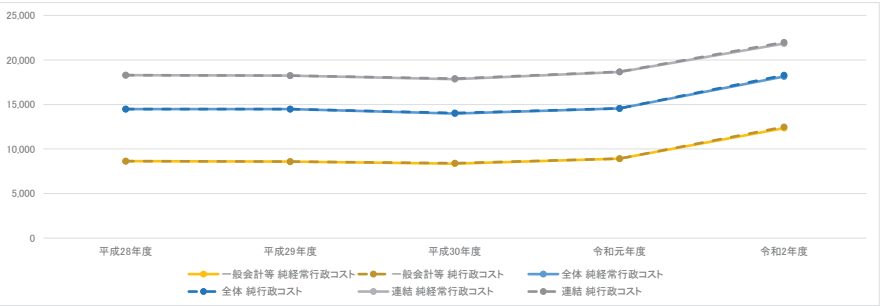
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	230	△ 48	55	270	153
	本年度純資産変動額	281	△ 19	△ 428	143	246
全体	純資産残高	23,927	23,908	23,480	23,623	23,869
	本年度差額	430	147	△ 24	198	193
連結	純資産残高	25,143	25,317	24,811	24,857	26,085
	本年度差額	374	191	△ 4	164	427
連結	本年度純資産変動額	425	233	△ 819	28	1,470
	純資産残高	27,561	27,579	26,760	26,788	28,258



分析:
一般会計等においては、純資産残高は246百万円の増加となったが、収支等の財源(12,636百万円)が純行政コスト(12,483百万円)を上回っており、本年度差額は153百万円となった。本年度は補助金を受けて、新型コロナウイルス感染症対策事業や中学校改築を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、中学校改築による行政コストの減価償却は徐々に計上されるため、純資産が増加していることが考えられる。今後も事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。
全体においては、公共下水道事業特別会計が法適用化完了したことにより追加となり、前年度より大きく増加している。

2. 行政コストの状況

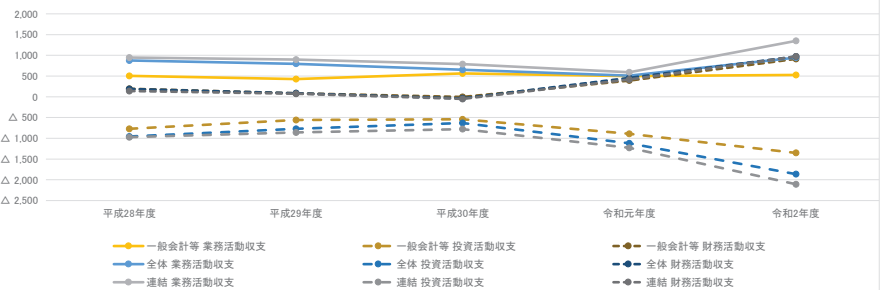
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,635	8,589	8,353	8,917	12,343
	純行政コスト	8,635	8,592	8,408	8,917	12,483
全体	純経常行政コスト	14,473	14,483	13,979	14,555	18,142
	純行政コスト	14,476	14,490	14,039	14,556	18,288
連結	純経常行政コスト	18,282	18,239	17,839	18,658	21,839
	純行政コスト	18,285	18,246	17,898	18,669	21,985



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは12,343百万円で前年度に比べ3,426百万円(38.4%)の増となった。そのうち、補助金等は特別定額給付金事業により5,447百万円となり、前年度に比べ2,943百万円(54.0%)の増となった。今後も、新型コロナウイルス感染症対策事業、老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれており、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	503	428	564	501	525
	投資活動収支	△ 771	△ 559	△ 541	△ 892	△ 1,352
全体	財務活動収支	194	84	△ 3	393	914
	業務活動収支	877	797	652	510	945
連結	投資活動収支	△ 955	△ 772	△ 631	△ 1,122	△ 1,863
	財務活動収支	187	88	△ 37	455	972
連結	業務活動収支	947	897	789	592	1,348
	投資活動収支	△ 971	△ 857	△ 779	△ 1,231	△ 2,106
連結	財務活動収支	139	74	△ 50	416	972

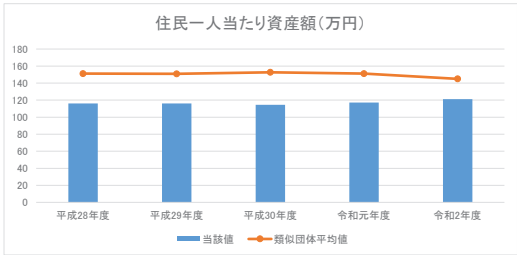


分析:
一般会計等において、業務活動収支は525百万円だったが、投資活動収支は△1,352百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、914百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円増の438百万円となった。
行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

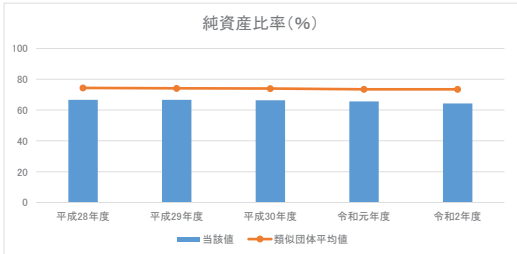
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,586,877	3,586,111	3,541,754	3,593,089	3,710,230
人口	30,899	30,907	30,913	30,668	30,622
当該値	116.1	116.0	114.6	117.2	121.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

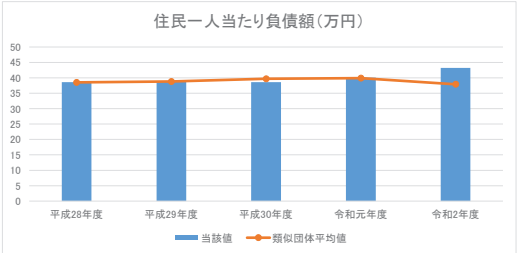
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,927	23,908	23,480	23,623	23,869
資産合計	35,869	35,861	35,418	35,931	37,102
当該値	66.7	66.7	66.3	65.7	64.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

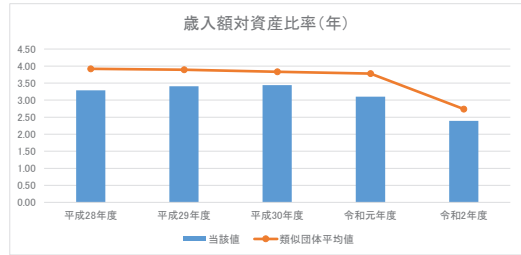
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,194,184	1,195,297	1,193,744	1,230,770	1,323,286
人口	30,899	30,907	30,913	30,668	30,622
当該値	38.6	38.7	38.6	40.1	43.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

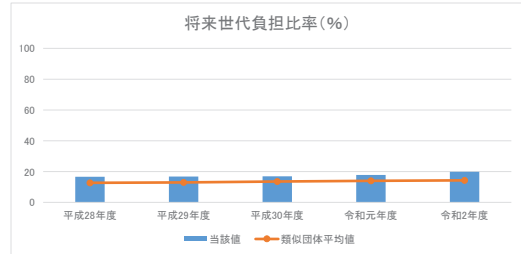
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,869	35,861	35,418	35,931	37,102
歳入総額	10,917	10,507	10,293	11,599	15,510
当該値	3.29	3.41	3.44	3.10	2.39
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,483	5,523	5,462	5,865	6,791
有形・無形固定資産合計	32,767	32,838	32,409	33,016	34,166
当該値	16.7	16.8	16.9	17.8	19.9
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

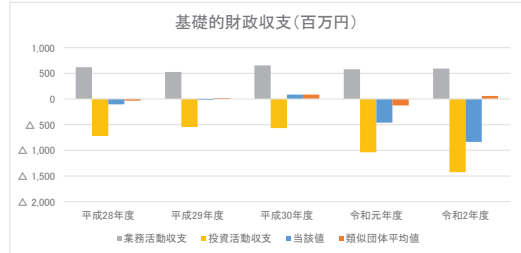
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	618	528	653	578	591
投資活動収支 ※2	△ 721	△ 546	△ 568	△ 1,040	△ 1,428
当該値	△ 103	△ 18	85	△ 462	△ 837
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

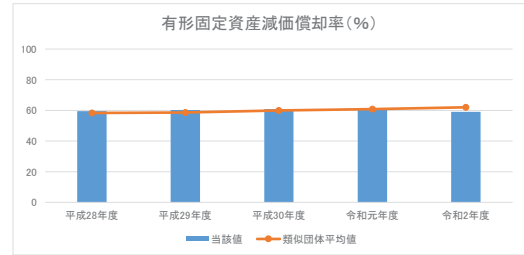
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,315	19,966	20,506	21,218	21,442
有形固定資産 ※1	32,477	33,104	33,682	34,722	36,366
当該値	59.5	60.3	60.9	61.1	59.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

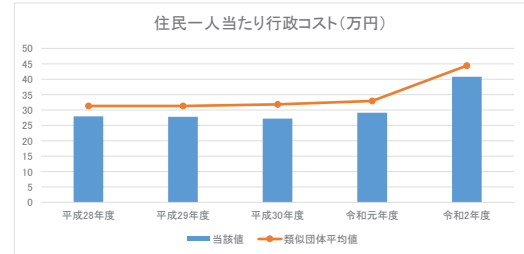
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

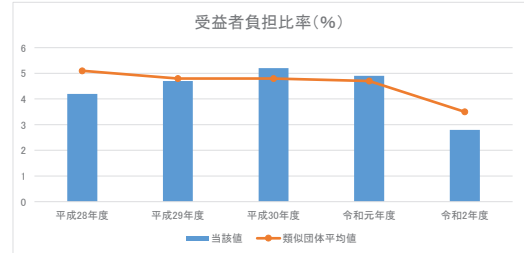
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	863,473	859,232	840,770	891,685	1,248,303
人口	30,899	30,907	30,913	30,668	30,622
当該値	27.9	27.8	27.2	29.1	40.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	379	424	461	480	354
経常費用	9,014	9,013	8,814	9,377	12,696
当該値	4.2	4.7	5.2	4.9	2.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当時は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、59.0%となっており、類似団体に比べて3.0%低い水準にある。保育所や公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いが、令和2年度に中学校の建て替えを行ったため、有形固定資産減価償却率が下がる要因となった。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設において、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。

また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。

これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金事業により、純行政コストが増加したものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

今後も、新型コロナウイルス感染症対策事業、老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれており、行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が92,516万円増加した。令和2年度は、中学校改築に対する地方債を発行したことが主な要因となっている。また、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較して高い水準にある。

今後も負債総額が増加することが見込まれるため、引き続き効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から2.1%下がり、類似団体の平均を下回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業が発生し、経常費用が増加したことが主な要因となっている。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町

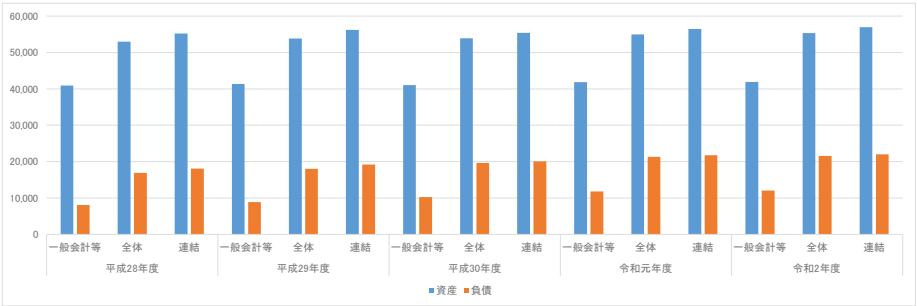
団体コード 384020

人口	20,714 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,467.958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

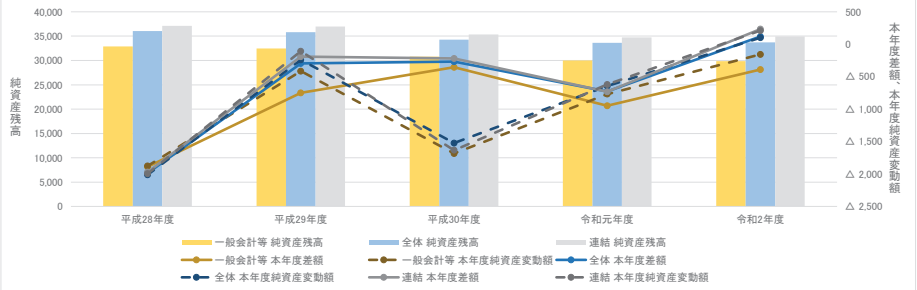
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,925	41,360	41,059	41,811	41,896
	負債	8,047	8,896	10,280	11,800	12,041
全体	資産	52,939	53,812	53,909	54,949	55,334
	負債	16,893	18,006	19,627	21,310	21,594
連結	資産	55,177	56,171	55,414	56,466	56,951
	負債	18,080	19,181	20,057	21,729	22,010



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から85百万円の増加となった。増加となった要因は、麻生小学校校舎等改修事業や小学校校舎空調整備事業等の実施による事業用資産及び防災行政無線整備事業等の実施によるインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債総額は前年度から241百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債等の増加(356百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から385百万円増加し、負債総額も284百万円増加した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,436百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当したこと等から、9,553百万円多くなっている。
継グリーンキーパー、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から485百万円増加し、負債総額も281百万円増加した。資産総額は、事業用資産の増加等によるもので、負債総額は、地方債等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

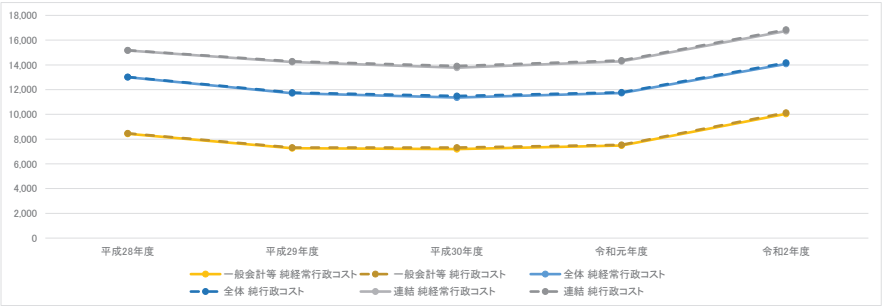
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,889	△ 748	△ 354	△ 948	△ 389
	本年度純資産変動額	△ 1,877	△ 414	△ 1,685	△ 768	△ 156
	純資産残高	32,879	32,464	30,779	30,011	29,855
全体	本年度差額	△ 1,987	△ 297	△ 269	△ 727	120
	本年度純資産変動額	△ 2,012	△ 240	△ 1,524	△ 643	101
	純資産残高	36,046	35,806	34,282	33,639	33,739
連結	本年度差額	△ 1,971	△ 190	△ 220	△ 732	234
	本年度純資産変動額	△ 1,996	△ 106	△ 1,633	△ 620	211
	純資産残高	37,096	36,990	35,357	34,737	34,941



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,749百万円)が純行政コスト(10,139百万円)を下回っているため、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高は156百万円の減少となっている。今後、純資産残高が減少しないためにも地方税の徴収業務の強化やふるさと応援寄附金のPR活動により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,026百万円多くなっており、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は101百万円の増加となっている。増加した主な要因は、収収等が前年度から659百万円増加したためである。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,328百万円多くなっており、本年度差額は234百万円となり、純資産残高は211百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

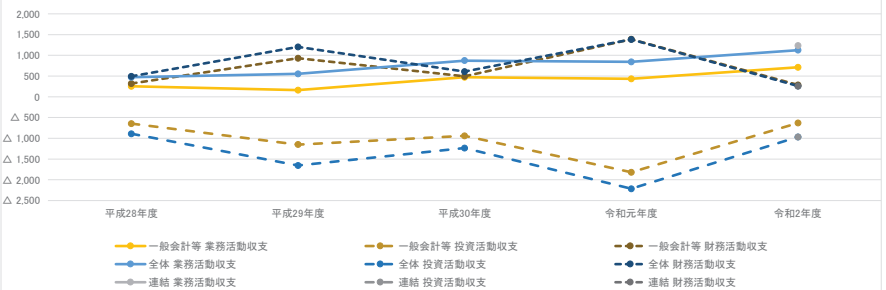
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,441	7,267	7,195	7,482	10,043
	純行政コスト	8,471	7,325	7,319	7,538	10,139
全体	純経常行政コスト	12,997	11,698	11,362	11,732	14,075
	純行政コスト	13,026	11,755	11,486	11,788	14,171
連結	純経常行政コスト	15,168	14,236	13,773	14,292	16,738
	純行政コスト	15,189	14,284	13,908	14,358	16,843



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,422百万円となり前年度比2,519百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,683百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,738百万円である。業務費用のうち人件費については、会計年度任用職員制度への移行に伴い、179百万円増加しており、今後も増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進する。移転費用のうち、補助金等については、2,467百万円増加している。これは、今年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている人や事業所等に対して多額の補助金を支給したためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が450百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しており移転費用も3,693百万円多くなっているため、純行政コストは4,032百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が511百万円多くなっている一方、人件費が477百万円多くなっているなど経常費用が7,206百万円多くなっているため、純行政コストは6,104百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	256	162	470	436	712
	投資活動収支	△ 644	△ 1,150	△ 939	△ 1,817	△ 632
	財務活動収支	318	932	494	1,387	287
全体	業務活動収支	473	555	873	844	1,124
	投資活動収支	△ 889	△ 1,653	△ 1,235	△ 2,214	△ 969
	財務活動収支	492	1,204	608	1,384	261
連結	業務活動収支					1,238
	投資活動収支					△ 969
	財務活動収支					261

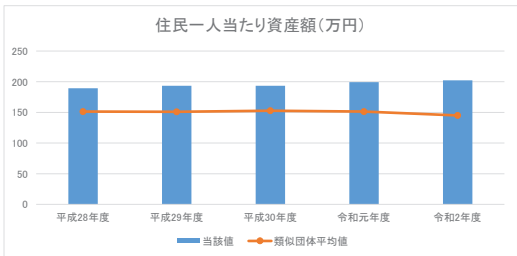


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が712百万円であったが、投資活動収支については、麻生小学校校舎等改修事業等を行ったことから、△632百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、287百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から366百万円増加し、1,090百万円となった。来年度以降も大型建設事業が続くため地方債等発行収入が増加見込みであるが、今後借入れた地方債の償還が始まるため財務活動収支はマイナスに転じる見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より412百万円多い1,124百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△969百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから261百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から416百万円増加し2,523百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

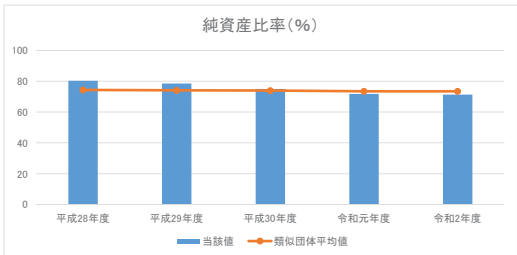
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,092,508	4,135,956	4,105,888	4,181,071	4,189,647
人口	21,596	21,376	21,230	20,982	20,714
当該値	189.5	193.5	193.4	199.3	202.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

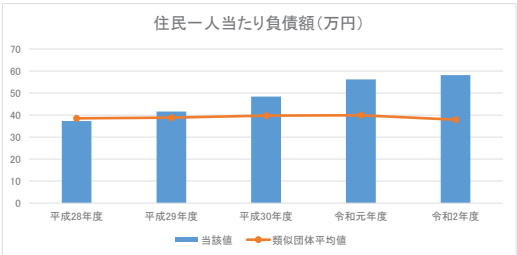
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,879	32,464	30,779	30,011	29,855
資産合計	40,925	41,360	41,059	41,811	41,896
当該値	80.3	78.5	75.0	71.8	71.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

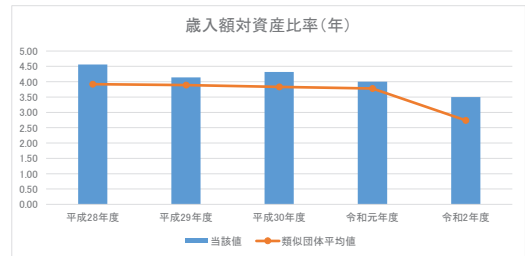
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	804,657	889,552	1,028,031	1,179,994	1,204,141
人口	21,596	21,376	21,230	20,982	20,714
当該値	37.3	41.6	48.4	56.2	58.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

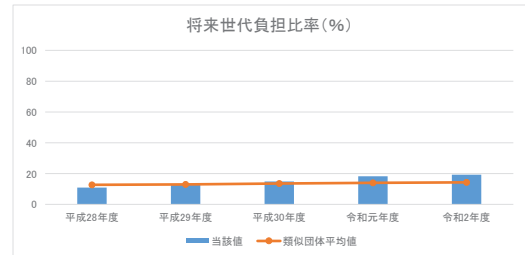
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,925	41,360	41,059	41,811	41,896
歳入総額	8,976	9,998	9,515	10,448	11,955
当該値	4.56	4.14	4.32	4.00	3.50
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,927	4,784	5,347	6,784	7,149
有形・無形固定資産合計	36,125	37,060	35,952	37,238	37,116
当該値	10.9	12.9	14.9	18.2	19.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

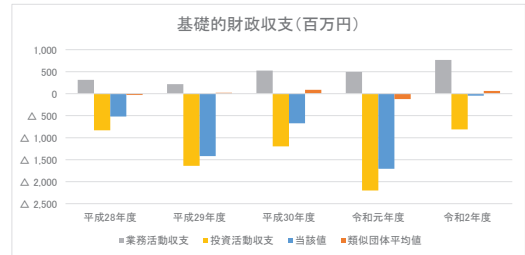
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	312	218	525	492	767
投資活動収支 ※2	△ 833	△ 1,638	△ 1,200	△ 2,200	△ 812
当該値	△ 521	△ 1,420	△ 675	△ 1,708	△ 45
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

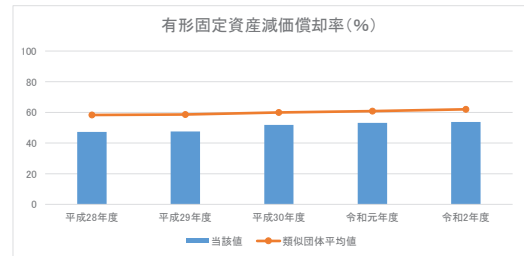
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,444	19,245	21,408	23,448	24,421
有形固定資産 ※1	38,959	40,392	41,331	44,125	45,454
当該値	47.3	47.6	51.8	53.1	53.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

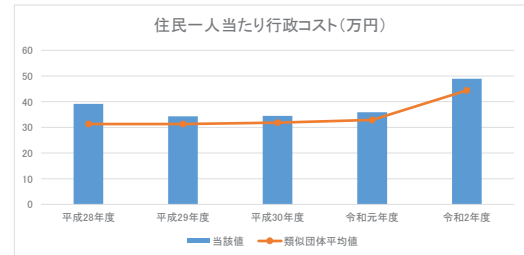
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

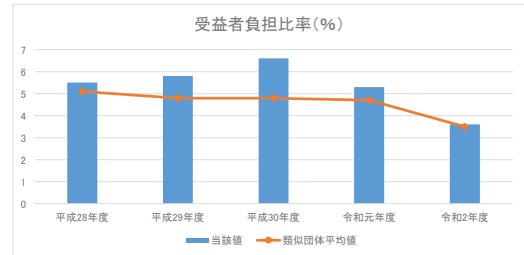
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	847,094	732,470	731,874	753,763	1,013,867
人口	21,596	21,376	21,230	20,982	20,714
当該値	39.2	34.3	34.5	35.9	48.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	493	451	506	421	379
経常費用	8,935	7,719	7,701	7,903	10,422
当該値	5.5	5.8	6.6	5.3	3.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。今年度は、麻生小学校校舎等改修事業等の完了により増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めたり、民間活力を導入しうることによって施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後も厳しい財政状況の中、保有する公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが老朽化した公共施設等も多く見られる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるほか、民間活力の導入により改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することの無い財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制と起債事業の選択、計画的な公共施設の整備などにより、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰出金は、今後も増加していくものと推測するため、人件費等の業務費用を抑制し効率的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因は、近年、大型の建設事業を集中的に実施したためである。今後は、採算の取れない施設の廃止も検討し、地方債の発行抑制等償還を行うことで地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△45百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し麻生小学校校舎等改修事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をほぼ同程度である。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料や普通財産の貸付料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

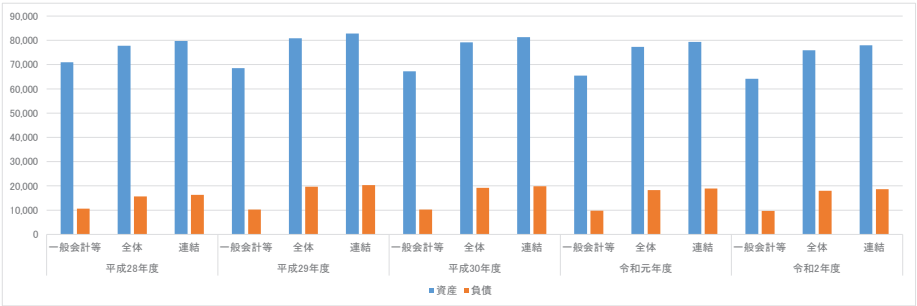
団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

人口	16,056 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,613,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

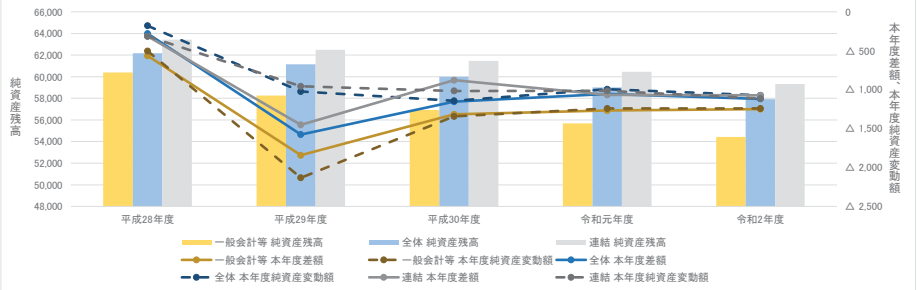
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,982	68,507	67,191	65,467	64,115
	負債	10,593	10,250	10,277	9,794	9,683
全体	資産	77,803	80,811	79,717	77,274	75,923
	負債	15,640	19,671	19,174	18,271	17,995
連結	資産	79,705	82,771	81,298	79,376	77,954
	負債	16,271	20,294	19,838	18,930	18,622



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,352百万円(△2.1%)の減少となっています。固定資産では1,478百万円の減少、流動資産では126百万円の増加となっており、固定資産の老朽化が主な減少要因です。
一般会計等における負債総額は、前年度より111百万円(△1.1%)の減少となっておりますが、これは地方債の償還が進んでいるためです。
水道事業等を加えた全体についても資産・負債ともに前年度に比べ減少傾向にあります。固定資産の占める割合が高い公営企業を見ると、水道事業の固定資産が234百万円増加していましたが、その他の事業は資産形成につながる工事が少なかったことが原因と考えられます。
一部事務組合等を加えた連結では、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合や大洲地区広域消防事務組合の数値が与える影響が大きくなっています。特に負債については、大洲地区広域消防事務組合で総額の約51.5%を占めています。

3. 純資産変動の状況

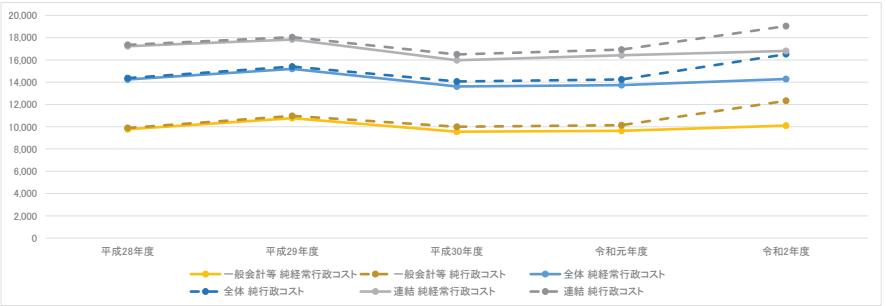
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 564	△ 1,842	△ 1,318	△ 1,267	△ 1,250
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 1,132	△ 1,342	△ 1,242	△ 1,241
全体	純資産残高	60,388	58,257	56,914	55,672	54,431
	本年度差額	△ 278	△ 1,577	△ 1,155	△ 1,056	△ 1,118
連結	本年度純資産変動額	△ 179	△ 1,023	△ 1,143	△ 995	△ 1,074
	純資産残高	62,163	61,140	59,997	59,002	57,928
連結	本年度差額	△ 314	△ 1,452	△ 879	△ 1,067	△ 1,074
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 957	△ 1,016	△ 1,014	△ 1,114
連結	純資産残高	63,434	62,477	61,460	60,446	59,332



分析:
一般会計等において、収収等の財源(11,077百万円)が純行政コスト(12,327百万円)を下回っており、本年度差額は△1,250百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は△1,241百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ2,186百万円(21.6%)増加していましたが、収収等の財源も2,203百万円(24.8%)増加したことで、結果としては前年度より本年度差額のマイナスが小さくなりました。
全体では一般会計等に加えて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が4,319百万円加算、純行政コストは4,187百万円加算され、本年度差額は△1,118百万円となり、純資産残高は57,928百万円となりました。
連結では、一般会計等に加えて、愛媛県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が6,887百万円加算、純行政コストは6,711百万円加算され、本年度差額は△1,074百万円となり、純資産残高は59,332百万円となりました。

2. 行政コストの状況

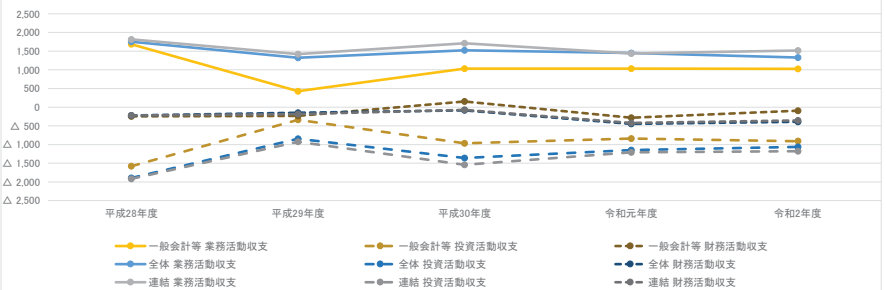
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,785	10,767	9,555	9,632	10,099
	純行政コスト	9,891	10,967	9,991	10,141	12,327
全体	純経常行政コスト	14,255	15,194	13,618	13,731	14,285
	純行政コスト	14,363	15,395	14,066	14,244	16,514
連結	純経常行政コスト	17,237	17,833	15,972	16,415	16,809
	純行政コスト	17,346	18,038	16,493	16,929	19,038



分析:
一般会計等において、純行政コストは12,327百万円であり、前年度より2,186百万円(21.6%)の増加となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な支出が約18億円ある一方、国からの補助金収入については純資産変動計算書で集計されるため、純行政コスト単体で見るとコストが増加しているように見えます。
職員給与費などを含む人件費は前年度から22百万円(△1.2%)の減少で、消耗品費などを含む物件費については486百万円(11.2%)の増加となっています。また、収益については減少していますが、主な理由は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)が前年度に比べて小さかったためです。この引当金の算定は現金の増加を伴うものではありません。
全体では一般会計等と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)の影響を受け、前年度と比較すると大きな差異が出ています。通常の運営で発生する収益・費用を集計した純経常行政コストを見ると14,285百万円であり、前年度と比較すると554百万円の増加となっていることが分かります。今年度は連結についても同様の傾向が見られます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,687	429	1,031	1,032	1,027
	投資活動収支	△ 1,581	△ 338	△ 967	△ 838	△ 909
全体	財務活動収支	△ 248	△ 236	153	△ 282	△ 92
	業務活動収支	1,754	1,324	1,521	1,453	1,331
連結	投資活動収支	△ 1,896	△ 846	△ 1,358	△ 1,146	△ 1,066
	財務活動収支	△ 222	△ 148	△ 85	△ 447	△ 389
連結	業務活動収支	1,817	1,422	1,713	1,437	1,517
	投資活動収支	△ 1,920	△ 927	△ 1,540	△ 1,208	△ 1,180
連結	財務活動収支	△ 223	△ 183	△ 72	△ 421	△ 357

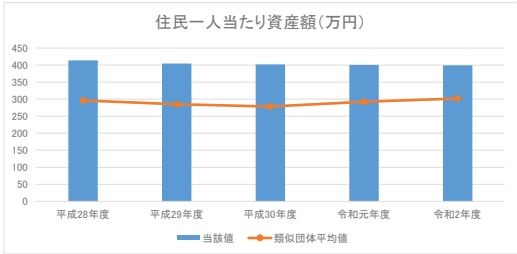


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,027百万円であり、前年度と比較して5百万円減少しています。コロナ対策に係る経費や、国庫支出金等の歳入が業務活動収支の臨時収入・臨時支出へ集計されるため、業務活動収支で発生するコロナ対策の影響額は表れません。
投資活動収支を見ると3期連続で同水準のマイナスとなっています。これは、内子運動公園管理事務等の改修や、内子東自治センターの新築棟など大規模工事を行ったことが要因です。
基金に目立ってみると毎年、基金の取崩額よりも積立額の方が大きく、積極的に基金の積立を行っていることが分かります。
財務活動収支については、地方債の前連結額が発行収入を上回っているため、マイナスになっており、地方債(借金)が減少したことを意味します。ただ、今年度大規模工事を行ったことが要因と考えられますが、前年度より地方債の発行額が200百万円増加しています。
全体では、上水道事業の便料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より304百万円増加幅が大きく、1,331百万円となりました。投資活動収支についても上水道事業の公共施設の整備により、一般会計に比べ197百万円支出が増え、△1,066百万円となりました。
財務活動収支では、上水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が△389百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等に加えて、大洲地区広域消防事務組合の消防費等により、業務活動収支が△1,146百万円の内、約65%が愛媛県市町総合事務組合の数値であり、連結会計の投資活動収支にも大きな影響が大きいことが分かります。
財務活動収支については△357百万円となっており、前年度と比べ64百万円マイナスが減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

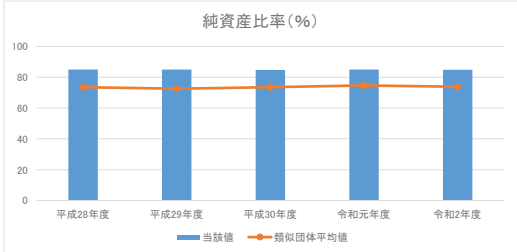
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,098,157	6,850,658	6,719,129	6,546,658	6,411,469
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	16,056
当該値	413.6	404.7	401.8	400.4	399.3
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

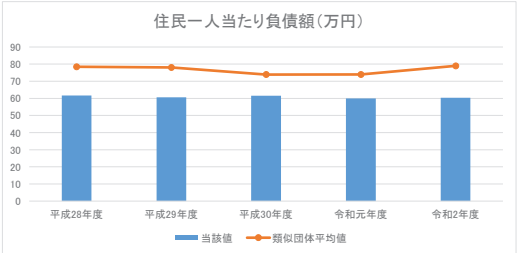
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	60,389	58,257	56,914	55,672	54,431
資産合計	70,982	68,507	67,191	65,467	64,115
当該値	85.1	85.0	84.7	85.0	84.9
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

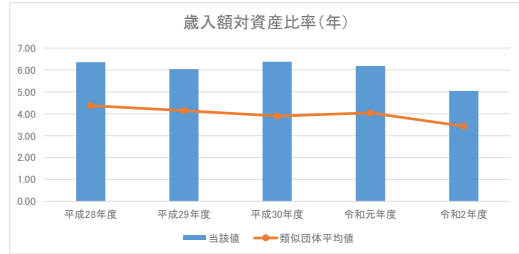
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,059,330	1,024,982	1,027,684	979,422	968,324
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	16,056
当該値	61.7	60.6	61.5	59.9	60.3
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

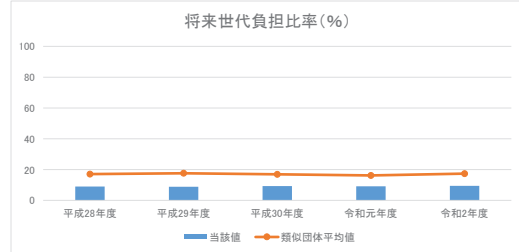
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,982	68,507	67,191	65,467	64,115
歳入総額	11,162	11,334	10,530	10,597	12,709
当該値	6.36	6.04	6.38	6.18	5.04
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,729	5,463	5,589	5,366	5,327
有形・無形固定資産合計	63,564	61,648	59,948	58,244	56,640
当該値	9.0	8.9	9.3	9.2	9.4
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

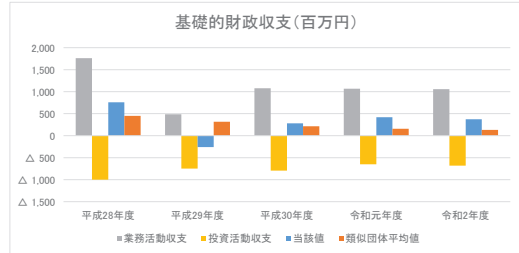
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,760	487	1,075	1,067	1,056
投資活動収支 ※2	△ 999	△ 746	△ 795	△ 648	△ 683
当該値	761	△ 259	280	419	373
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

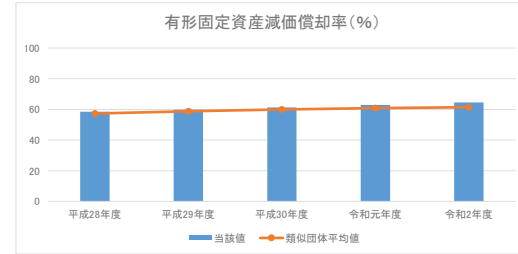
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,054	80,750	82,932	85,718	88,505
有形固定資産 ※1	133,613	134,982	135,366	136,323	137,302
当該値	58.4	59.8	61.3	62.9	64.5
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

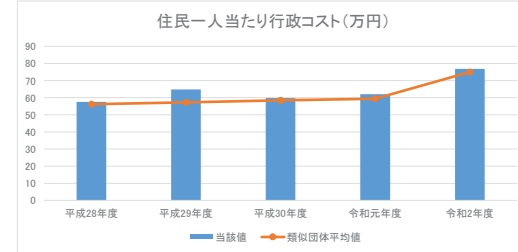
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

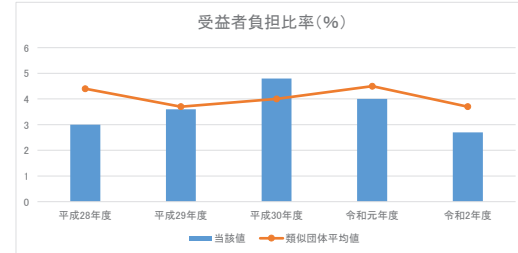
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	989,149	1,096,654	999,101	1,014,053	1,232,723
人口	17,160	16,927	16,721	16,349	16,056
当該値	57.6	64.8	59.8	62.0	76.8
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	303	397	479	404	280
経常費用	10,088	11,164	10,033	10,036	10,379
当該値	3.0	3.6	4.8	4.0	2.7
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は前年度に比べやや減少となっており、住民一人当たりの資産額は399.3万円となっています。インフラ資産(道路や橋梁など)については、市内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的に長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については、総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を実行していくことが重要です。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が1,241百万円(△2.2%)減少していますが、資産合計も1,352百万円(△2.1%)減少しており、資産の減少割合と純資産合計の減少割合のいずれもげんじょうしていることから、純資産比率も前年度に比べて0.1ポイント減少しています。三年間の平均で見ると極端な変動はなく、約85%を推移していることがわかります。また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債で算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要といえます。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ純行政コストは218,670万円(21.6%)増加し、人口は293人(△1.8%)減少しています。純行政コストの増加割合が大きいため、当該値前年度に比べ14.8万円増加していますが、今年度はコロナ対策の経費が大きく影響を与えています。住民の人口や年齢層に係る経費(社会保険給付)や自治体職員数に係る経費(人件費)、施設数や老朽化度合いに係る経費(物件費等)など、さまざまな要因がコストに表れるため、他団体比較より詳細に行うためにはそれらの情報を集める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負担額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債や退職手当引当金が減少していることにより、当該値は0.4ポイント下がっています。この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人口で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。少子高齢化などにより今後も人口減少が予想されます。将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民の合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

収益を見ると昨年度より124百万円(△30.7%)減少しています。使用料及び手数料は17,674百万円(△13.1%)減少、その他(経常収益)は107百万円(△39.6%)減少しています。使用料及び手数料では、町営バス運営収入や町民会館使用料など減少傾向にある使用料があります。その他(経常収益)も減少しており、令和元年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を受けて実施した7人付き商品券の収入が大きく影響しています。新たな収入源の模索や、こけの自費明けを見越した施設の利用率向上の取組を講じて行い必要があると考えます。何を目的にするかによって、どの評価を行うかは変わってきますが、料金改定を目的とするならば、「施設別分析」を行い、他施設や近隣団体と比較を行うことが必要になります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

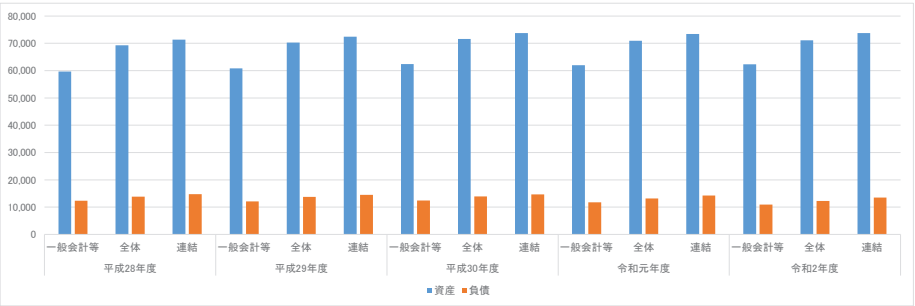
団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

人口	8,901 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	93.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,385,089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

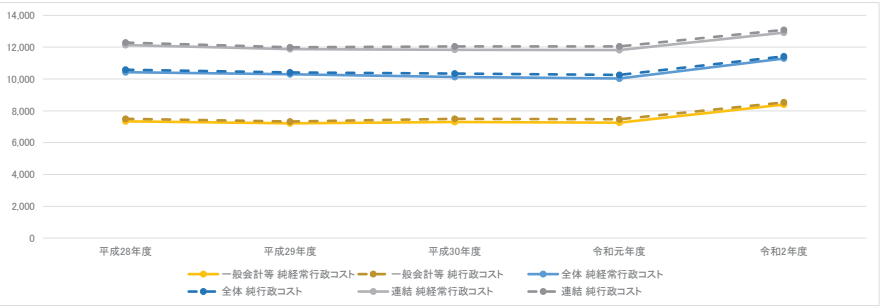
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	59,662	60,842	62,406	62,023	62,323
全体	資産	12,338	12,128	12,429	11,790	10,897
	負債	69,255	70,320	71,606	70,980	71,100
連結	資産	13,874	13,752	13,937	13,197	12,247
	負債	71,378	72,458	73,751	73,430	73,812
連結	資産	14,775	14,491	14,691	14,252	13,497
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から300百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

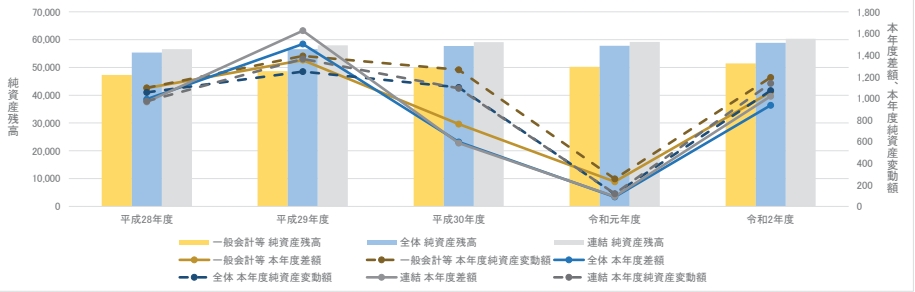
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	7,343	7,214	7,294	7,250	8,394
全体	純経常行政コスト	7,493	7,329	7,499	7,472	8,531
	純行政コスト	10,427	10,305	10,134	10,034	11,289
連結	純経常行政コスト	10,578	10,420	10,339	10,258	11,427
	純行政コスト	12,137	11,882	11,843	11,821	12,914
連結	純経常行政コスト	12,285	11,996	12,048	12,043	13,090
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,752百万円となり、前年度比1,014百万円の増加(+11.6%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,379百万円、前年度比△44百万円)であり、純行政コストの39.6%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

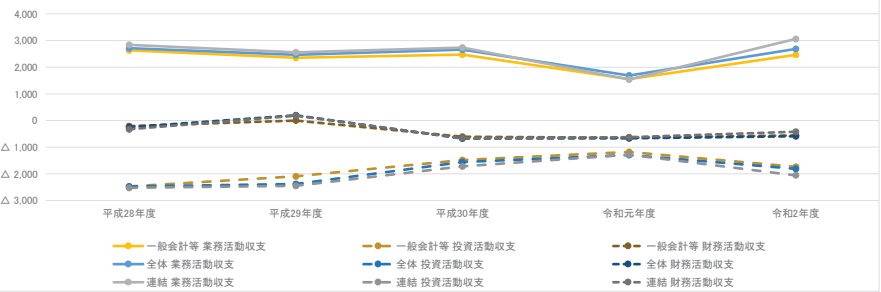
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	1,095	1,353	761	229	1,057
全体	本年度差額	1,096	1,392	1,264	255	1,193
	本年度純資産変動額	47,324	48,714	49,978	50,233	51,426
連結	本年度差額	992	1,502	597	88	935
	本年度純資産変動額	1,054	1,247	1,100	115	1,071
全体	本年度差額	55,381	56,569	57,669	57,783	58,854
	本年度純資産変動額	966	1,825	586	92	1,019
連結	本年度差額	974	1,364	1,093	118	1,138
	本年度純資産変動額	56,603	57,967	59,060	59,178	60,316



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,588百万円)が純行政コスト(8,531百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,057百万円(前年度比+828百万円)となり、純資産残高は1,193百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	2,632	2,356	2,472	1,553	2,460
全体	投資活動収支	△ 2,471	△ 2,089	△ 1,482	△ 1,177	△ 1,732
	財務活動収支	△ 207	△ 1	△ 608	△ 645	△ 554
全体	業務活動収支	2,713	2,462	2,658	1,687	2,684
	投資活動収支	△ 2,470	△ 2,379	△ 1,554	△ 1,291	△ 1,813
連結	業務活動収支	△ 249	196	△ 674	△ 665	△ 587
	投資活動収支	2,836	2,554	2,732	1,541	3,060
連結	業務活動収支	△ 2,522	△ 2,446	△ 1,720	△ 1,280	△ 2,053
	財務活動収支	△ 327	182	△ 665	△ 625	△ 423



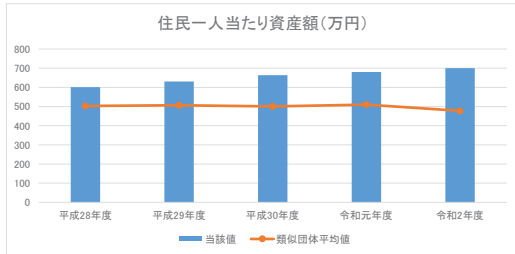
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,460百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,732百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

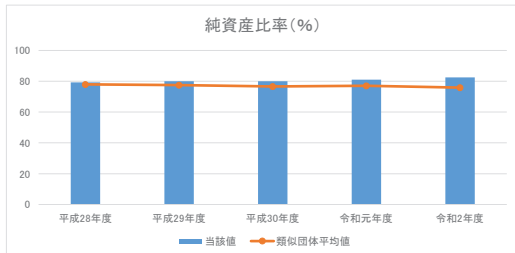
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,966,226	6,084,192	6,240,643	6,202,332	6,232,263
人口	9,917	9,645	9,400	9,116	8,901
当該値	601.6	630.8	663.9	680.4	700.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

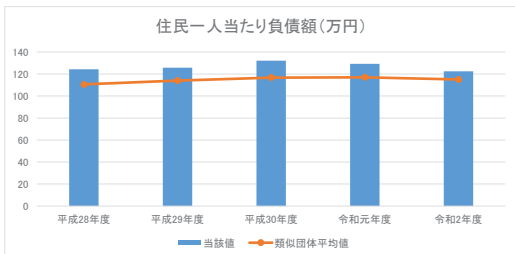
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,324	48,714	49,978	50,233	51,426
資産合計	59,662	60,842	62,406	62,023	62,323
当該値	79.3	80.1	80.1	81.0	82.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

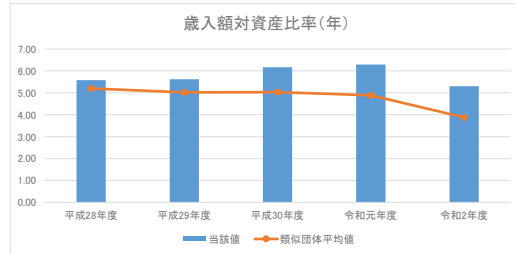
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,233,809	1,212,765	1,242,855	1,179,029	1,089,665
人口	9,917	9,645	9,400	9,116	8,901
当該値	124.4	125.7	132.2	129.3	122.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

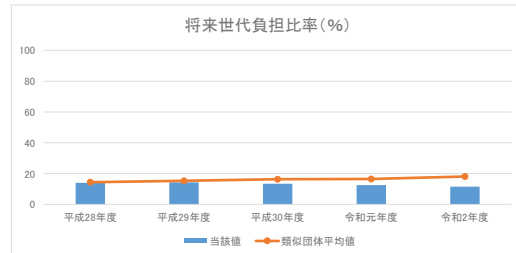
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,662	60,842	62,406	62,023	62,323
歳入総額	10,685	10,830	10,111	9,866	11,759
当該値	5.58	5.62	6.17	6.29	5.30
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,458	6,595	6,114	5,632	5,197
有形・無形固定資産合計	46,188	46,020	45,693	45,079	45,243
当該値	14.0	14.3	13.4	12.5	11.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

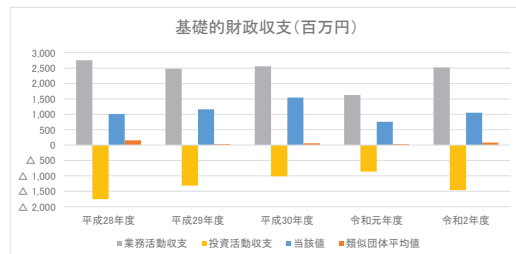
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,758	2,476	2,553	1,620	2,516
投資活動収支 ※2	△1,755	△1,316	△1,013	△862	△1,464
当該値	1,003	1,160	1,540	758	1,052
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

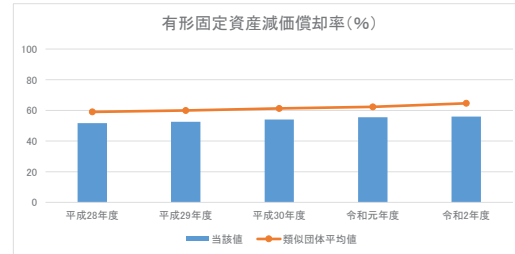
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,286	43,003	45,204	46,661	48,371
有形固定資産 ※1	79,871	81,702	83,582	83,999	86,384
当該値	51.7	52.6	54.1	55.5	56.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

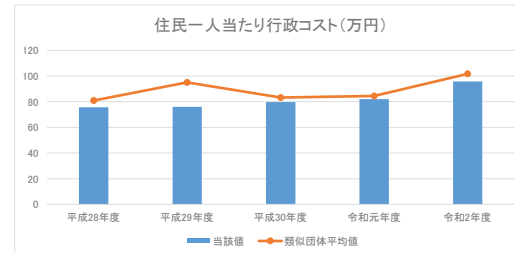
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

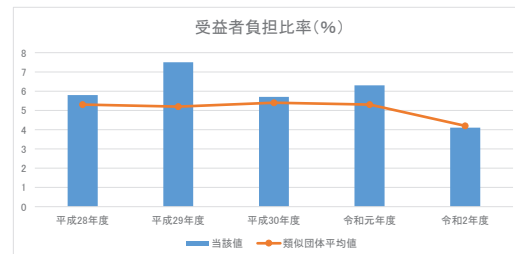
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	749,331	732,948	749,864	747,205	853,079
人口	9,917	9,645	9,400	9,116	8,901
当該値	75.6	76.0	79.8	82.0	95.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	454	583	440	489	359
経常費用	7,796	7,797	7,733	7,739	8,752
当該値	5.8	7.5	5.7	6.3	4.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が56.0%と類似団体等を下回っている。伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+13.8万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度から6.9万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、税収等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であり、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

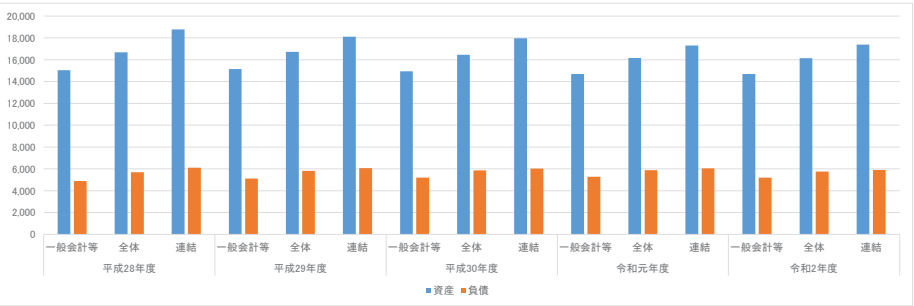
団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

人口	3,814 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,250,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	4.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

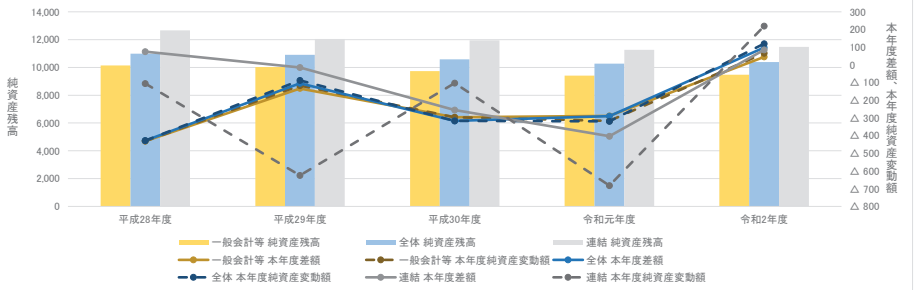
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,039	15,147	14,934	14,694	14,689
	負債	4,897	5,123	5,205	5,281	5,210
全体	資産	16,685	16,723	16,445	16,157	16,140
	負債	5,695	5,821	5,860	5,891	5,754
連結	資産	18,772	18,110	17,970	17,300	17,377
	負債	6,103	6,066	6,029	6,041	5,900



分析:
資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債については、前年度末から71百万円減少(▲1.3%)しており、主に資産形成に伴う地方債の発行や退職手当引当金が減少したことが主な要因となっている。今後も選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制をするほか、職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

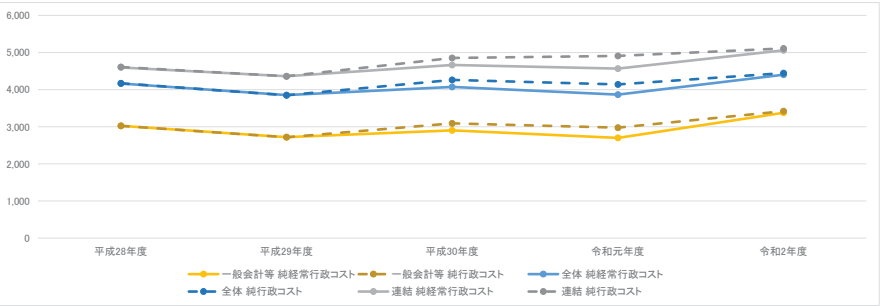
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 431	△ 133	△ 296	△ 288	45
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 117	△ 296	△ 316	66
	純資産残高	10,141	10,025	9,729	9,413	9,479
全体	本年度差額	△ 428	△ 104	△ 317	△ 290	98
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 88	△ 317	△ 319	120
	純資産残高	10,990	10,902	10,585	10,266	10,386
連結	本年度差額	75	△ 15	△ 255	△ 403	85
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 625	△ 103	△ 682	219
	純資産残高	12,669	12,044	11,941	11,259	11,477



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための特別定額給付金給付事業費補助金(382百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(213百万円)が皆増したことにより、国県等補助金が613百万円増額(+122.8%)したことや、税収等が164百万円増額(+7.5%)したことなどにより、財源(3,464百万円)が純行政コスト(3,419百万円)を上回り、純資産残高は66百万円増(+0.7%)となった。
新型コロナウイルス感染症対応の補助金等は一時的な財源であるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

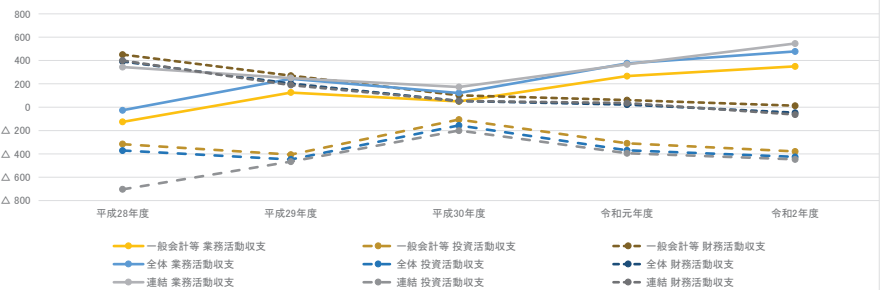
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,024	2,720	2,902	2,699	3,376
	純行政コスト	3,027	2,717	3,092	2,974	3,419
全体	純経常行政コスト	4,167	3,853	4,070	3,865	4,402
	純行政コスト	4,170	3,849	4,260	4,140	4,445
連結	純経常行政コスト	4,600	4,361	4,662	4,567	5,059
	純行政コスト	4,608	4,361	4,854	4,909	5,110



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,376百万円となり、前年度末から677百万円の増加(+25.1%)となった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための補助金や対応施策経費が増加したことが挙げられる。内訳をみると、特に補助金等が昨年度から480百万円と大幅に増額(+87.3%)している。
今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、経費の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 126	126	50	266	350
	投資活動収支	△ 316	△ 406	△ 106	△ 310	△ 379
	財務活動収支	451	271	102	61	13
全体	業務活動収支	△ 26	243	122	376	478
	投資活動収支	△ 371	△ 448	△ 156	△ 370	△ 426
	財務活動収支	392	203	53	23	△ 47
連結	業務活動収支	344	250	173	368	546
	投資活動収支	△ 704	△ 467	△ 206	△ 394	△ 447
	財務活動収支	400	190	53	36	△ 63

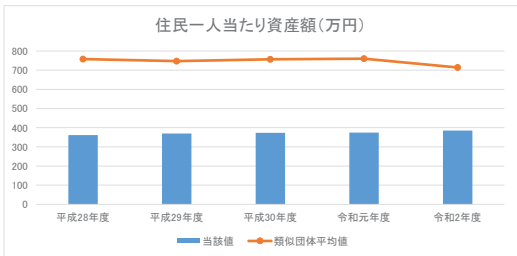


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症拡大対応の補助金による支出増等を要因に、84百万円増額(+31.6%)しており、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減額やそれに伴う国県等補助金収入の減等を要因に69百万円減額(▲22.3%)している。
また、財務活動収支については、地方債等償還支出地方債の発行額が49百万円増額(+12.9%)していることなどから、48百万円の減額(▲78.7%)となっている。
今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されており、税収地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

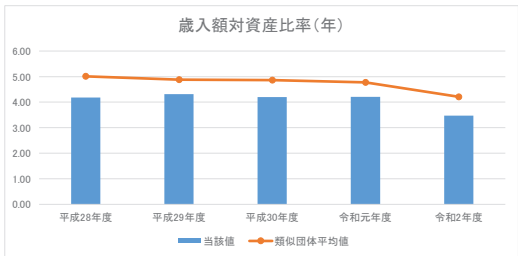
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,503,855	1,514,722	1,493,387	1,469,401	1,468,917
人口	4,156	4,093	4,002	3,920	3,814
当該値	361.9	370.1	373.2	374.8	385.1
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率(年)

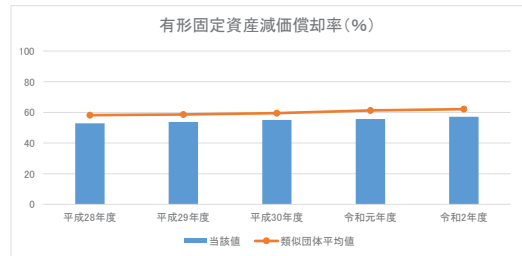
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,039	15,147	14,934	14,694	14,689
歳入総額	3,602	3,517	3,558	3,494	4,228
当該値	4.18	4.31	4.20	4.21	3.47
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,818	11,239	11,659	11,619	12,024
有形固定資産 ※1	20,440	20,906	21,178	20,882	21,062
当該値	52.9	53.8	55.1	55.6	57.1
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

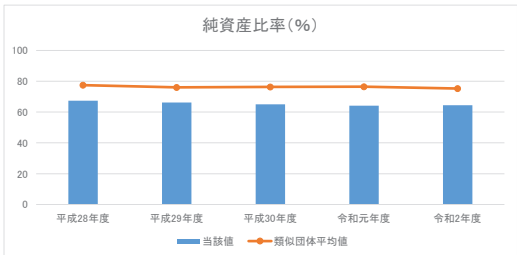
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

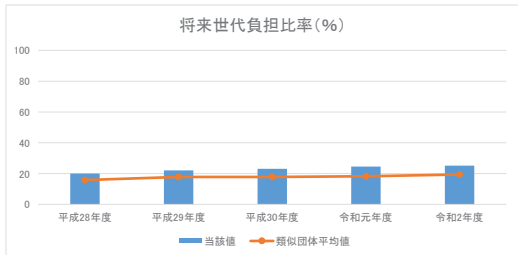
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,141	10,025	9,729	9,413	9,479
資産合計	15,039	15,147	14,934	14,694	14,689
当該値	67.4	66.2	65.1	64.1	64.5
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,623	2,924	3,024	3,146	3,224
有形・無形固定資産合計	13,107	13,243	13,076	12,854	12,845
当該値	20.0	22.1	23.1	24.5	25.1
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

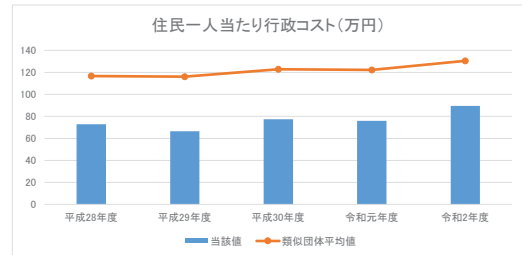
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

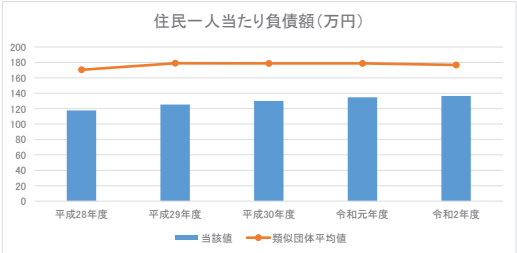
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	302,748	271,705	309,220	297,369	341,912
人口	4,156	4,093	4,002	3,920	3,814
当該値	72.8	66.4	77.3	75.9	89.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

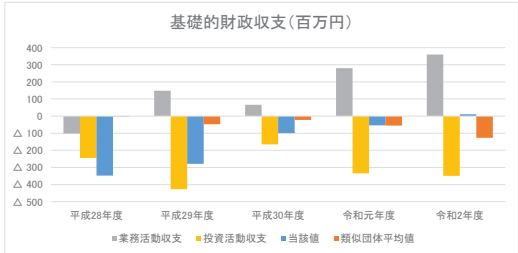
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	489,732	512,256	520,478	528,129	521,006
人口	4,156	4,093	4,002	3,920	3,814
当該値	117.8	125.2	130.1	134.7	136.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 102	148	66	280	360
投資活動収支 ※2	△ 245	△ 427	△ 165	△ 334	△ 349
当該値	△ 347	△ 279	△ 99	△ 54	11
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

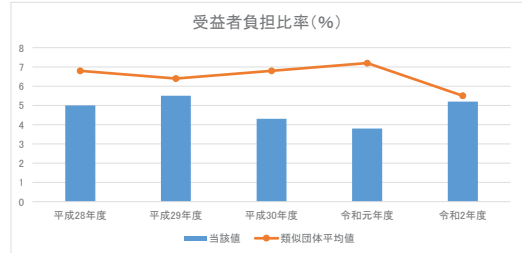
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	160	157	130	108	185
経常費用	3,185	2,876	3,033	2,807	3,561
当該値	5.0	5.5	4.3	3.8	5.2
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、近年、中学校建設事業や観光施設のリニューアル改修事業の実施により、多額の地方債を発行しており、また、令和2年度からは多額の地方債を発行する大規模事業である庁舎建設事業を実施しており、公債費が増加していく予定である。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況ではあるが、近年公共施設の老朽化等により、経常費用のうち維持補修費が増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

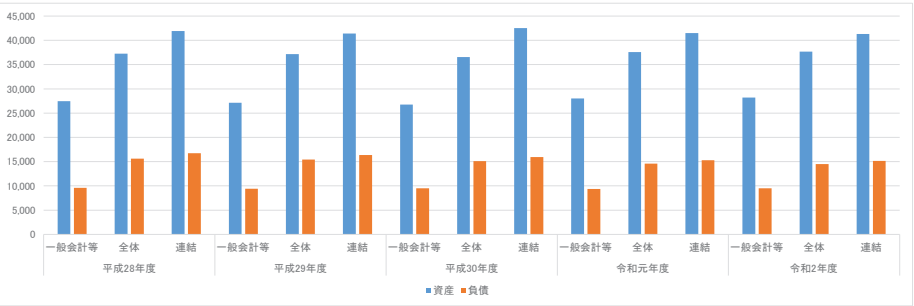
団体名 愛媛県鬼北町
団体コード 384887

人口	9,915 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,710.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

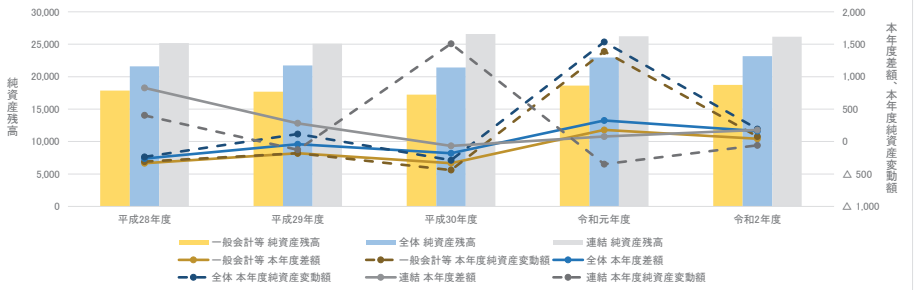
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,460	27,111	26,740	27,998	28,220
	負債	9,590	9,422	9,491	9,359	9,504
全体	資産	37,232	37,163	36,540	37,569	37,660
	負債	15,630	15,444	15,107	14,601	14,500
連結	資産	41,820	41,420	42,509	41,504	41,306
	負債	16,728	16,353	15,933	15,277	15,137



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から222百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。事業用資産のうち建物が増加しており、主な増加の理由は、危機管理棟の新設、町営住宅の建て替え、仮庁舎の取得によるものである。資産総額のうち有形固定資産が79.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から145百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債等であり、前年度から245百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

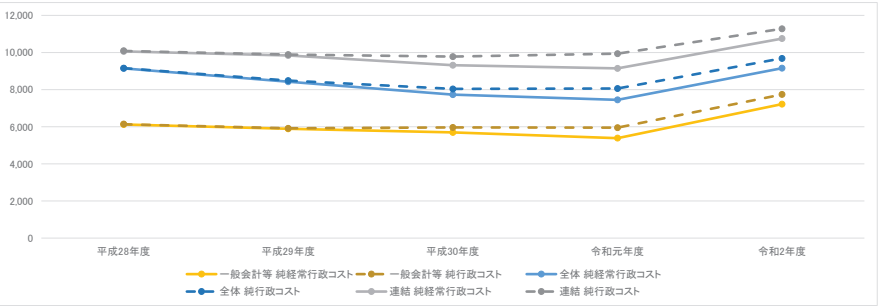
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 334	△ 181	△ 333	180	44
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 181	△ 440	1,390	77
	純資産残高	17,870	17,689	17,249	18,639	18,716
全体	本年度差額	△ 262	△ 40	△ 180	325	163
	本年度純資産変動額	△ 236	117	△ 287	1,535	192
	純資産残高	21,603	21,720	21,432	22,968	23,159
連結	本年度差額	827	282	△ 67	78	180
	本年度純資産変動額	404	△ 126	1,509	△ 348	△ 58
	純資産残高	25,192	25,067	26,575	26,227	26,168



分析:
一般会計等においては、財源(税收等4,981百万円、国県等補助金2,802百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は44百万円となり、前年度末と比較して純資産残高は77百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が611百万円多くなっている。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

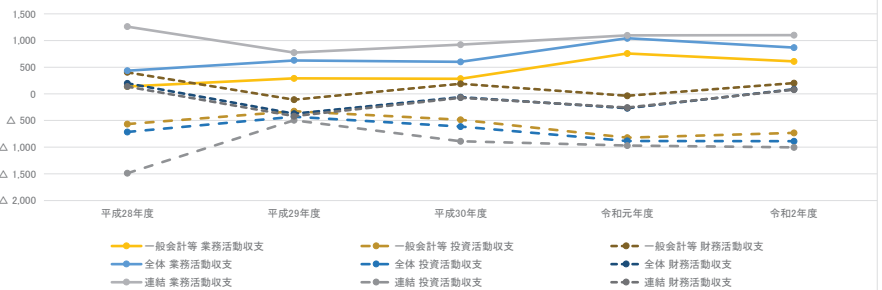
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,125	5,895	5,693	5,384	7,220
	純行政コスト	6,140	5,917	5,965	5,955	7,738
全体	純経常行政コスト	9,141	8,423	7,727	7,449	9,155
	純行政コスト	9,156	8,483	8,040	8,060	9,687
連結	純経常行政コスト	10,055	9,836	9,317	9,145	10,749
	純行政コスト	10,090	9,892	9,781	9,932	11,279



分析:
一般会計等において、経常費用は7,701百万円となり、前年度から1,847百万円の増加(31.6%)となった。内訳としては、業務費用より移転費用が多く、最も金額が大きいのは補助金等(3,043百万円、前年度比1,664百万円増)であり、純行政コストの39.3%を占めている。補助金等の増については、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等の影響によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,531百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,804百万円多くなり、純行政コストは1,948百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が3,321百万円多くなっている一方、経常費用が6,851百万円多くなり、純行政コストは3,541百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	138	289	284	757	608
	投資活動収支	△ 565	△ 326	△ 486	△ 821	△ 730
	財務活動収支	403	△ 109	188	△ 37	201
	業務活動収支	434	628	599	1,043	869
全体	投資活動収支	△ 713	△ 429	△ 611	△ 882	△ 887
	財務活動収支	198	△ 372	△ 60	△ 271	87
	業務活動収支	1,260	774	923	1,097	1,101
	投資活動収支	△ 1,488	△ 496	△ 888	△ 968	△ 1,004
連結	財務活動収支	136	△ 417	△ 72	△ 257	78

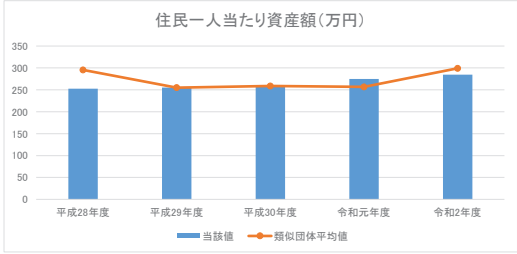


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は608百万円であったが、投資活動収支については、鬼北総合公園体育館、学校の空調設備の整備事業等を行ったことから、△730百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を245百万円上回っていることから201百万円となっている。負債が増加することのないよう計画的な償還を行っている。本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し225百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い869百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

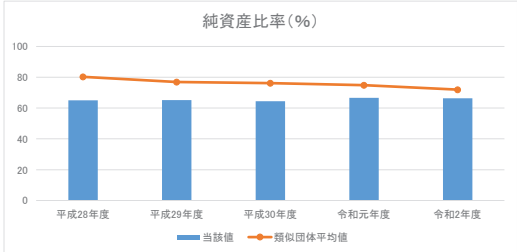
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,746,016	2,711,088	2,674,014	2,799,818	2,822,000
人口	10,859	10,618	10,357	10,179	9,915
当該値	252.9	255.3	258.2	275.1	284.6
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

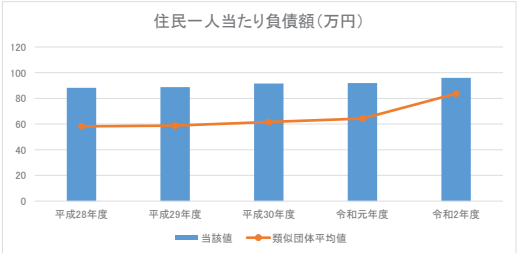
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,870	17,689	17,249	18,639	18,716
資産合計	27,460	27,111	26,740	27,998	28,220
当該値	65.1	65.2	64.5	66.6	66.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

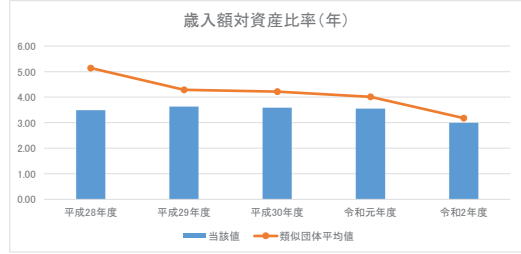
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	959,029	942,169	949,133	935,927	950,400
人口	10,859	10,618	10,357	10,179	9,915
当該値	88.3	88.7	91.6	91.9	95.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

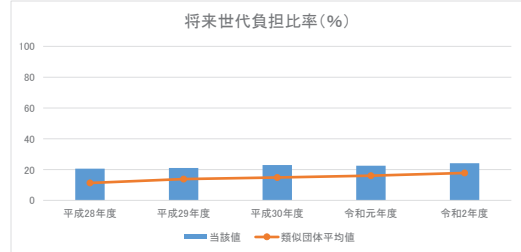
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,460	27,111	26,740	27,998	28,220
歳入総額	7,876	7,470	7,449	7,882	9,445
当該値	3.49	3.63	3.59	3.55	2.99
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,546	4,553	4,871	5,052	5,423
有形・無形固定資産合計	22,078	21,587	21,298	22,485	22,491
当該値	20.6	21.1	22.9	22.5	24.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	17.8

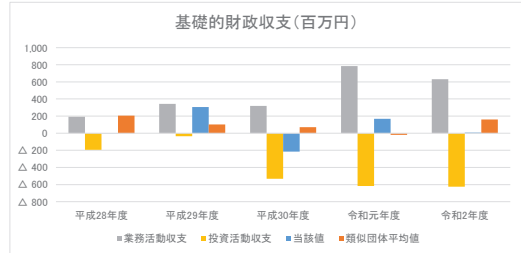
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	192	343	318	786	631
投資活動収支 ※2	△ 195	△ 36	△ 532	△ 617	△ 625
当該値	△ 3	307	△ 214	169	6
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	159.7

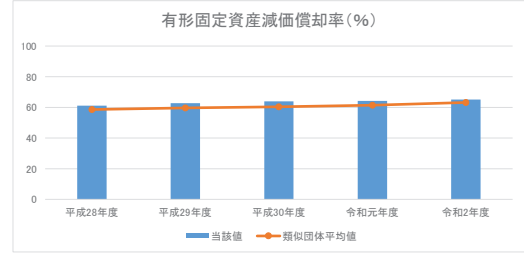
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,068	20,741	21,403	23,350	24,168
有形固定資産 ※1	32,837	33,046	33,420	36,359	37,137
当該値	61.1	62.8	64.0	64.2	65.1
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	63.2

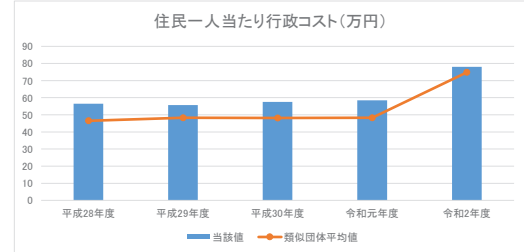
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

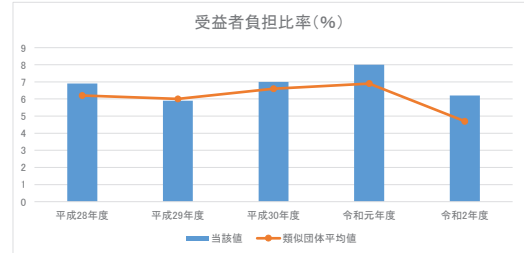
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	613,972	591,714	596,529	595,496	773,800
人口	10,859	10,618	10,357	10,179	9,915
当該値	56.5	55.7	57.6	58.5	78.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	455	368	430	470	480
経常費用	6,580	6,263	6,123	5,854	7,701
当該値	6.9	5.9	7.0	8.0	6.2
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて9.5万円増加しているが類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、前年度より0.9%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合等も検討しながら施設を集約していき、老朽化した施設については維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度とほぼ同様の数値となっており、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負担額から除いた場合、純資産比率は73.61%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比べると純行政コストは1,783百万円増加しており住民一人当たりの行政コストも前年度から増加(19.5万円)している。物件費117百万円は減少したものの、補助金等は1,664百万円増加している。補助金の増は、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、中学校建替事業や避難所施設整備事業等にかかると、過疎対策事業債や緊急防災減災事業債の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、地方債の大半を占める臨時財政対策債は残高が2,796百万円である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため6百万円となったが、類似団体平均を下回った。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等整備費支出(中学校建替整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度から1.8ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている。経常費用は補助金等の増加により前年度より1,847百万円増加している。経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

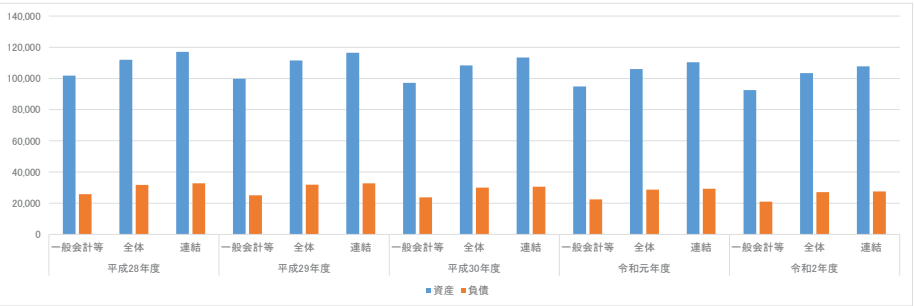
団体名 愛媛県愛南町
団体コード 385069

人口	20,495 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,560.372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

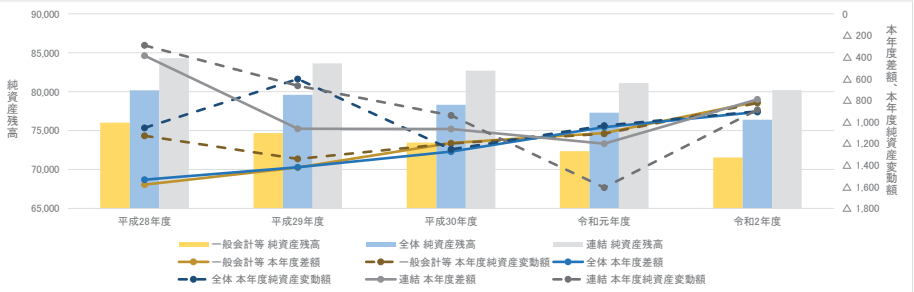
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	101,858	99,734	97,201	94,827	92,579
	負債	25,846	25,065	23,730	22,466	21,043
全体	資産	111,958	111,512	108,408	105,977	103,435
	負債	31,775	31,932	30,081	28,684	27,045
連結	資産	117,101	116,427	113,368	110,364	107,791
	負債	32,793	32,784	30,664	29,267	27,582



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△2,248百万円(△2.4%)となった。資産総額のうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は79,061百万円で、85.4%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工作物に対する減価償却△1,684百万円による。今後は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
負債については、流動負債2,709百万円に対し、流動資産は5,319百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

3. 純資産変動の状況

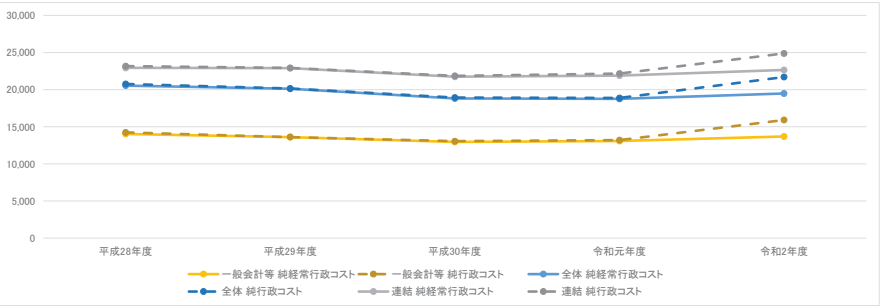
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,580	△ 1,421	△ 1,195	△ 1,103	△ 813
	本年度純資産変動額	△ 1,128	△ 1,342	△ 1,199	△ 1,110	△ 825
	純資産残高	76,012	74,670	73,471	72,361	71,536
全体	本年度差額	△ 1,534	△ 1,419	△ 1,274	△ 1,048	△ 908
	本年度純資産変動額	△ 1,055	△ 603	△ 1,254	△ 1,034	△ 903
	純資産残高	80,183	79,581	78,327	77,293	76,390
連結	本年度差額	△ 387	△ 1,064	△ 1,066	△ 1,201	△ 791
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 665	△ 939	△ 1,607	△ 888
	純資産残高	84,308	83,643	82,704	81,097	80,209



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が15,093百万円であるのに対し、純行政コストは15,906百万円となり、財源がコストを813百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△825百万円(△1.1%)となった。減額の主な項目については、行政コスト(会計年度任用職員等に係る職員給与費の増による)の増による。地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

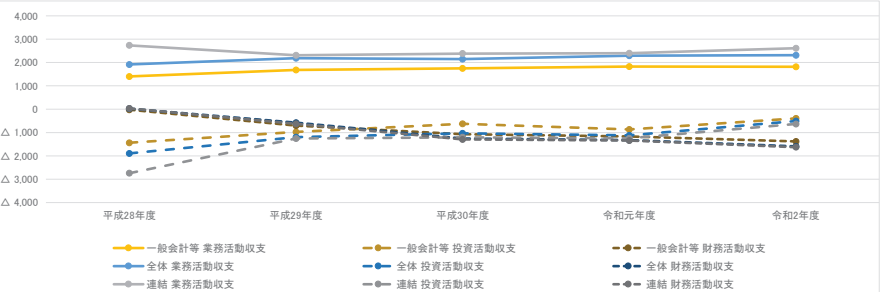
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,027	13,585	12,955	13,067	13,686
	純行政コスト	14,249	13,612	13,063	13,187	15,906
全体	純経常行政コスト	20,539	20,126	18,815	18,756	19,472
	純行政コスト	20,769	20,159	18,926	18,880	21,697
連結	純経常行政コスト	22,938	22,883	21,741	21,897	22,661
	純行政コスト	23,180	22,926	21,849	22,150	24,880



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が541百万円(3.9%)となった。増額の主な項目は、会計年度任用職員等に係る職員給与費400百万円(17.8%)による。経常費用のうち、人件費が2,647百万円(18.5%)、物件費が2,228百万円(15.5%)を占めている。今後も人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,404	1,681	1,749	1,827	1,815
	投資活動収支	△ 1,437	△ 975	△ 624	△ 867	△ 393
	財務活動収支	△ 21	△ 702	△ 1,067	△ 1,166	△ 1,380
	業務活動収支	1,918	2,185	2,148	2,290	2,315
全体	投資活動収支	△ 1,894	△ 1,200	△ 1,029	△ 1,117	△ 507
	財務活動収支	24	△ 577	△ 1,253	△ 1,324	△ 1,592
	業務活動収支	2,734	2,311	2,385	2,402	2,614
	投資活動収支	△ 2,744	△ 1,257	△ 1,202	△ 1,250	△ 632
連結	財務活動収支	36	△ 625	△ 1,296	△ 1,339	△ 1,629

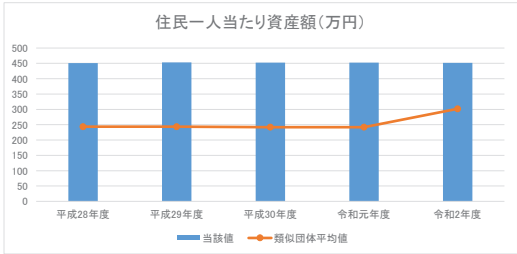


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,815百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(財調基金)が増加したことから、△393百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を1,258百万円下回ったことから、△1,380百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から42百万円増加し、795百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

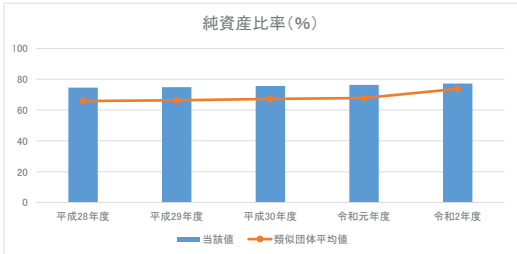
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,185,804	9,973,435	9,720,108	9,482,678	9,257,900
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	20,495
当該値	451.3	452.9	452.4	452.2	451.7
類似団体平均値	243.4	243.3	241.9	241.9	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

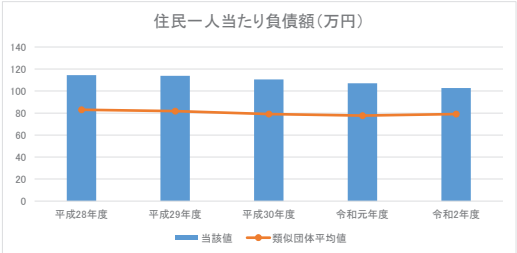
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	76,012	74,670	73,471	72,361	71,536
資産合計	101,858	99,734	97,201	94,827	92,579
当該値	74.6	74.9	75.6	76.3	77.3
類似団体平均値	65.9	66.4	67.3	67.9	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

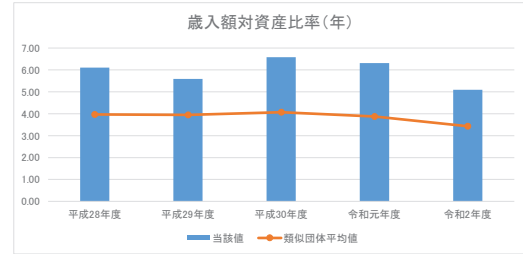
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,584,637	2,506,472	2,373,027	2,246,590	2,104,300
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	20,495
当該値	114.5	113.8	110.5	107.1	102.7
類似団体平均値	83.0	81.7	79.1	77.7	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

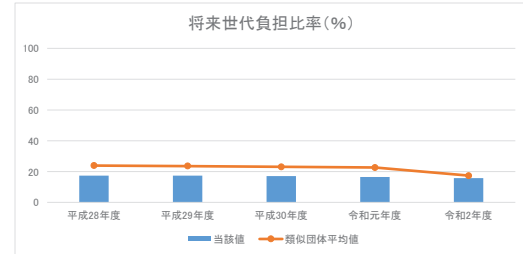
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	101,858	99,734	97,201	94,827	92,579
歳入総額	16,683	17,834	14,778	15,019	18,177
当該値	6.11	5.59	6.58	6.31	5.09
類似団体平均値	3.97	3.95	4.07	3.88	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,206	14,978	14,174	13,404	12,458
有形・無形固定資産合計	88,054	86,028	83,382	81,141	79,068
当該値	17.3	17.4	17.0	16.5	15.8
類似団体平均値	23.9	23.6	23.1	22.7	17.4

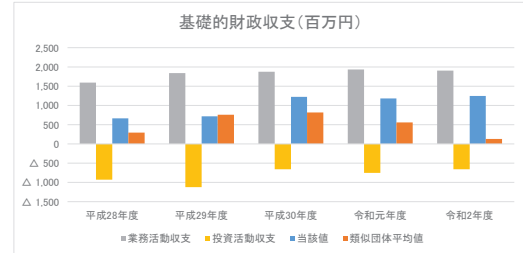
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,592	1,840	1,876	1,933	1,902
投資活動収支 ※2	△ 930	△ 1,122	△ 656	△ 751	△ 657
当該値	662	718	1,220	1,182	1,245
類似団体平均値	291.8	760.0	817.0	560.6	130.2

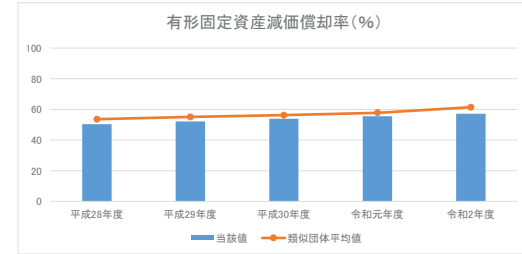
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,270	68,825	71,433	74,035	76,459
有形固定資産 ※1	131,750	132,144	132,547	133,317	133,623
当該値	50.3	52.1	53.9	55.5	57.2
類似団体平均値	53.6	55.0	56.3	57.8	61.4

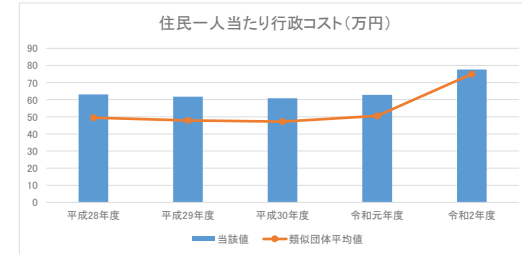
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

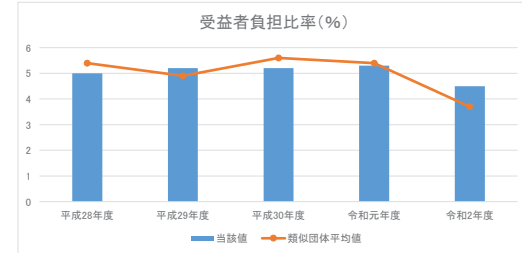
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,424,863	1,361,153	1,306,343	1,318,742	1,590,600
人口	22,570	22,019	21,485	20,969	20,495
当該値	63.1	61.8	60.8	62.9	77.6
類似団体平均値	49.5	47.9	47.2	50.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	744	741	717	726	649
経常費用	14,771	14,326	13,672	13,793	14,335
当該値	5.0	5.2	5.2	5.3	4.5
類似団体平均値	5.4	4.9	5.6	5.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度と比較して横ばいであるが、これは資産額が影響したからではなく、人口が減少したことによる。
公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より825百万円減少している。
今後、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
そのうち他会計への繰出金等の増加により行政コストは前年度より増額となっている。また、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。
しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、令和2年度末は約8,516百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
今後、人件費の抑制や各種行政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。